



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

こどもまんなか
こども家庭庁

障害福祉サービス等報酬改定検討チーム

第47回(R7.6.25)

資料3

令和6年度報酬改定後の主なサービスの動向について

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
こども家庭庁支援局障害児支援課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

(目次)

各サービスに関する利用者数、事業所数の推移、各都道府県別の 事業所数の状況、報酬算定状況等

1. 生活介護 P.2
2. 就労継続支援A型 P.14
3. 就労継続支援B型 P.27
4. 共同生活援助 P.42
(介護サービス包括型、日中サービス支援型、外部サービス利用型)
5. 児童発達支援 P.68
6. 放課後等デイサービス P.78

1. 生活介護

ひと、くらし、みらいのために

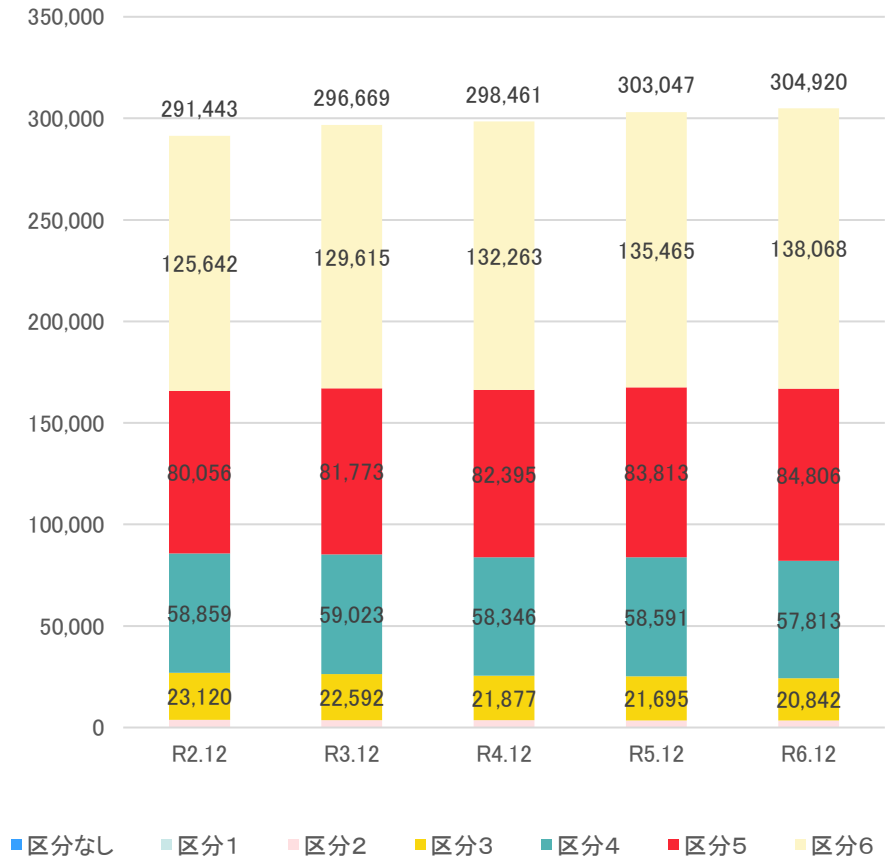


厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

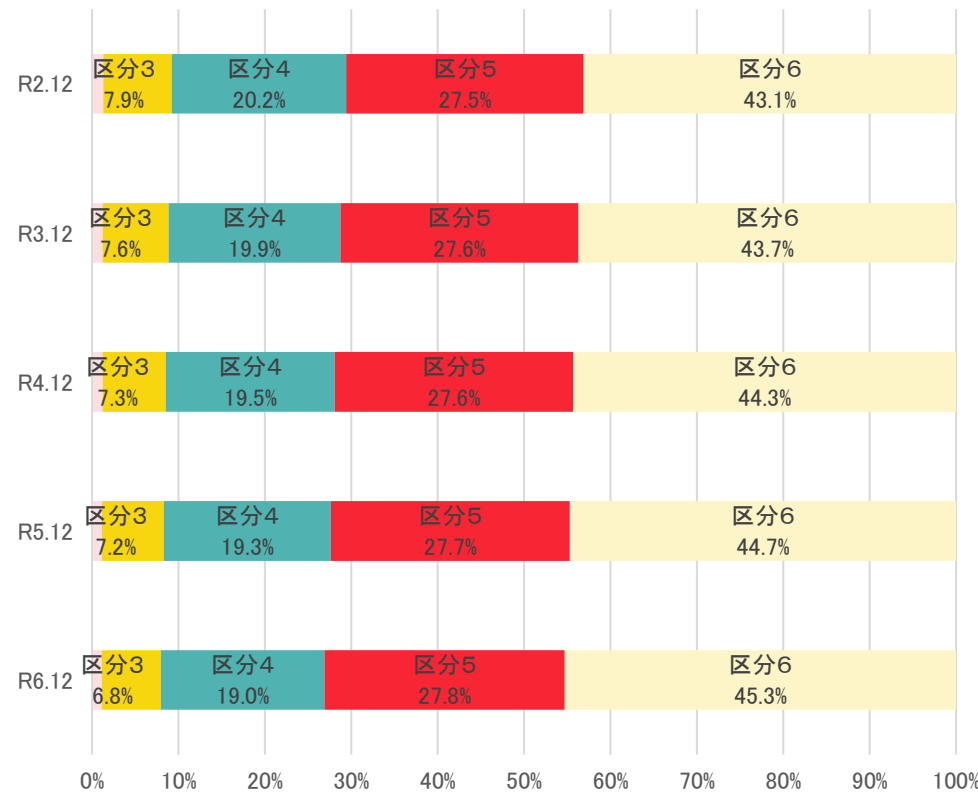
生活介護の利用者数の推移①

- 区分5、区分6で利用者数が増えており、区分6の利用者の割合が増えている。
- 区分5及び区分6の利用者が全体の70%以上を占めている。

区分別利用者数の推移



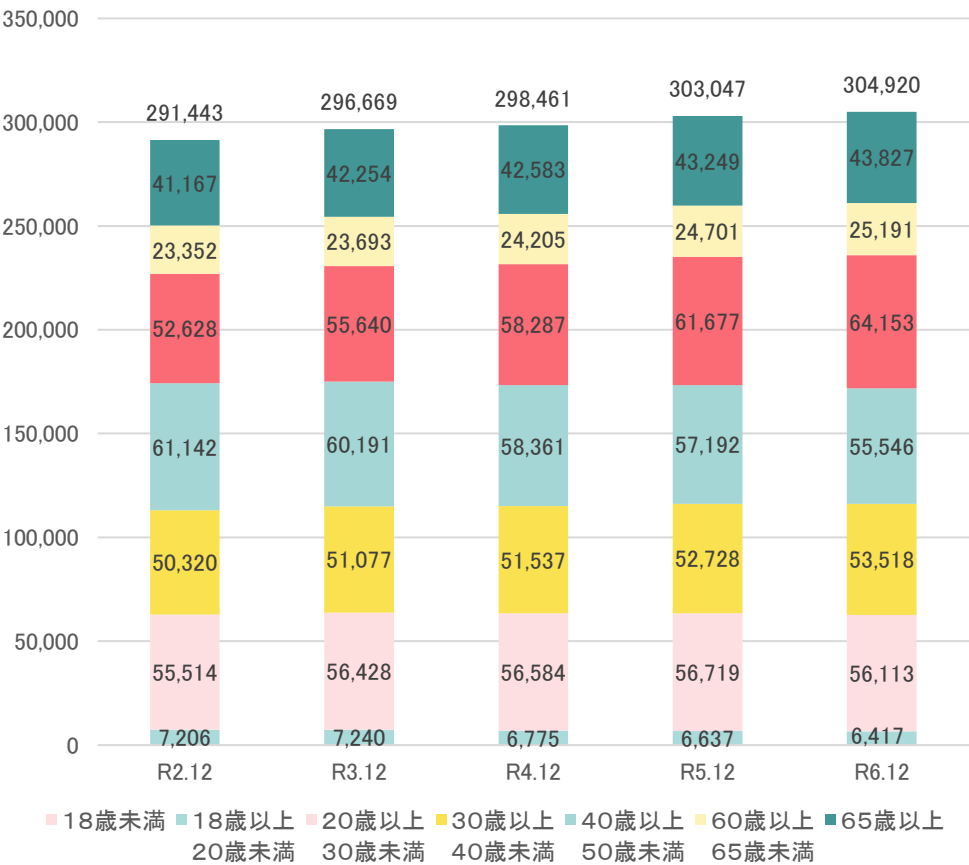
区分別割合の推移



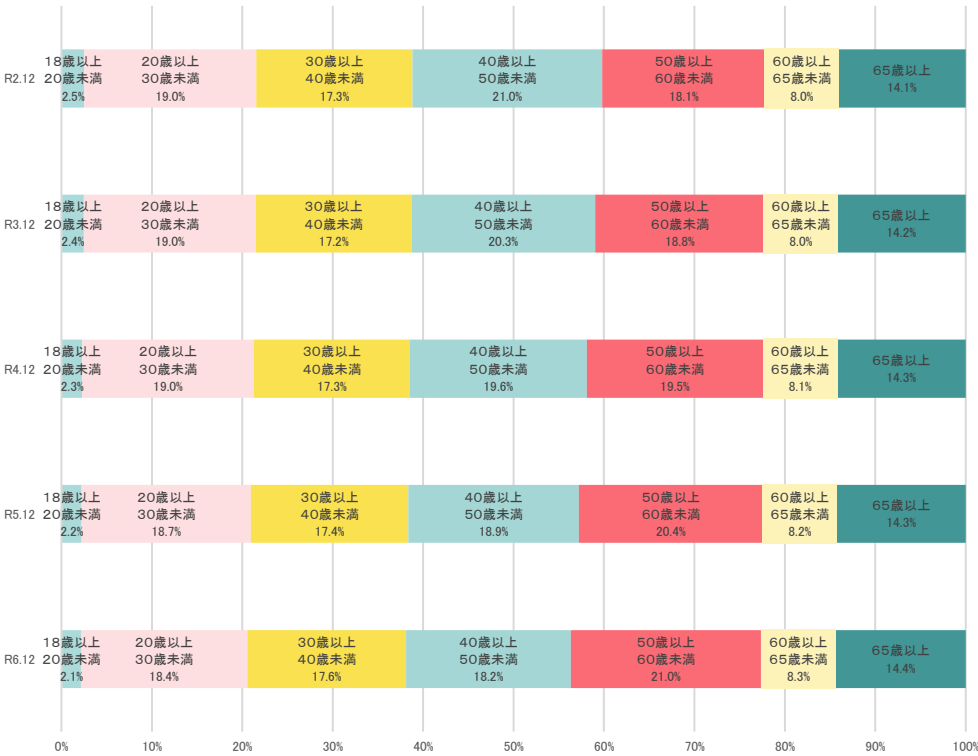
生活介護の利用者数の推移②

- 多くの年齢階級で利用者が増加している。
- 特に50歳以上の利用者の割合が増加傾向にあり、全体の40%以上を占めている。

年齢別利用者数の推移



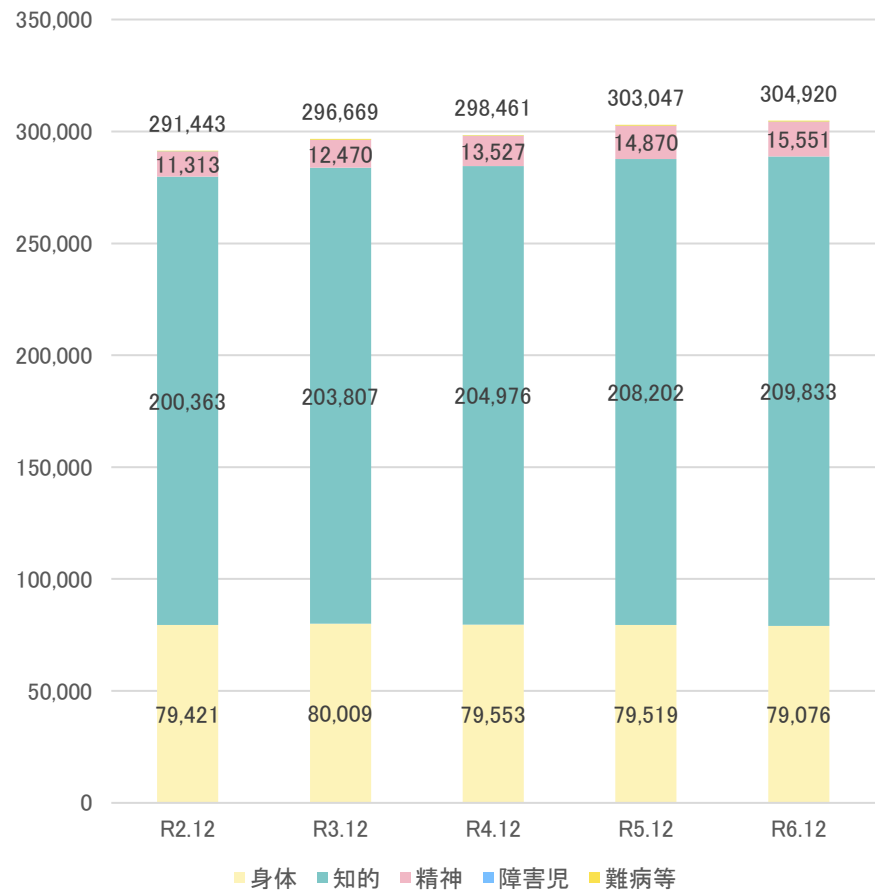
年齢別割合の推移



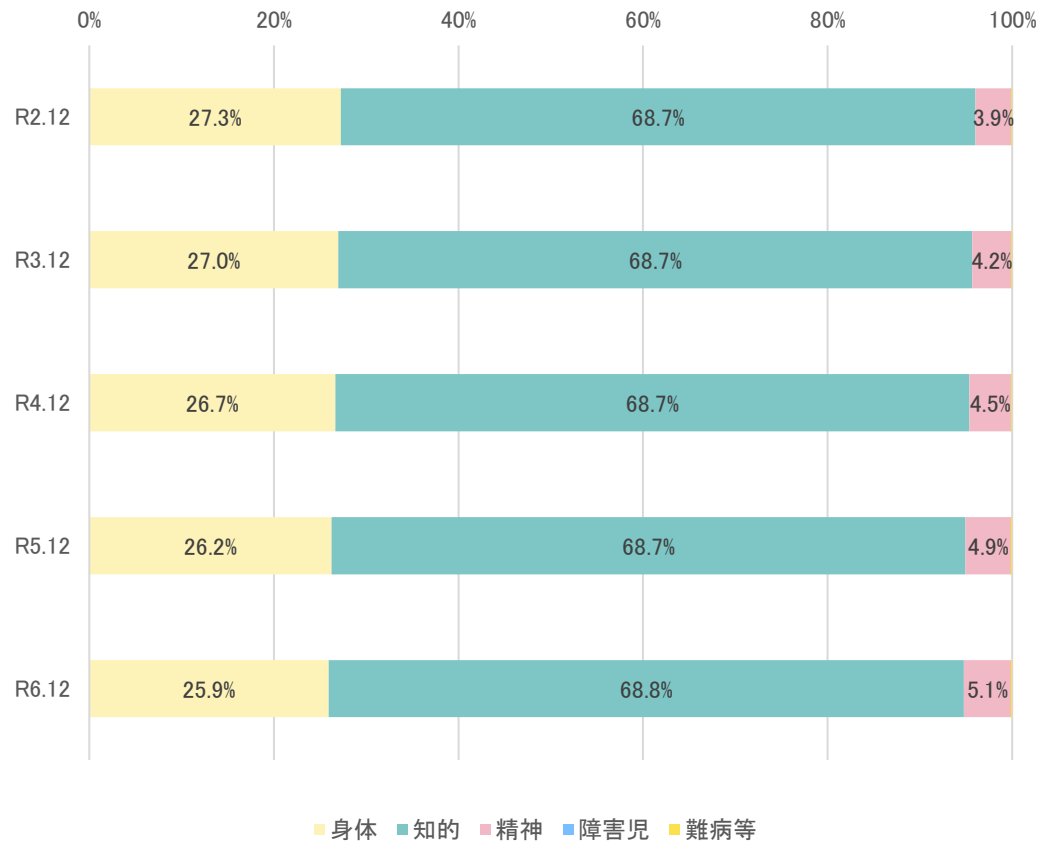
生活介護の利用者数の推移③

○ 生活介護は、知的障害者の利用割合が約70%を占める。

利用者数の推移(障害種別)



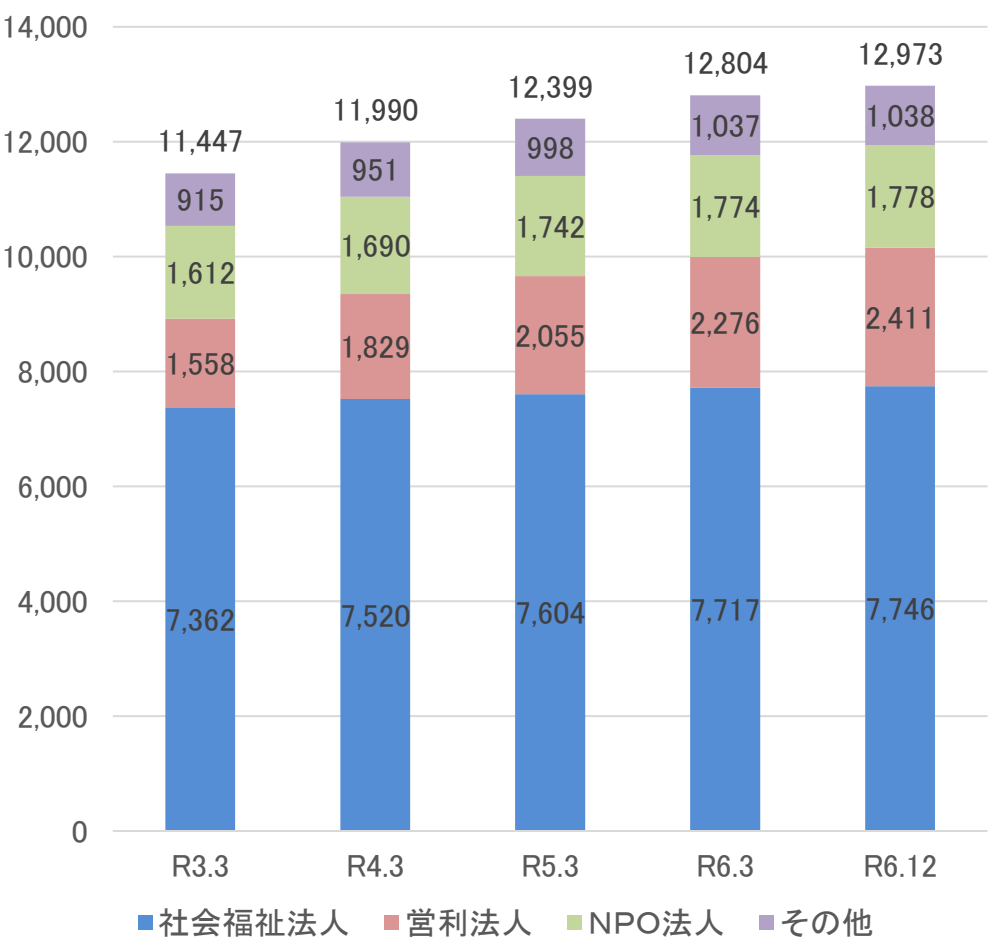
利用者の割合の推移(障害種別)



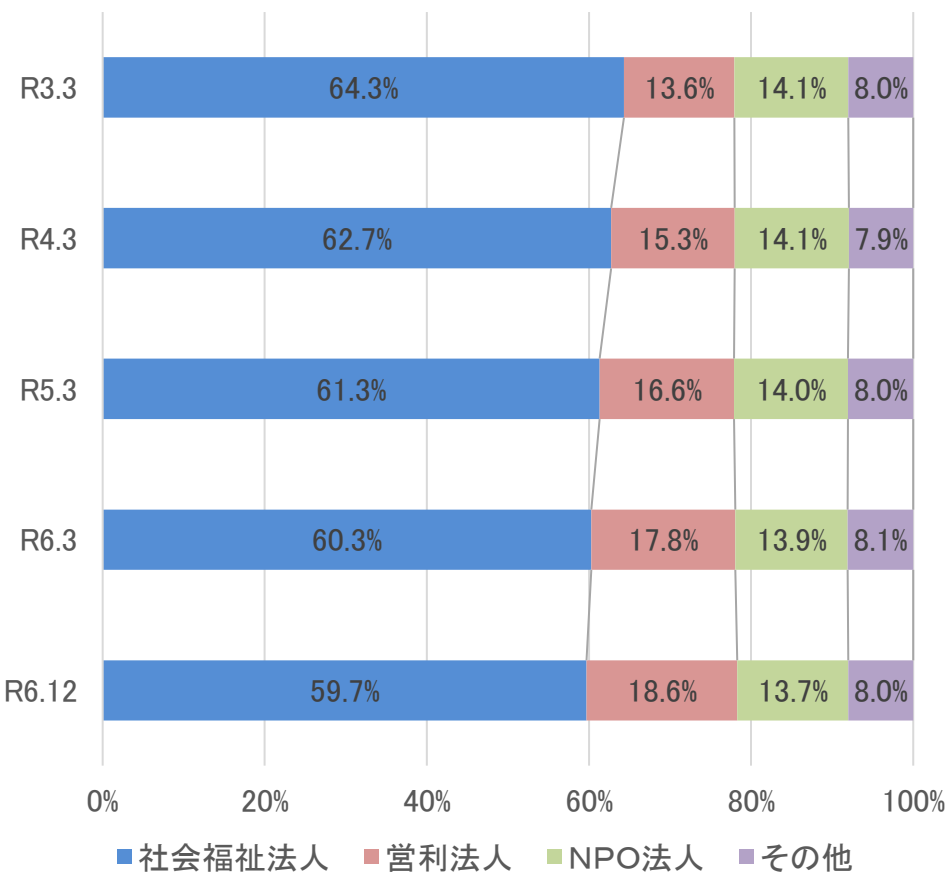
生活介護事業所の設置主体別の状況

○ 生活介護事業所数は増加傾向であり、事業所の設置主体を見ると、特に、営利法人が設置する事業所が増加している。

設置主体別事業者数の推移



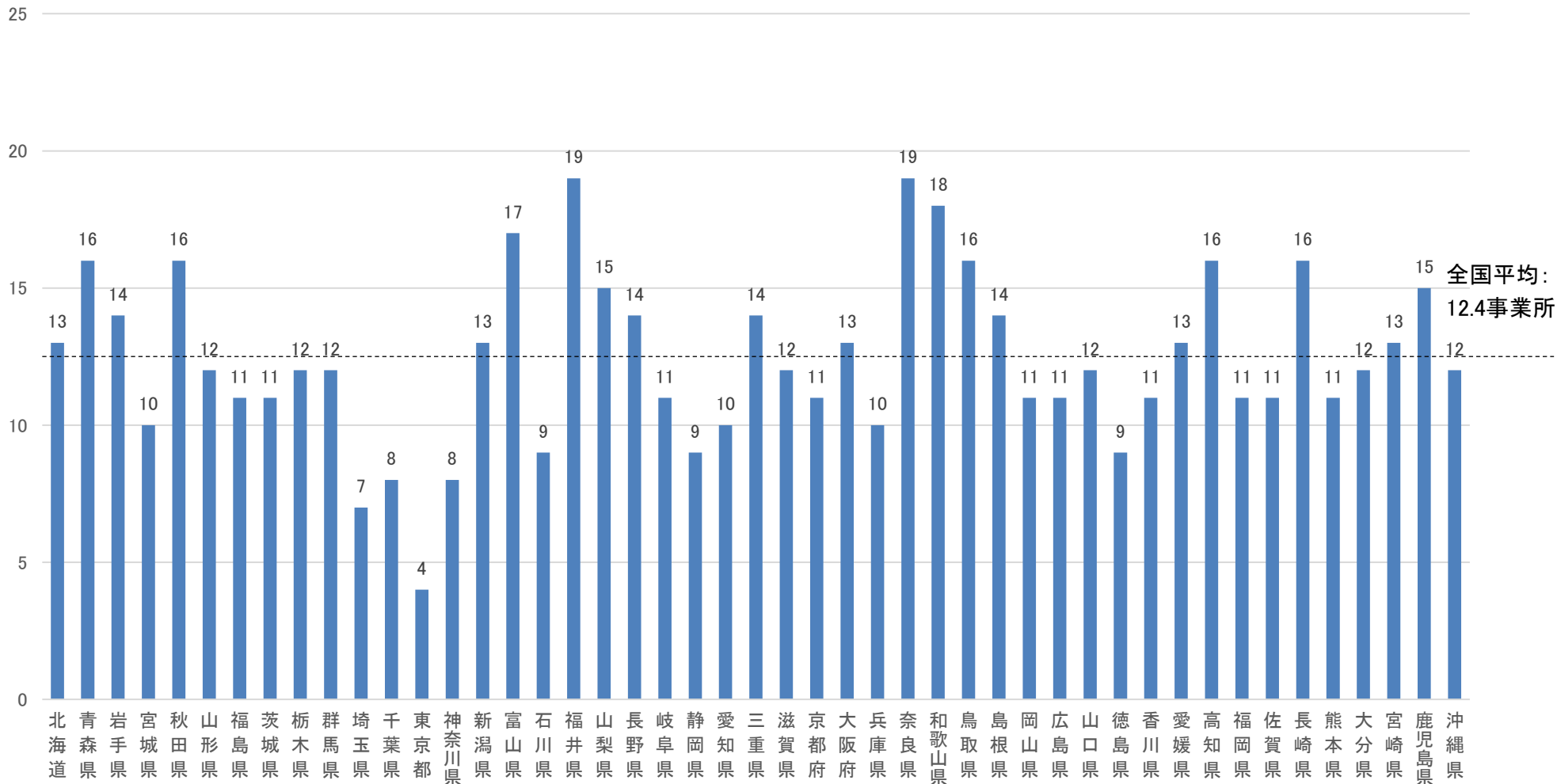
設置主体別割合の推移



【出典】国保連データ

各都道府県別の人口10万人当たり生活介護事業所数

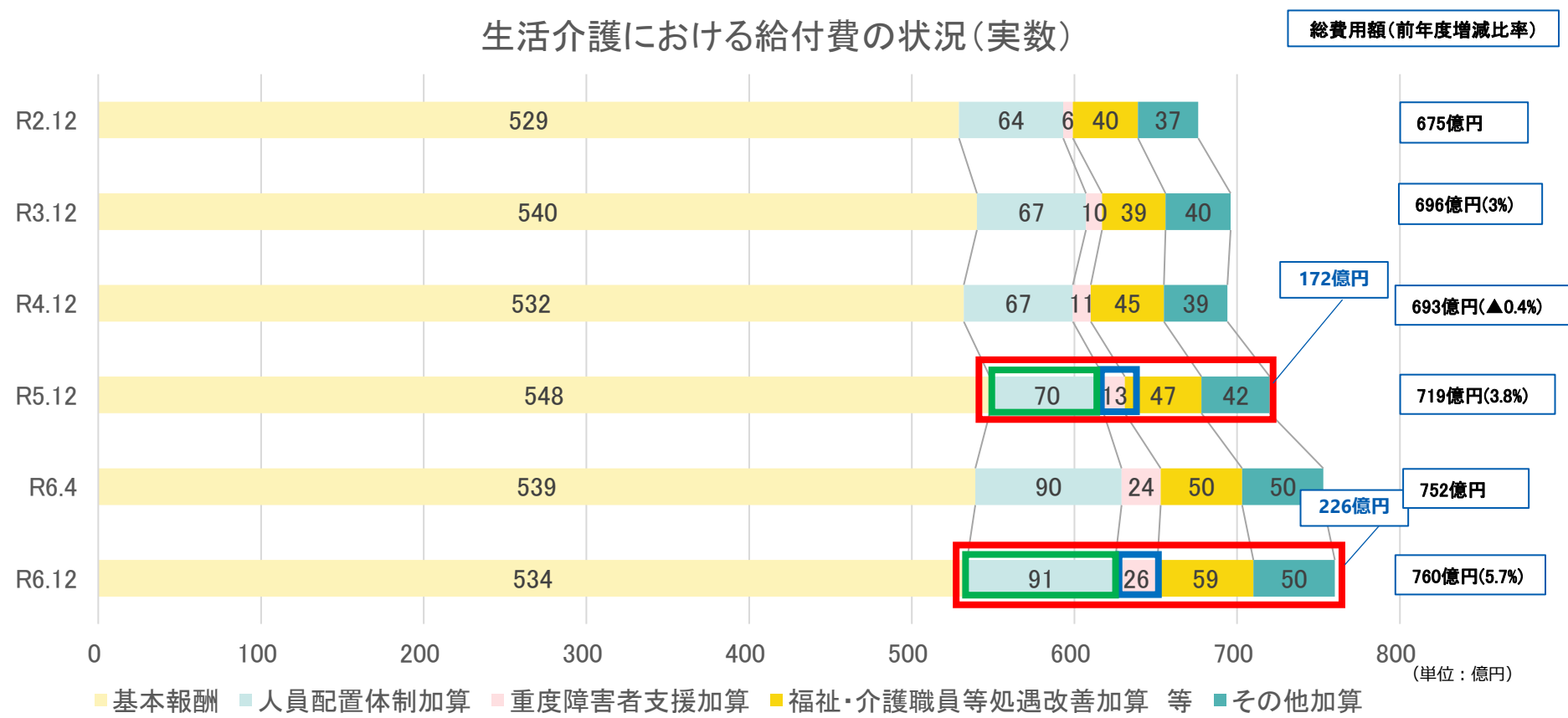
○ 人口10万人当たり生活介護事業所数を都道府県別にみると、以下のとおり、福井県、奈良県、和歌山県が多く、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県が少ない状況にある。



(出典)「国保連データ」(令和6年10月サービス提供分)及び総務省統計局「人口推計」(2024年(令和6年)10月1日現在)より作成。

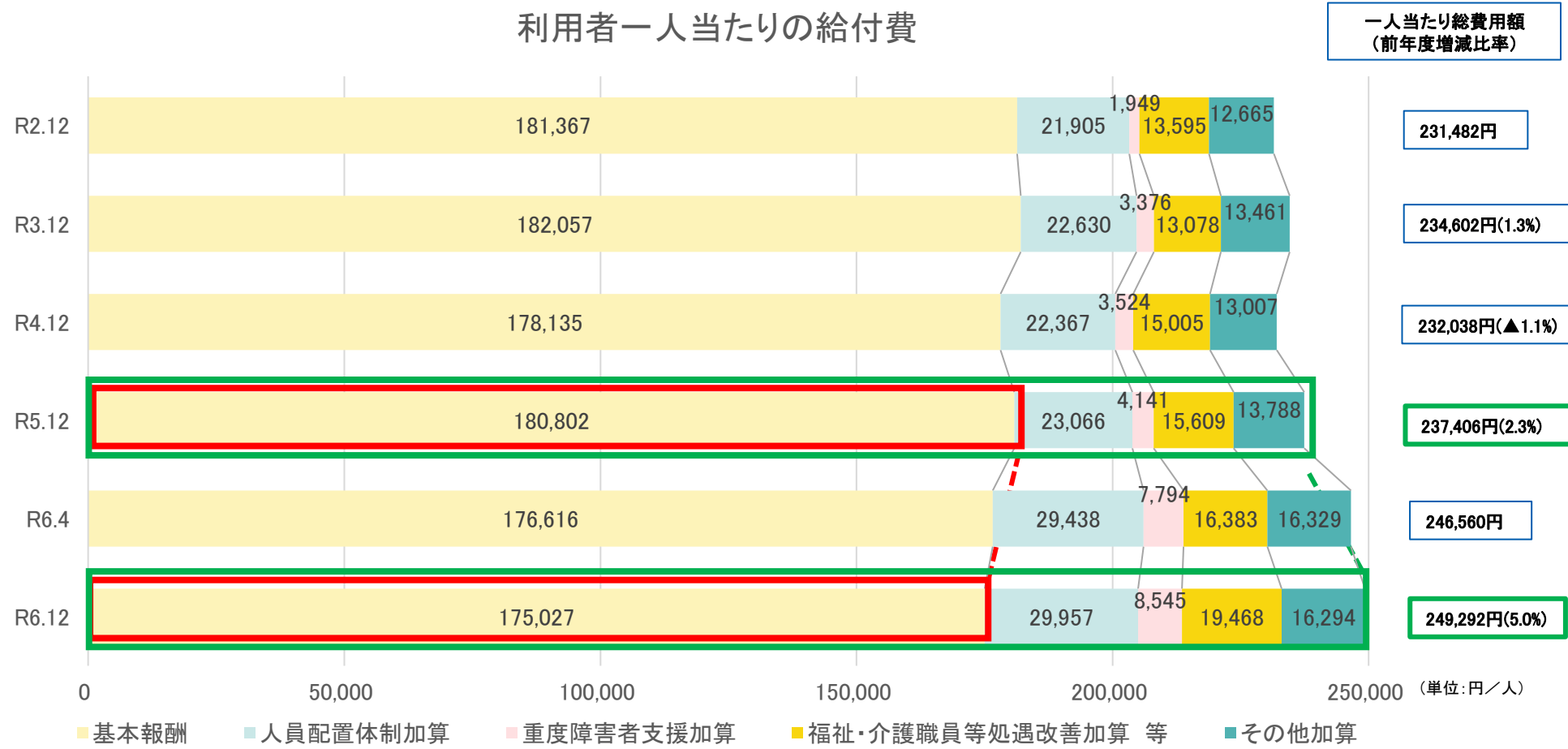
生活介護における給付費の状況(実数)

- 生活介護における給付費は増加傾向にあり、特に令和6年度報酬改定前後では、加算費用額が172億円から226億円へと増加している。
- 加算費用額のうち、強度行動障害に係る加算費用額は改定前後で13億円→26億円になっているほか、人員配置体制に係る加算費用額も改定前後で70億円→91億円になっている。



生活介護における一人当たり給付費の状況(実数)

○ 利用者一人当たりの給付費は令和6年度報酬改定前後で5%増加している。

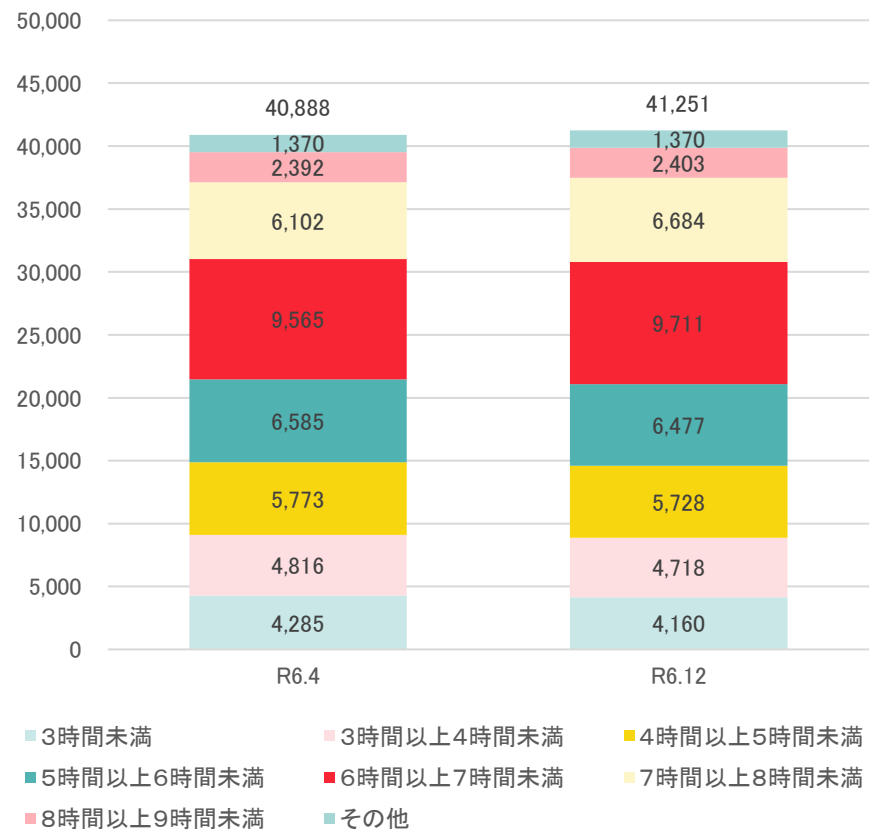


(出典)「国保連データ」より作成。総費用額は減算を除いて算出した値。

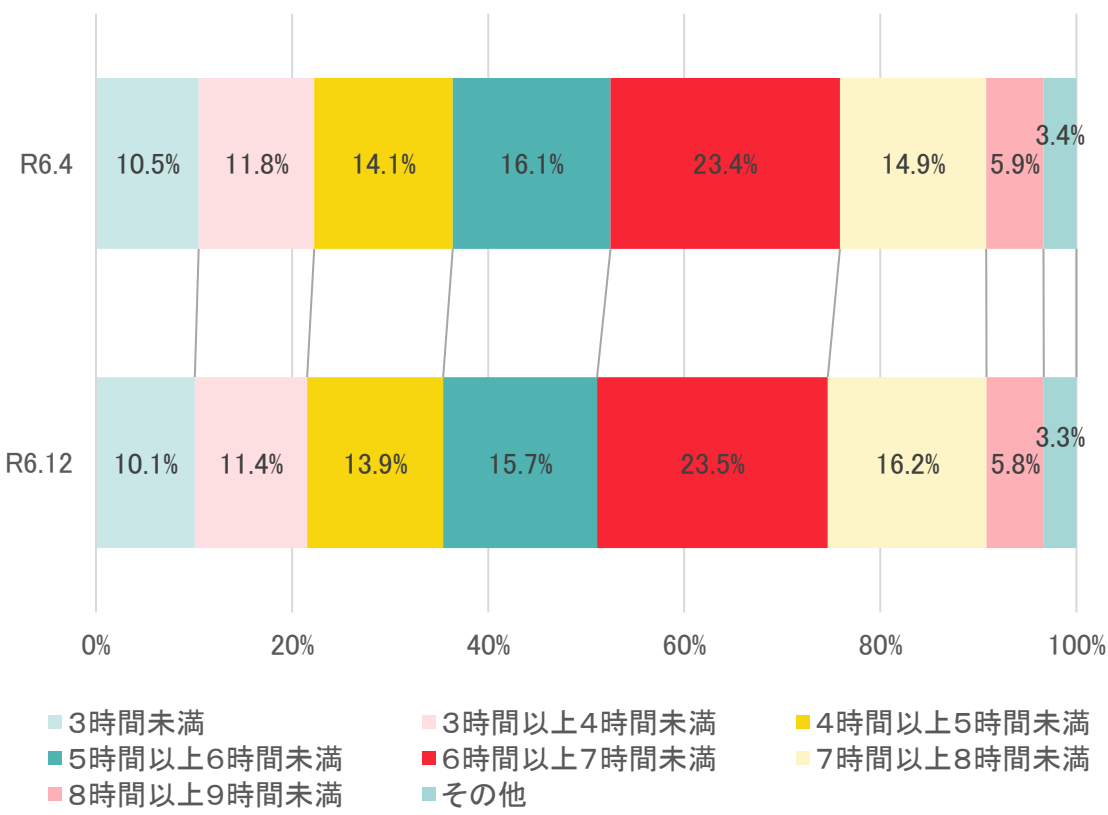
生活介護における基本報酬(時間区分別)の算定状況

○ 6時間以上7時間未満の基本報酬区分を算定する事業所の割合が最も大きいですが、令和6年12月では7時間以上8時間未満の区分の割合の伸びが大きい。

基本報酬(時間区分)別事業所数の推移



基本報酬(時間区分)別事業所数の割合の推移

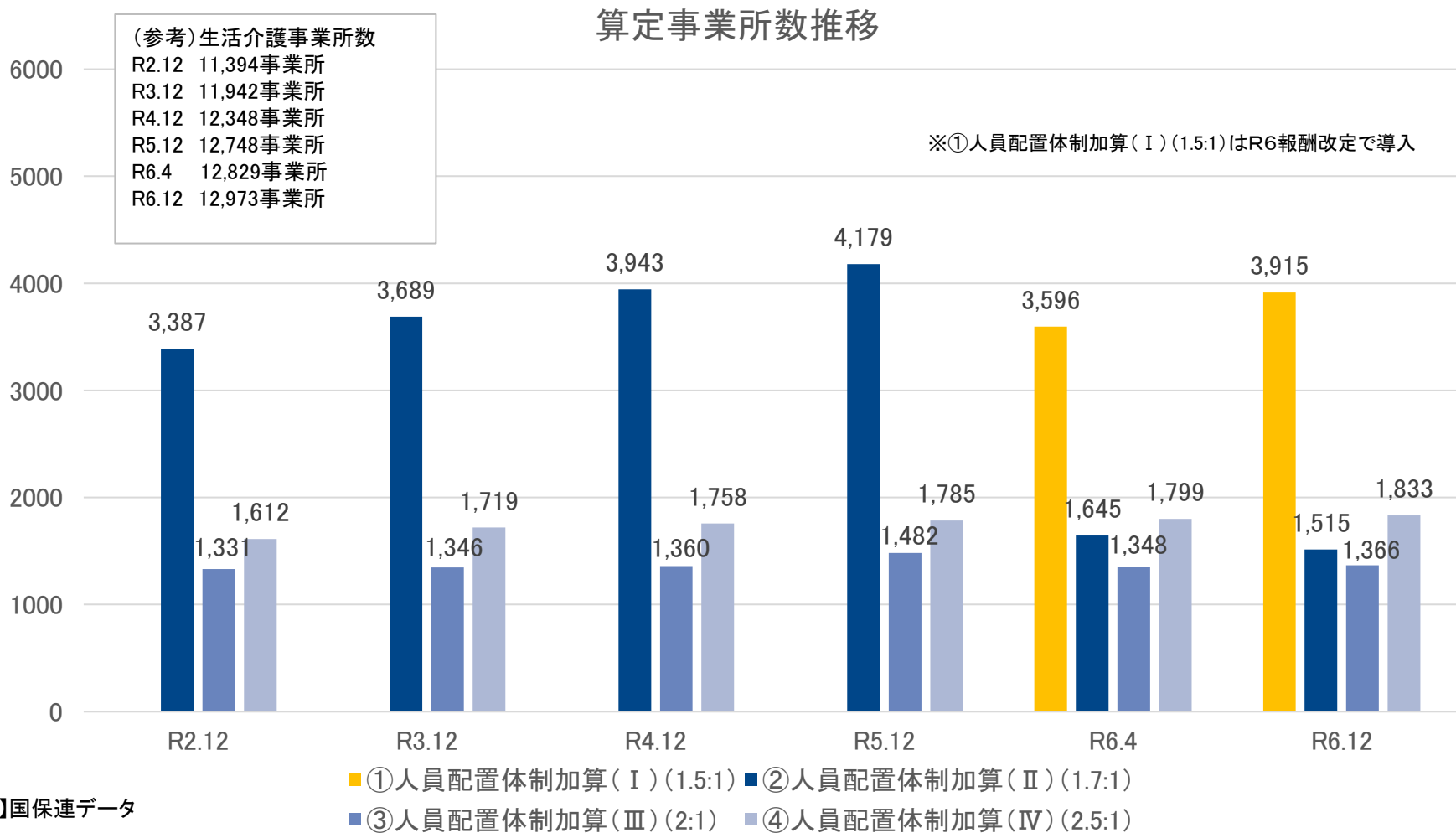


【出典】国保連データ

(※) その他: 共生型生活介護、基準該当生活介護

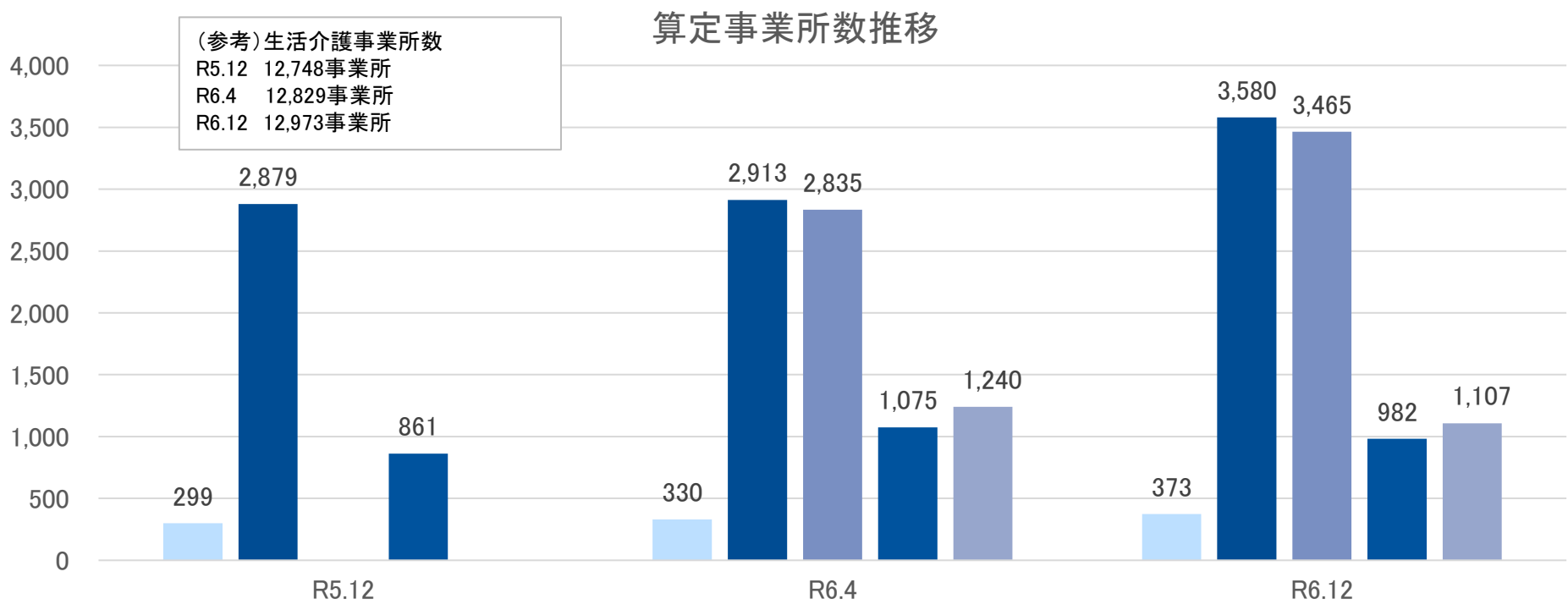
生活介護における人員配置体制加算の算定状況(算定事業所数)

- 加算の算定事業所数は年々増加している。
- 令和6年度報酬改定で新たに1.5:1の手厚い人員配置をしている事業所を評価する区分を創設しており、その算定事業所数も増加している。



生活介護における重度障害者支援体制加算の算定状況(算定事業所数)

- 加算の算定事業所数は増加しており、重症心身障害者や強度行動障害者を受け入れる事業所が増えていることが読み取れる。
- 初期加算の算定事業所数も一定数あることから、新たに利用を開始する重度障害者が一定数いることが読み取れる。



- ①重度障害者支援加算(Ⅰ) ※看護体制を整えた上で2人以上の重症心身障害者を受け入れた場合
- ②重度障害者支援加算(Ⅱ) ※区分6かつ行動関連項目10点以上の利用者を受け入れた場合
- ③重度障害者支援加算(Ⅲ) ※区分4以上かつ行動関連項目10点以上の利用者を受け入れた場合
- ④②の算定を開始した日から起算して180日以内(初期加算)
- ⑤③の算定を開始した日から起算して180日以内(初期加算)

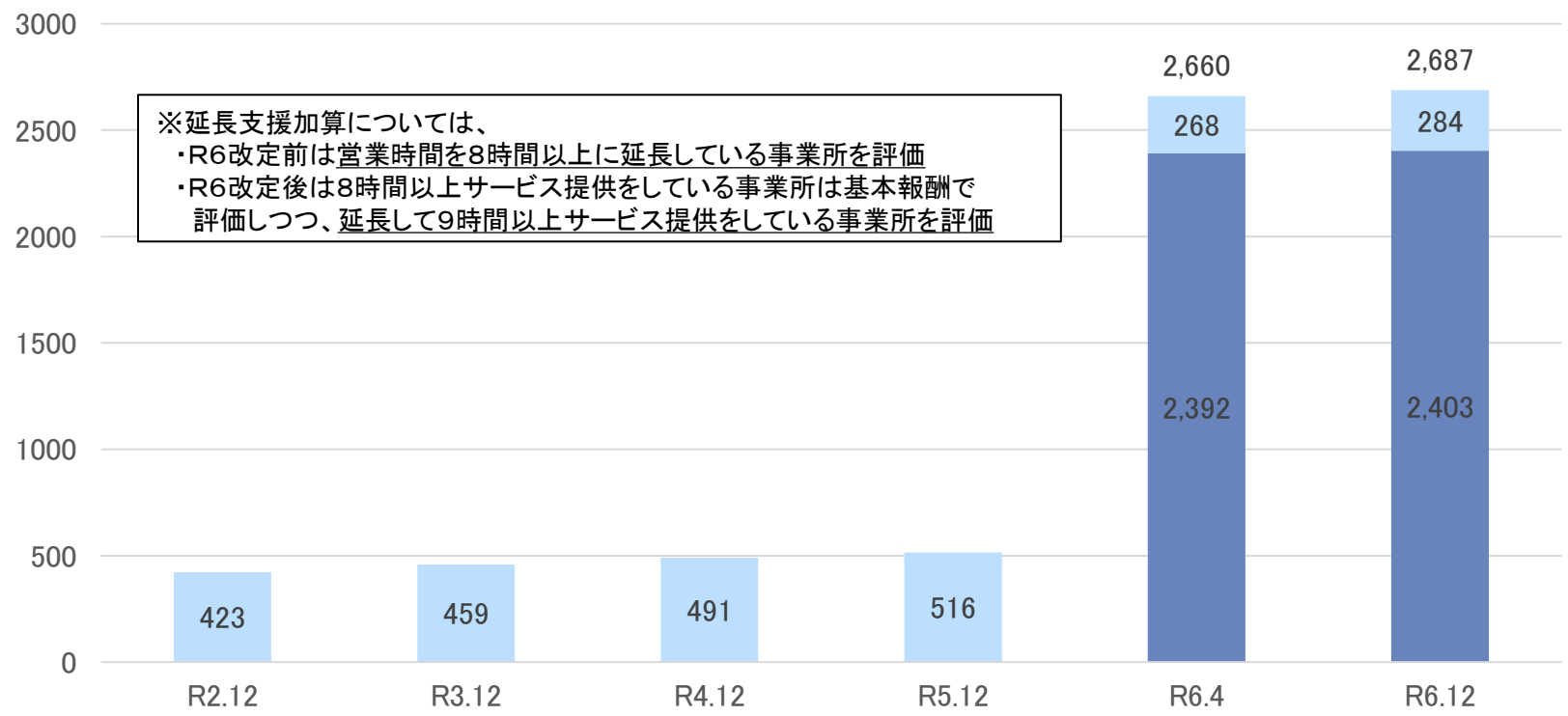
※③重度障害者支援加算(Ⅲ)はR6報酬改定で導入。
※「中核的人材を配置し行動関連項目18点以上の者を支援した場合」の上乗せ加算を算定した事業所数については、②のうち21事業所、③のうち16事業所ある(令和6年12月)。

【出典】国保連データ

生活介護における延長支援加算の算定状況(算定事業所数)

- 令和6年度報酬改定前は、延長支援加算については、営業時間8時間以上の事業所を評価しており、加算の算定事業所数は年々増加している。
- 報酬改定後は、8時間以上サービス提供をしている事業所は基本報酬で評価し、更に9時間以上サービス提供をしている事業所は延長支援加算で評価しており、8時間以上サービス提供をしている事業所数は、改定後大きく増加している。

延長支援加算算定事業所数の推移



※延長支援加算については、
・R6改定前は営業時間を8時間以上に延長している事業所を評価
・R6改定後は8時間以上サービス提供をしている事業所は基本報酬で評価しつつ、延長して9時間以上サービス提供をしている事業所を評価

■ 基本報酬8時間以上9時間未満 ■ 延長支援加算

2. 就労継続支援A型

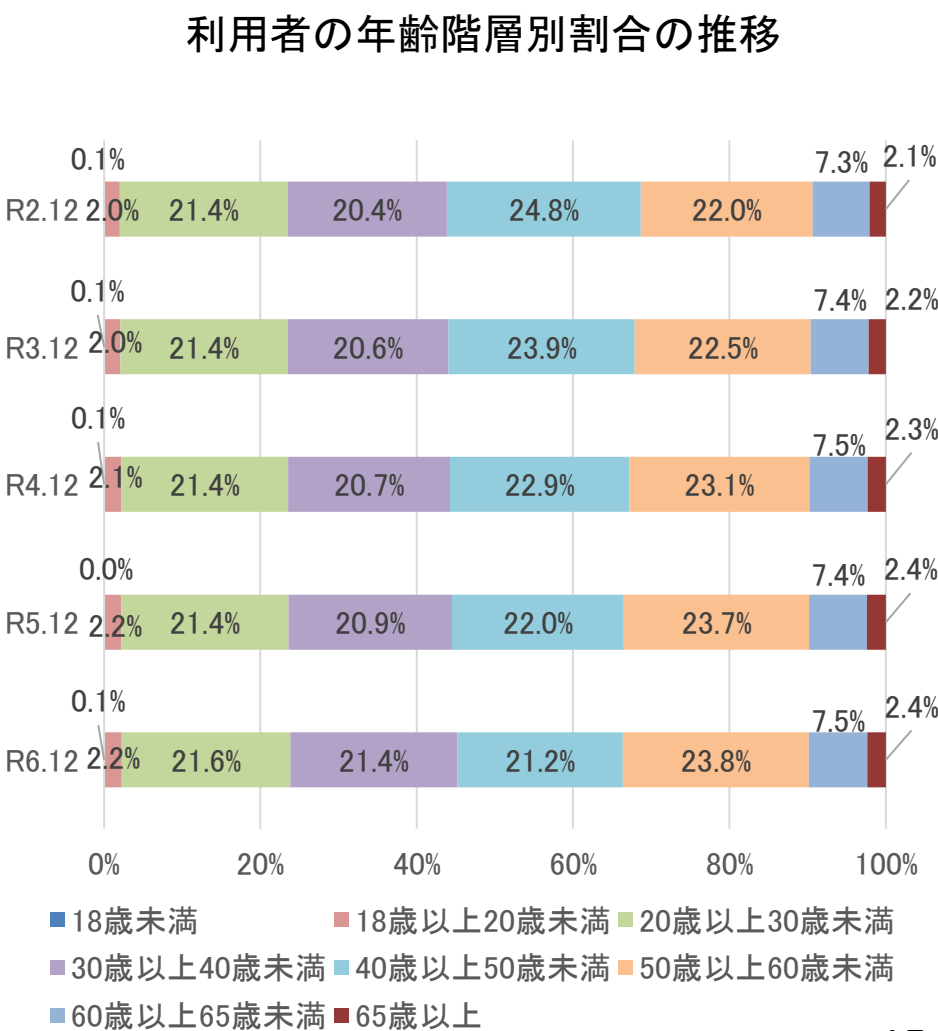
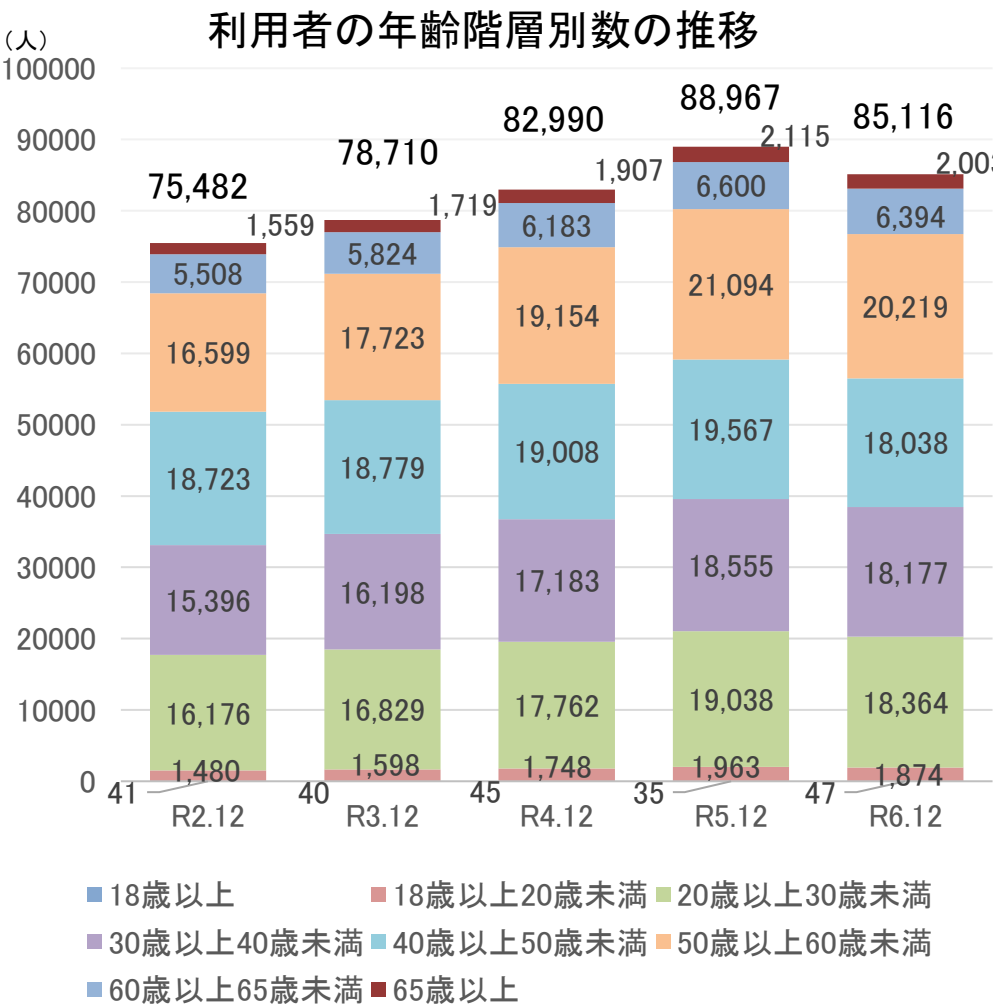
ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

就労継続支援A型利用者の年齢階層別分布状況

○ 年齢階層別の利用者分布の推移を見ると、50歳以上の利用者が増えてきており、また、利用者の半数以上が40歳以上である。

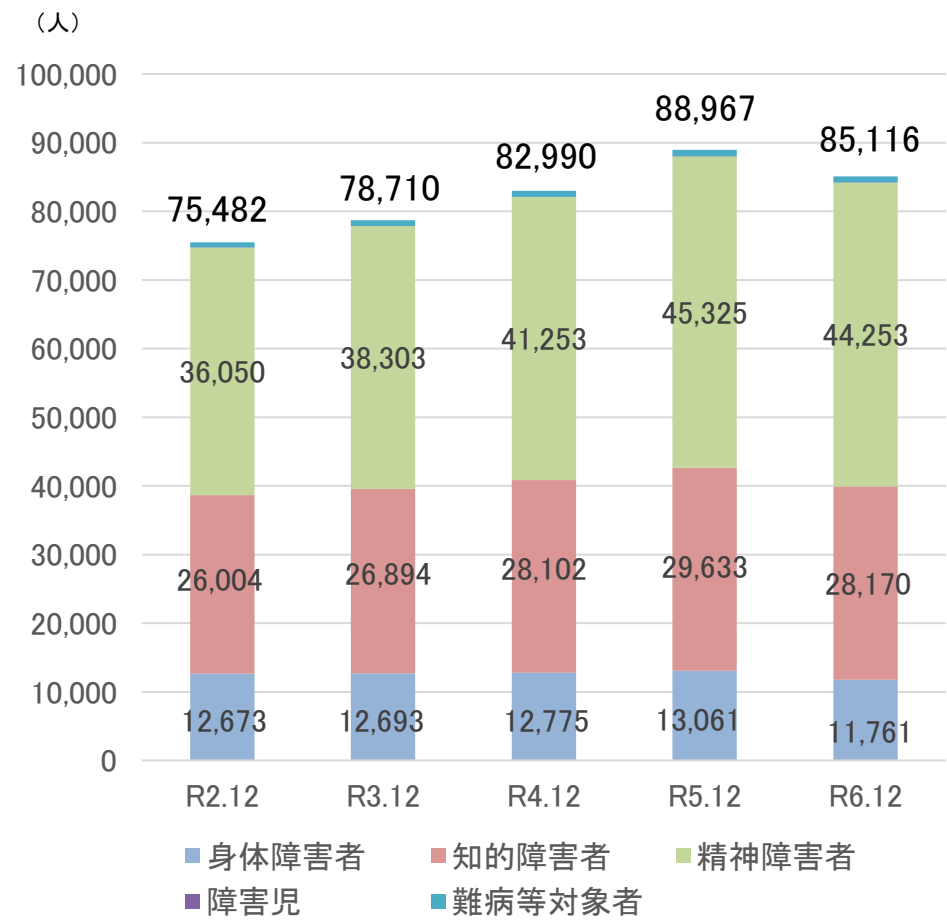


【出典】国保連データ

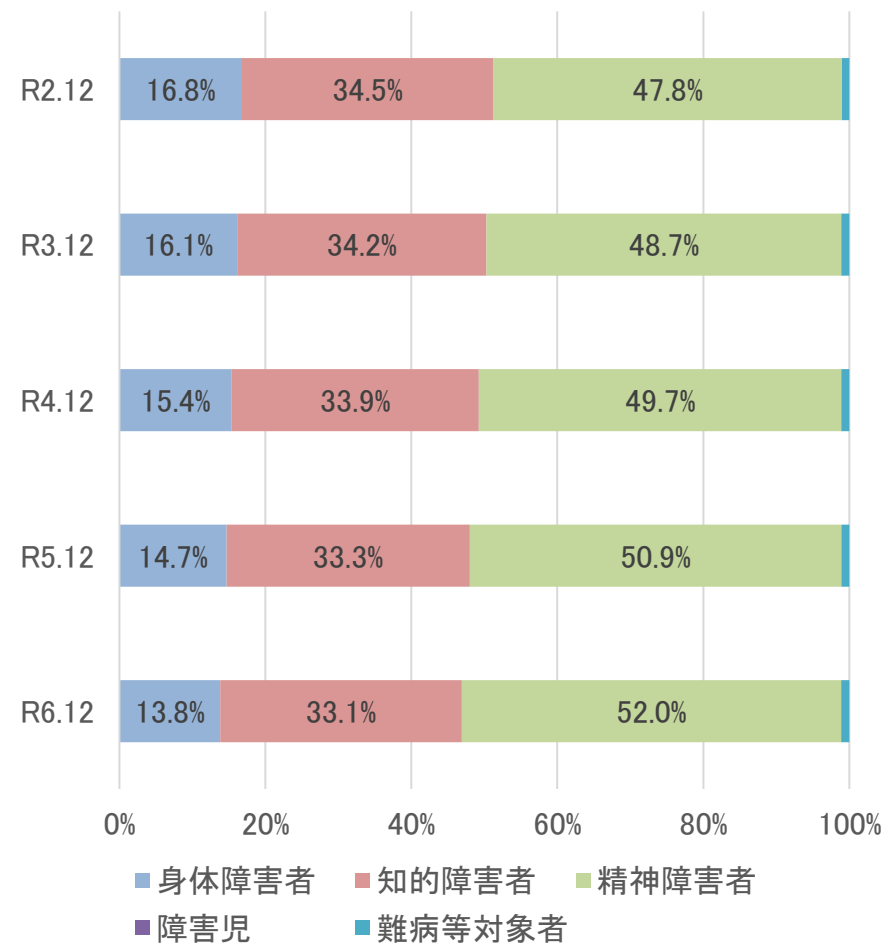
就労継続支援A型利用者の障害種別分布状況

- 身体障害者、知的障害者の利用者に占める割合は減少傾向にある。
- 精神障害者の利用者に占める割合は増加傾向にあり、全利用者に占める割合が5割を超えている。

利用者の障害種別数の推移



利用者の障害種別割合の推移

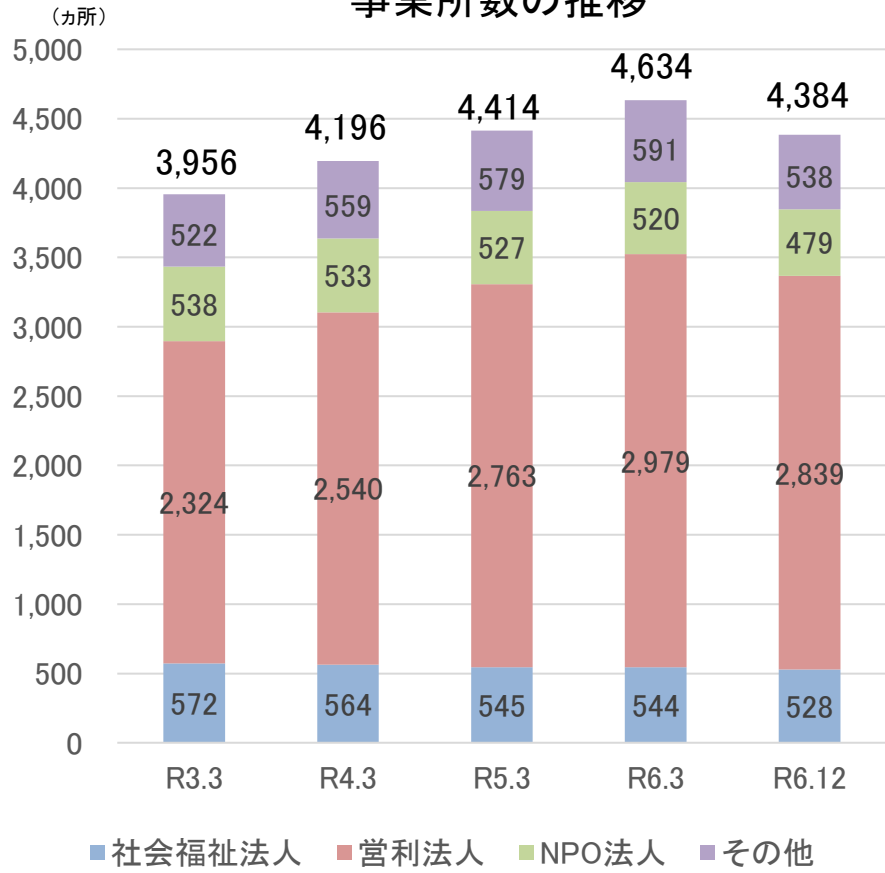


【出典】国保連データ

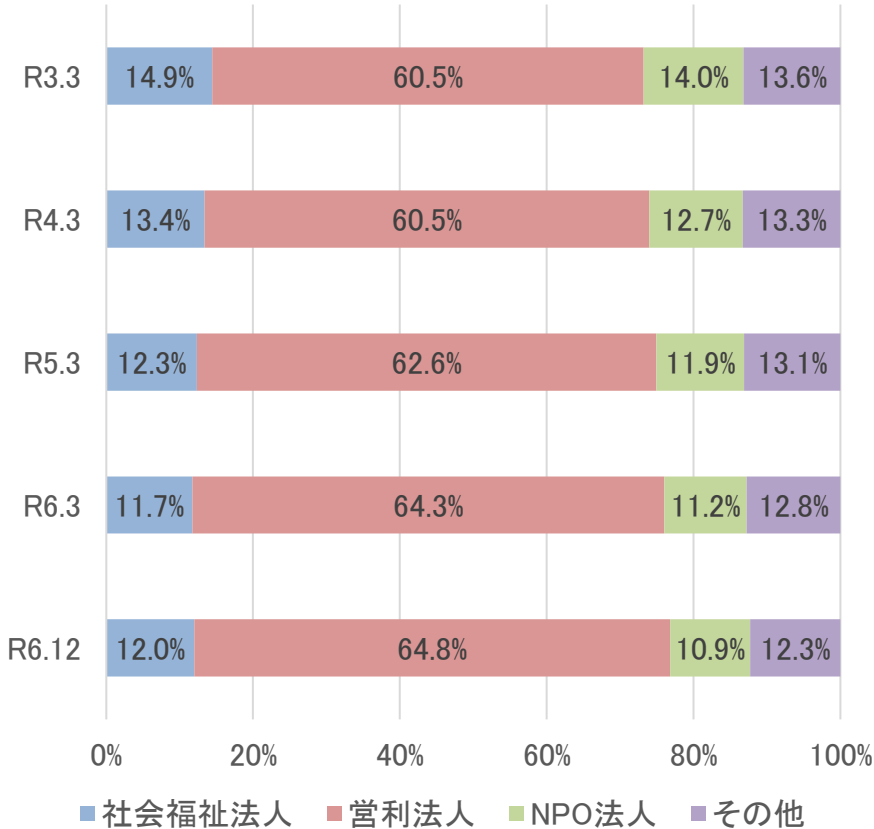
就労継続支援A型事業所の設置主体別の状況

- 令和2年度から令和5年度にかけて、就労継続支援A型事業の事業所数は全体的に増加していたものの、令和6年度に、事業所数全体が減少。設置主体別に見ても、いずれの設置主体でも事業所数が減少している。
- 設置主体別割合の推移を見ると、令和6年度は社会福祉法人及び営利法人の割合が増加している。

事業所数の推移



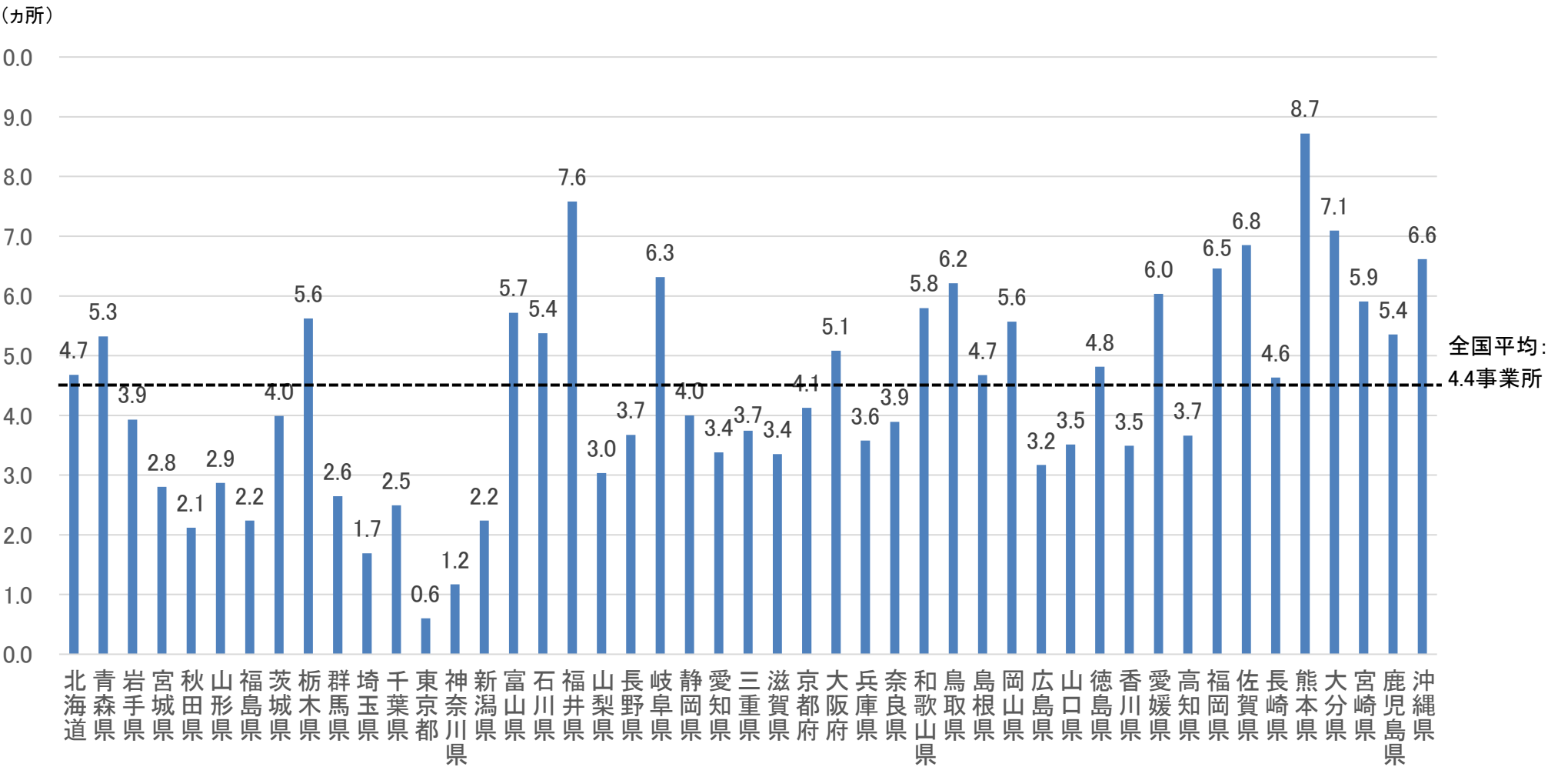
設置主体別割合の推移



【出典】国保連データ

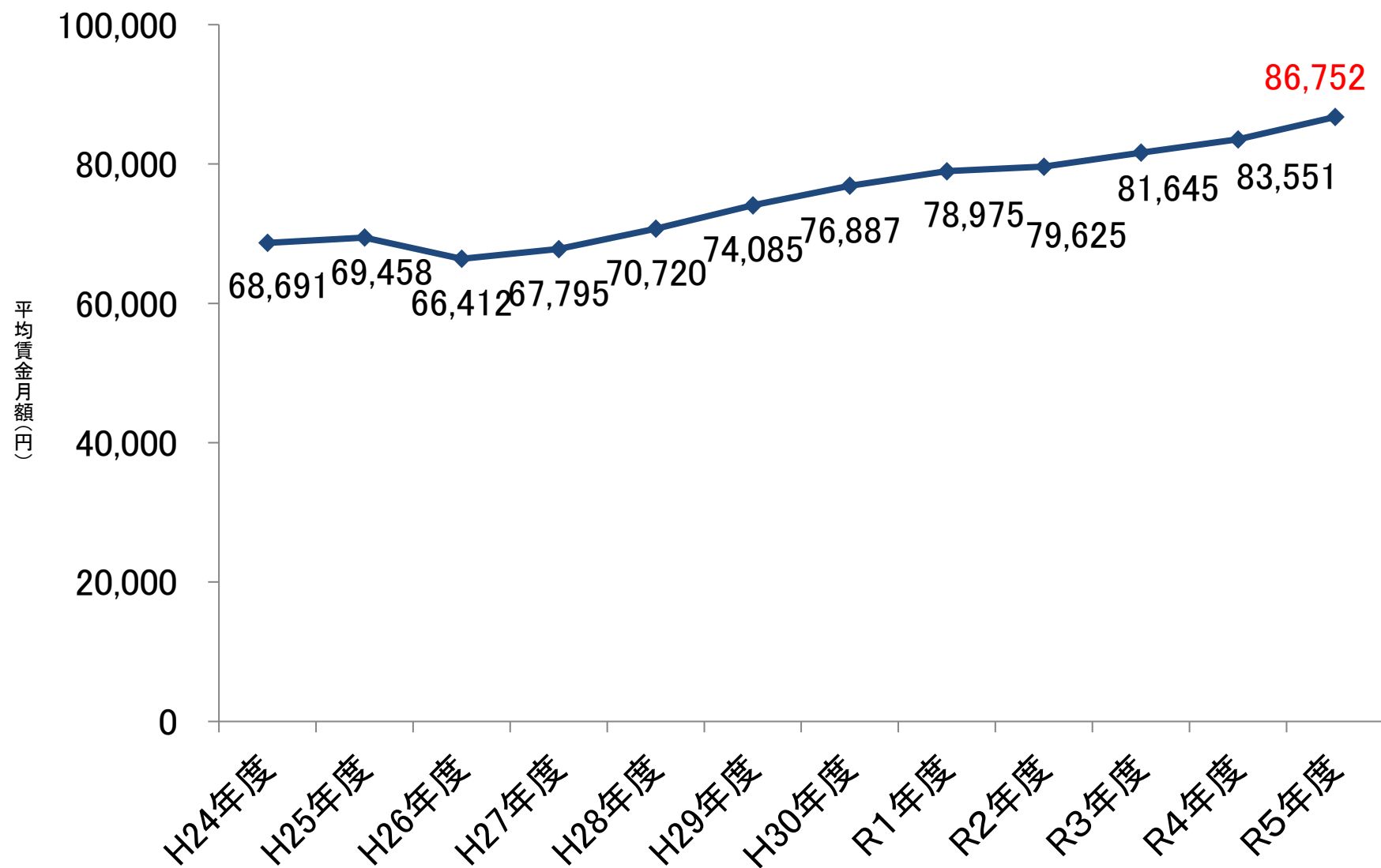
就労継続支援A型事業所数の各都道府県状況(人口10万人当たり事業所数)

○ 人口10万人当たり就労継続支援A型事業所数を都道府県別にみると、以下のとおり、熊本県、福井県、大分県が多く、東京都、神奈川県、埼玉県が少ない状況にある。



(出典)「国保連データ」(令和6年10月サービス提供分)及び総務省統計局「人口推計」(2024年(令和6年)10月1日現在)より作成。

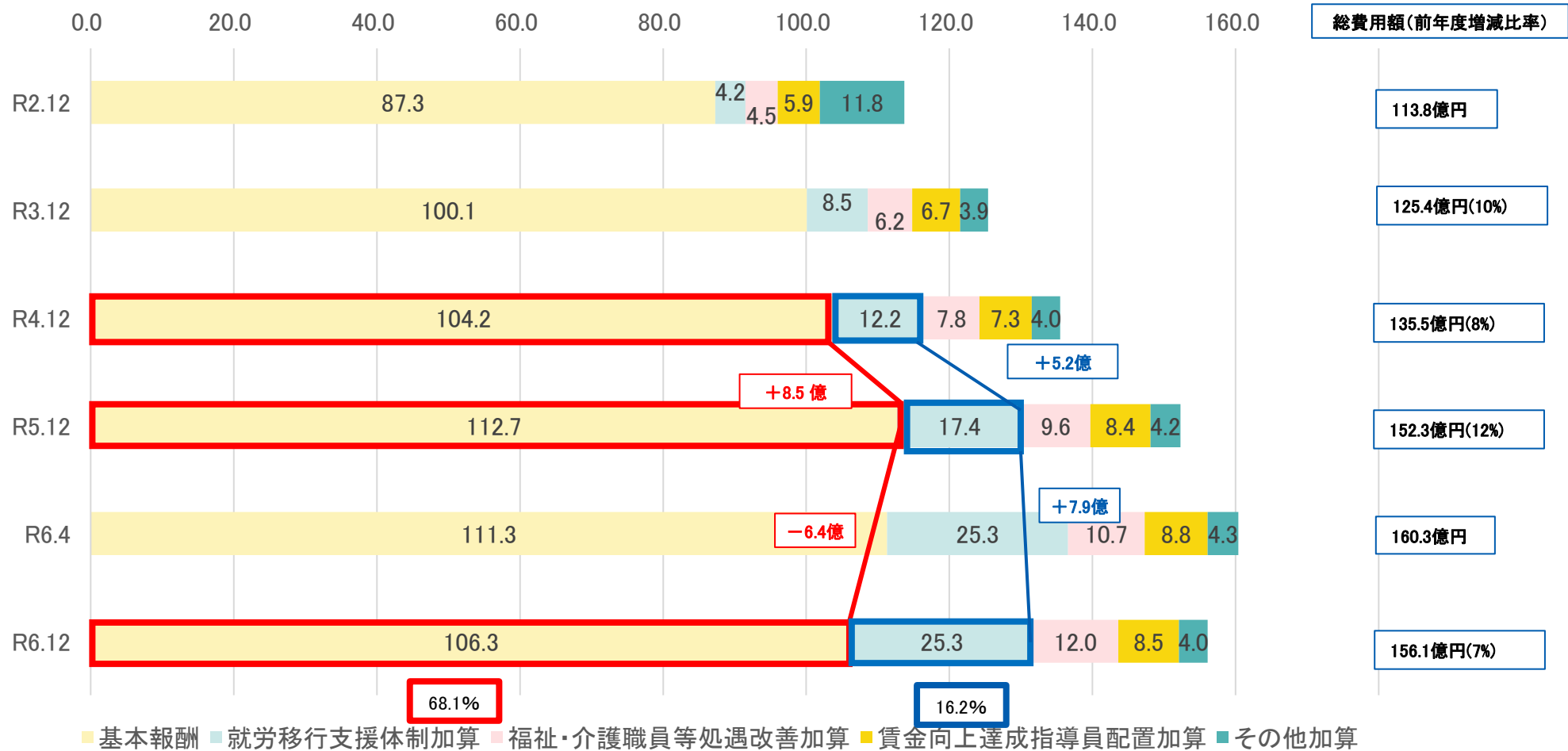
就労継続支援A型事業所における平均賃金月額推移



就労継続支援A型における給付費の状況(実数)

- 就労継続支援A型における給付費をみると、令和6年4月まで増加傾向にあったが、令和6年度報酬改定後、令和6年4月から令和6年12月にかけて減少している。
- 就労支援体制加算の費用額は、全体の総費用額の16.2%を占めている。

就労継続支援A型

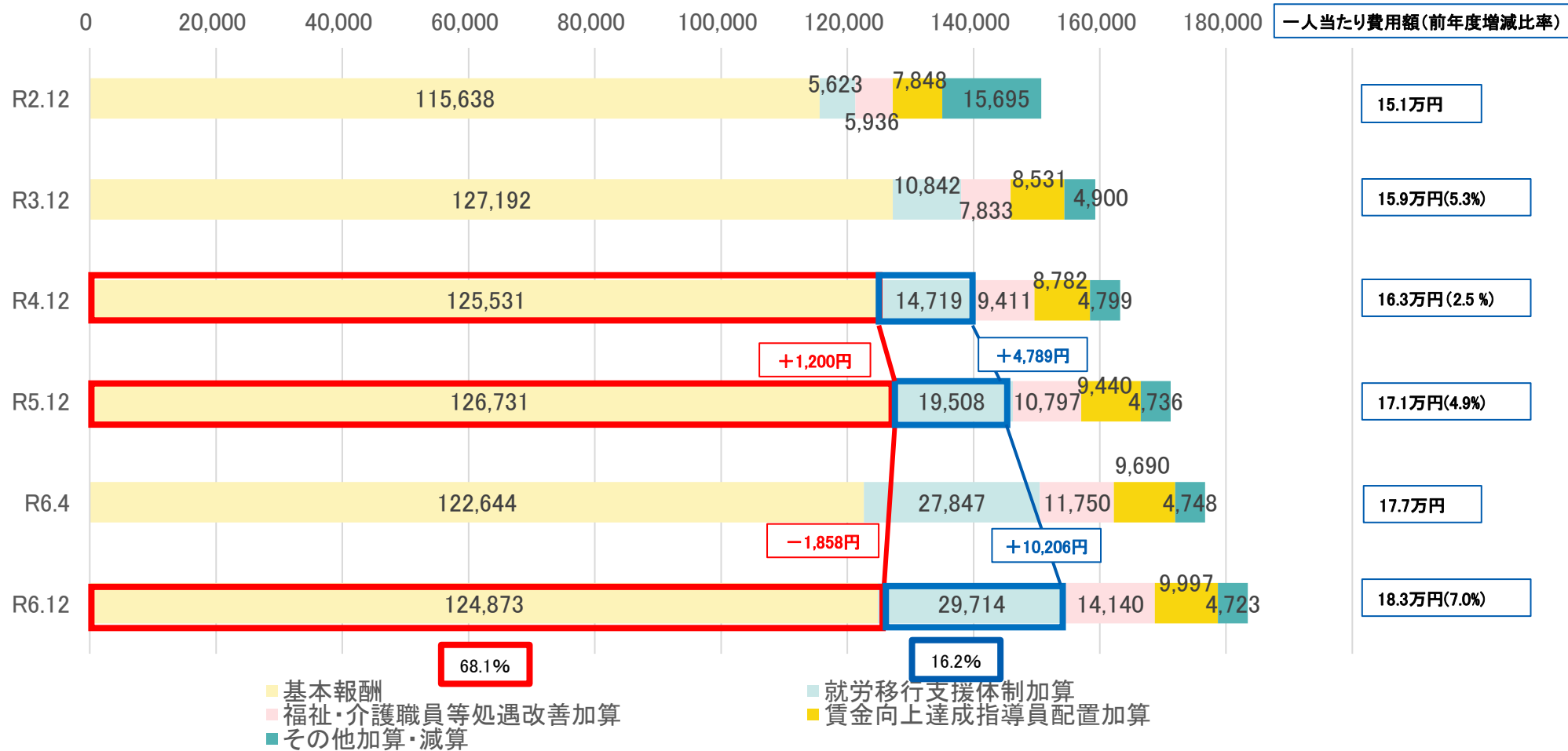


(出典)「国保連データ」より作成。総費用額は減算を除いて算出した値。

就労継続支援A型における一人当たり給付費の状況(実数)

- 就労継続支援A型における一人当たり給付費をみると、年々増加している。
- 給付費の内訳をみると、基本報酬の費用額は概ね横ばいであるが、就労支援体制加算をはじめ、各種加算の費用額は年々増加している。

就労継続支援A型



(出典)「国保連データ」より作成。総費用額は減算を除いて算出した値。

就労継続支援A型の基本報酬にかかるスコア区分について

○ 報酬単価(令和3年報酬改定以降:定員規模別、人員配置別に加え、算定されるスコアによって基本報酬を算定)

基本報酬 <定員20人以下、人員配置7.5:1の場合>

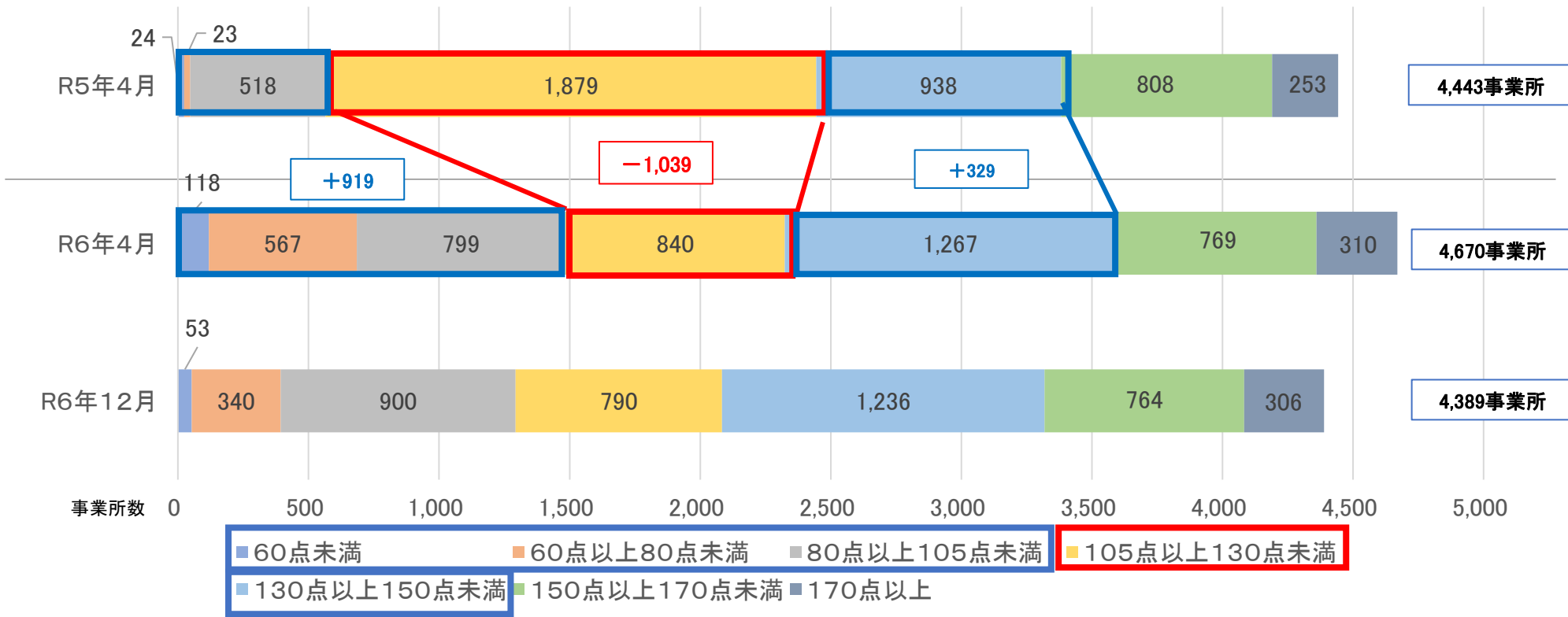
報酬区分		基本報酬
スコア	170点以上	791単位/日
	150点以上170点未満	733単位/日
	130点以上150点未満	701単位/日
	105点以上130点未満	666単位/日
	80点以上105点未満	533単位/日
	60点以上80点未満	419単位/日
	60点未満	325単位/日

○ スコア算定に係る評価指標(令和6年報酬改定以降)

評価指標		判定スコア
労働時間	1日の平均労働時間により評価	5点～90点で評価
生産活動	前年度及び前々年度における生産活動収支の状況により評価	-20点～60点で評価
多様な働き方	利用者が多様な働き方を実現できる制度の整備状況により評価	0点～15点で評価
支援力向上	職員のキャリアアップの機会を組織として提供している等、支援力向上に係る取組実績により評価	0点～15点で評価
地域連携活動	地元企業と連携した高付加価値の商品開発、施設外就労等により働く場の確保等地域と連携した取組実績により評価	0点～10点で評価
経営改善計画	経営改善計画の作成状況により評価	-50点～0点で評価
利用者の知識及び能力向上	利用者の知識及び能力の向上のための支援の取組状況により評価	0点～10点で評価
合計		200点

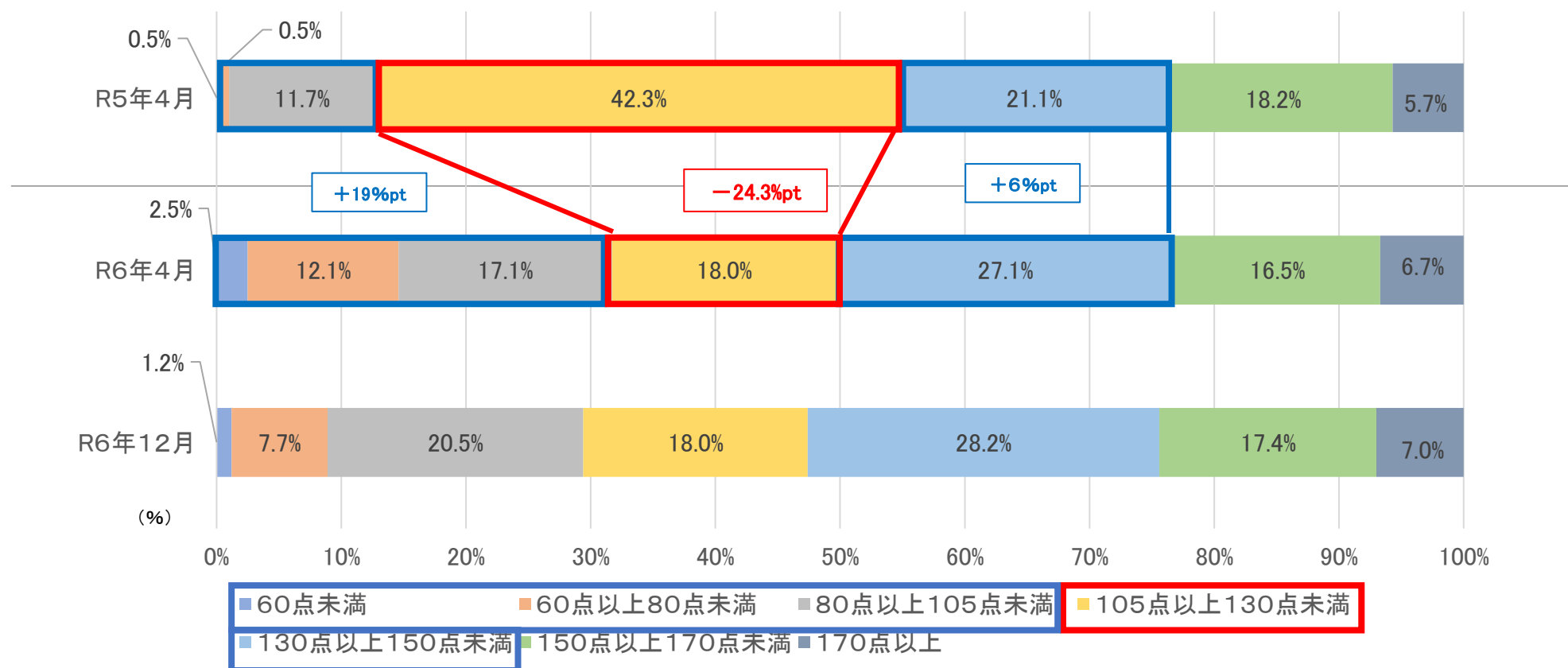
就労継続支援A型の基本報酬の算定にかかるスコア区分別の事業所数

- 令和6年12月時点の事業所数は4,389カ所であり、令和5年4月時点と比較して54事業所減少している。
- 令和5年4月と令和6年4月を比較すると、基本報酬「105点以上130点未満」の区分は1,039事業所減少しており、「105点未満」の区分は919事業所、「130点以上150点未満」の区分は329事業所と、特に事業所数が増加している。
- これは、令和6年度報酬改定で、生産活動収支が賃金総額を上回った場合を高く評価し、下回った場合に厳しくする等見直しを行った結果、基本報酬の算定の基となるスコアの点数に影響があったと考えられる。



就労継続支援A型の基本報酬の算定にかかるスコア区分別の事業所数(割合)

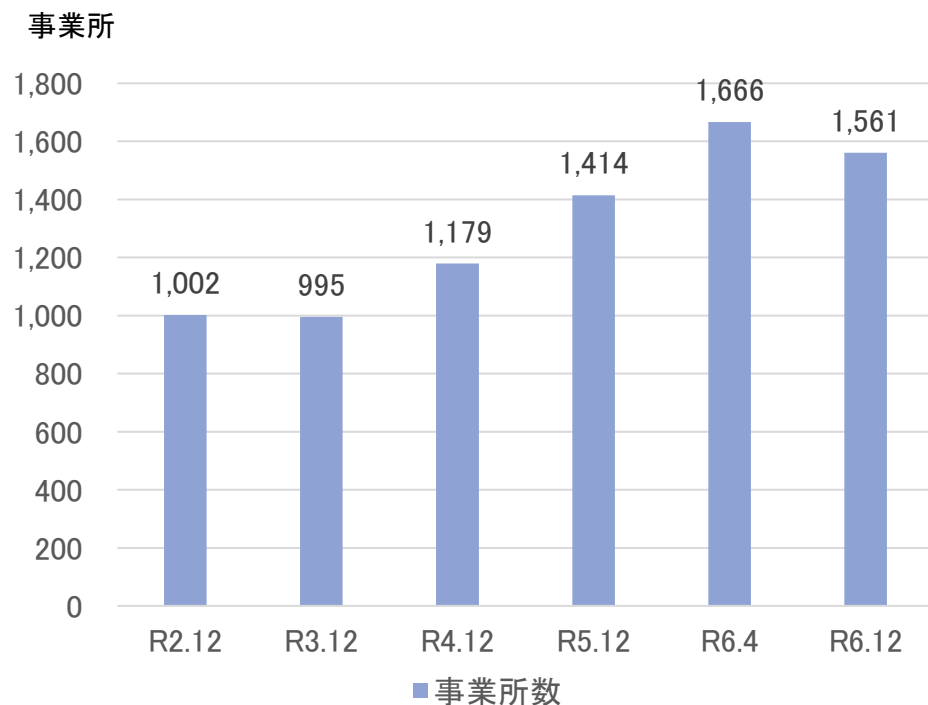
- 令和5年4月と令和6年4月を比較すると、基本報酬「105点以上130点未満」の事業所の割合は24.3%pt減少しており、「105点未満」の区分は19%pt、「130点以上150点未満」の区分は6%ptと、特に増加している。
- これは、令和6年度報酬改定で、生産活動収支が賃金総額を上回った場合を高く評価し、下回った場合に厳しくする等見直しを行った結果、基本報酬の算定の基となるスコアの点数に影響があったと考えられる。



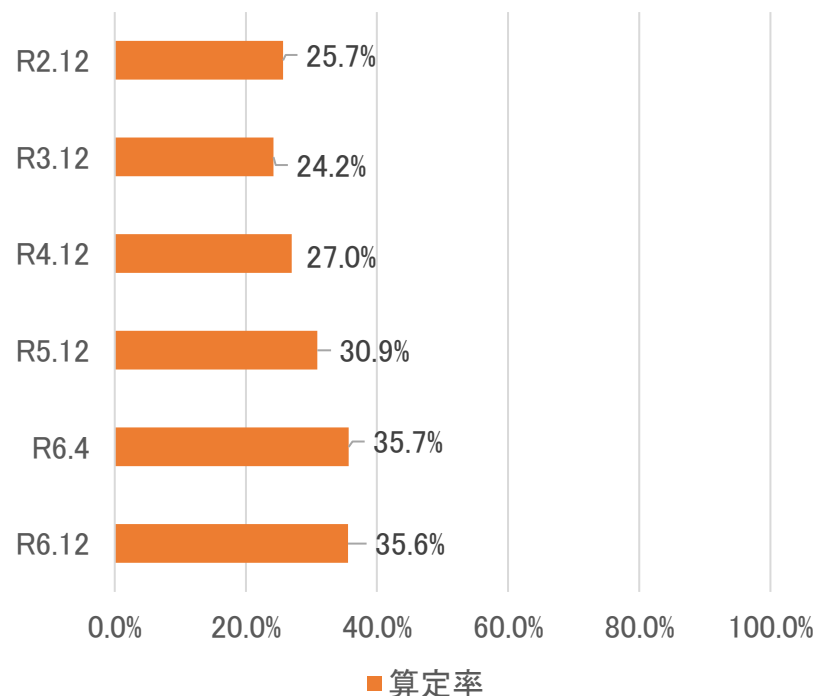
就労継続支援A型における就労移行支援体制加算の算定状況

- 令和6年12月のA型の就労移行支援体制加算の算定事業所数は1,561ヵ所（全A型事業所数の約35.6%）となっている。
 - 就労継続支援A型事業所のうち就労移行支援体制加算を算定している事業所の割合は増加傾向にある。
- ※ 就労移行支援体制加算・・・就労継続支援A型を受けた後に就労し、6月以上就労継続している者がいる場合、基本報酬の区分及び定員規模並びに評価点に応じた所定単位数に、6月以上就労継続している者の数を乗じて得た単位数を加算。

就労移行支援体制加算の算定状況の推移



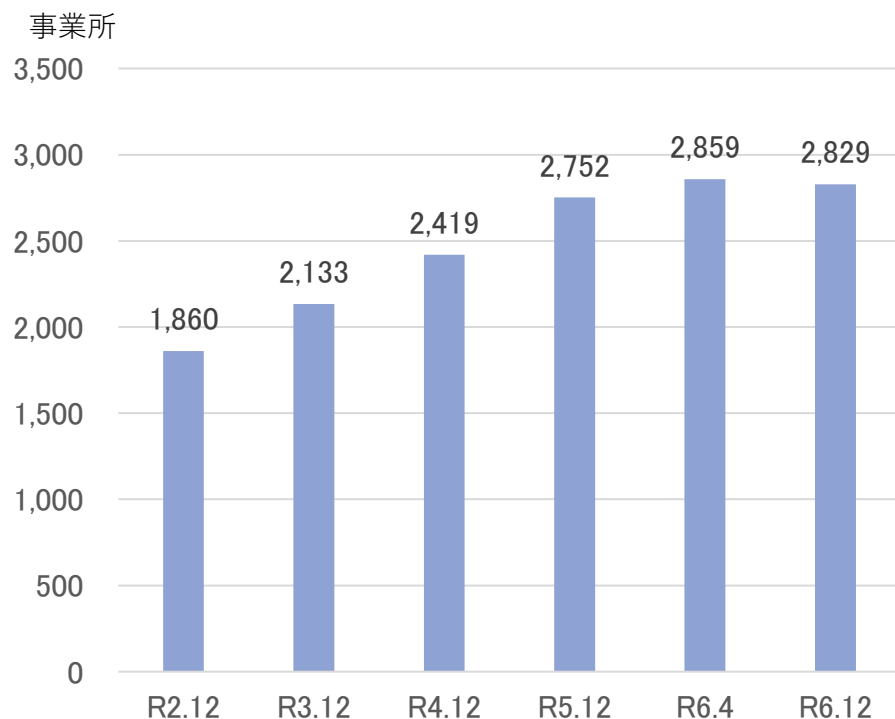
就労継続支援A型事業所のうち 就労移行支援体制加算の算定事業所の割合



就労継続支援A型における賃金向上達成指導員配置加算の算定状況

- 令和6年12月賃金向上達成指導員配置加算の算定事業所数は2,829カ所(全体の約64.5%)となっている。
 - 就労継続支援A型事業所のうち賃金向上達成指導員配置加算を算定している事業所の割合は増加傾向にある。
- ※ 賃金向上達成指導員配置加算・・・生産活動収入を増やすため、賃金向上計画(又は経営改善計画)を作成するとともに、当該計画の達成に向けて取り組む賃金向上達成指導員を常勤換算方法で1人以上配置した場合に加算。

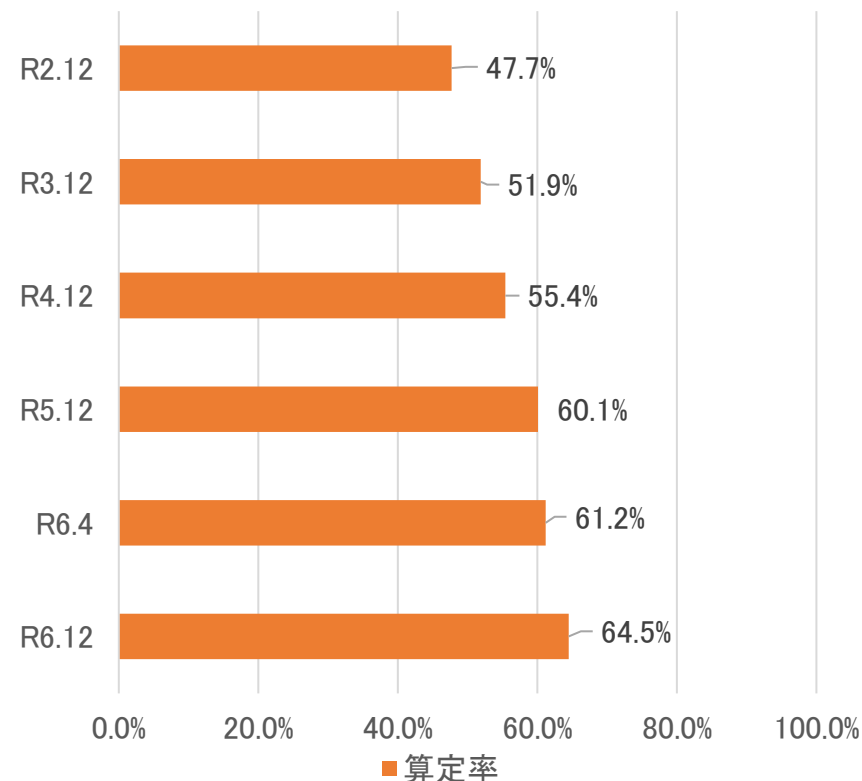
賃金向上達成指導員配置加算の算定状況の推移



【出典】国保連データ

■ 事業所数

就労継続支援A型事業所のうち 賃金向上達成指導員配置加算の算定事業所の割合



■ 算定率

3. 就労継続支援B型

ひと、暮らし、みらいのために

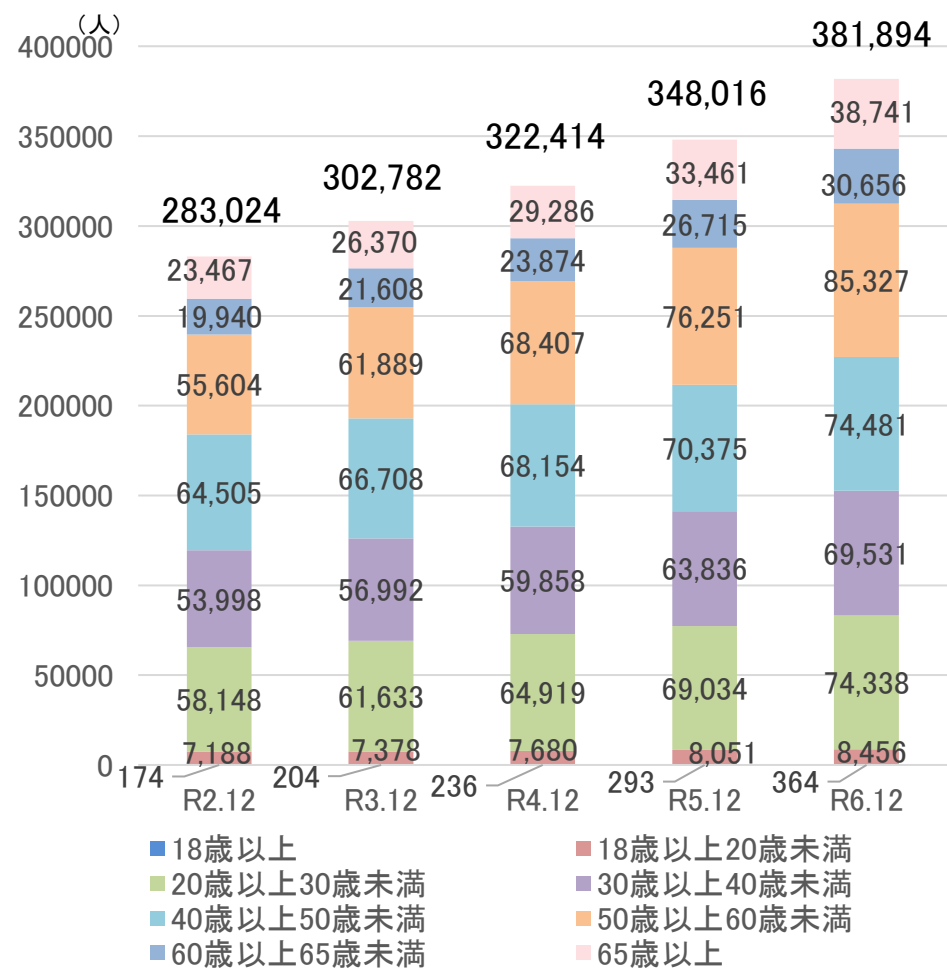


厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

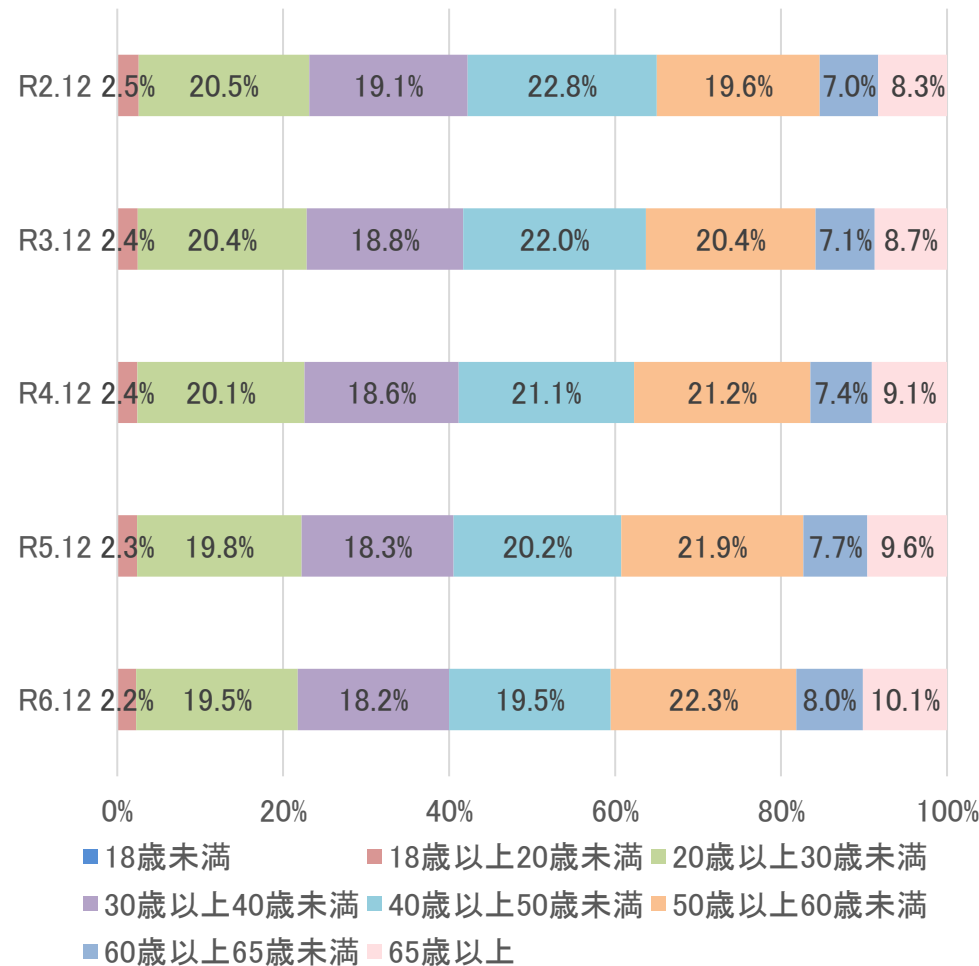
就労継続支援B型利用者の年齢階層別分布状況

○ 年齢階層別の利用者分布の推移を見ると、50歳以上の利用者が増えてきており、また、利用者の半数以上が40歳以上である。

利用者の年齢階層別数の推移



利用者の年齢階層別割合の推移

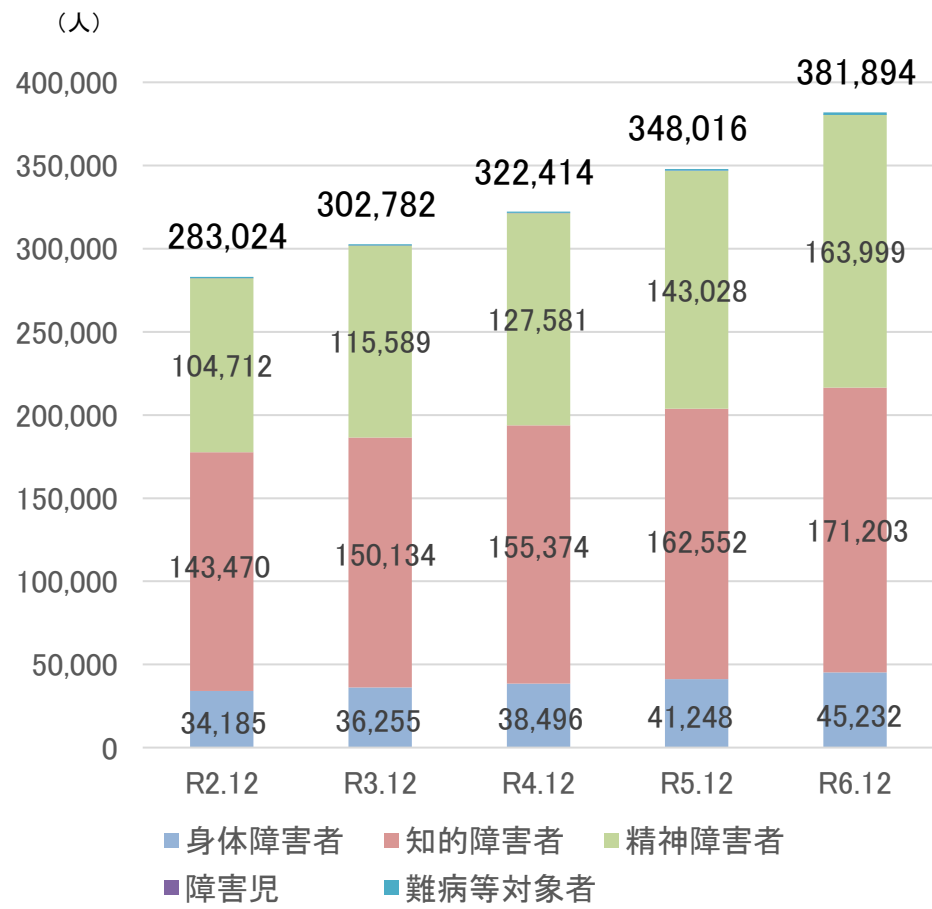


【出典】国保連データ

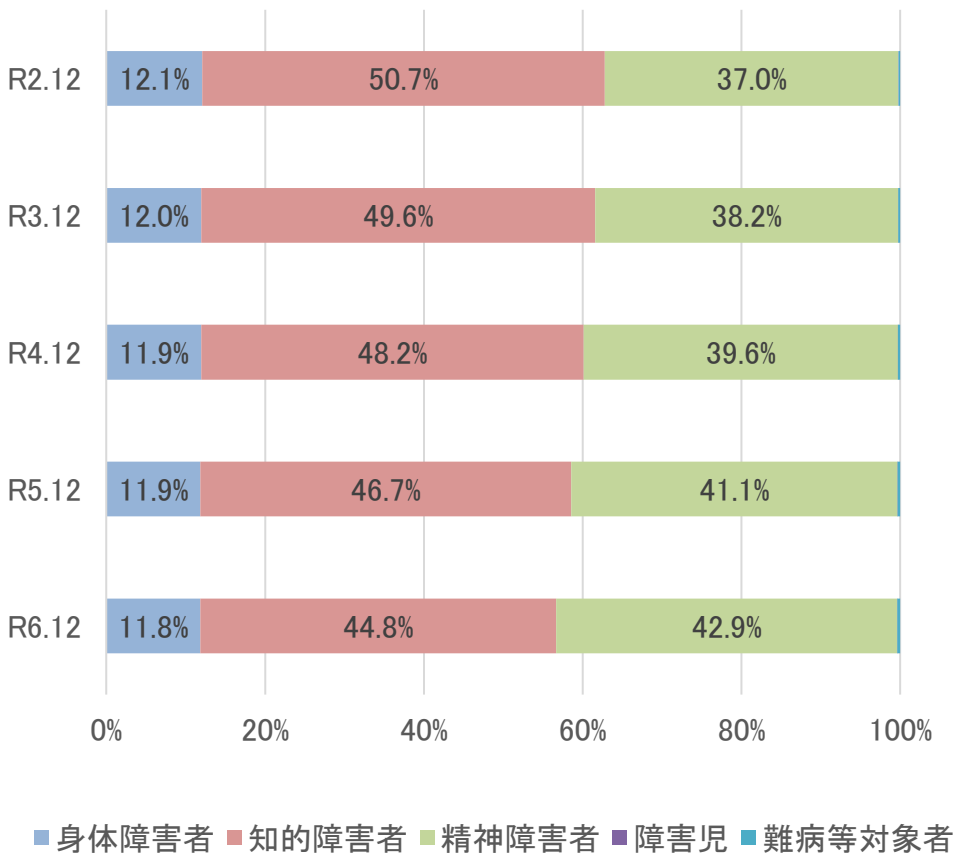
就労継続支援B型利用者の障害種別分布状況

- 身体・知的障害者の利用者に占める割合は微減傾向にあり、精神障害者が微増傾向にある。
- 精神障害者の利用者に占める割合が全体の4割以上を占める。

利用者の障害種別数の推移



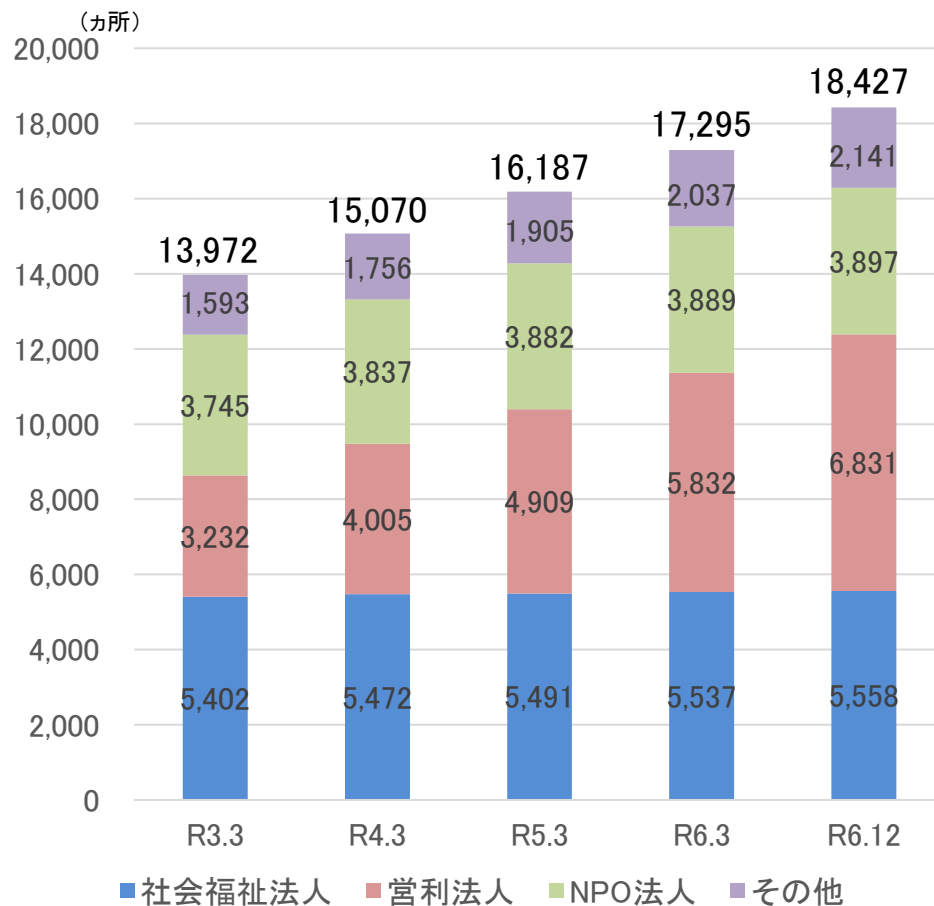
利用者の障害種別割合の推移



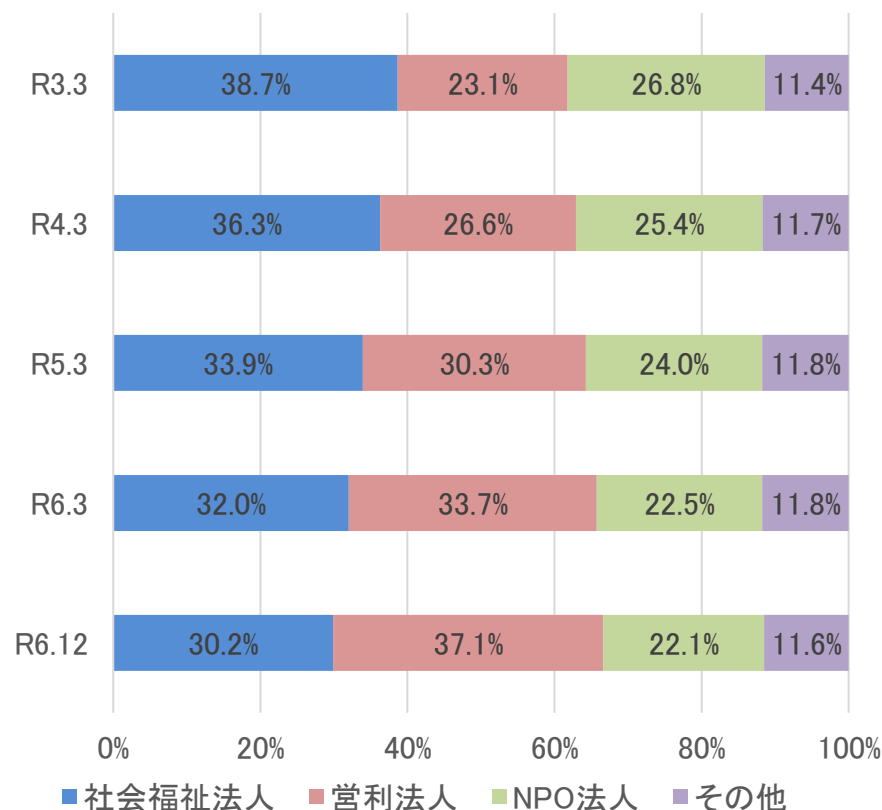
就労継続支援B型事業所の設置主体別の状況

- 令和2年度から令和6年度にかけて、就労継続支援B型事業の事業所数が全体的に増加しており、設置主体別に見ても、いずれの設置主体でも事業所数が増加している。
- 設置主体別割合の推移を見ると、営利法人の割合のみ増加している。

事業所数の推移

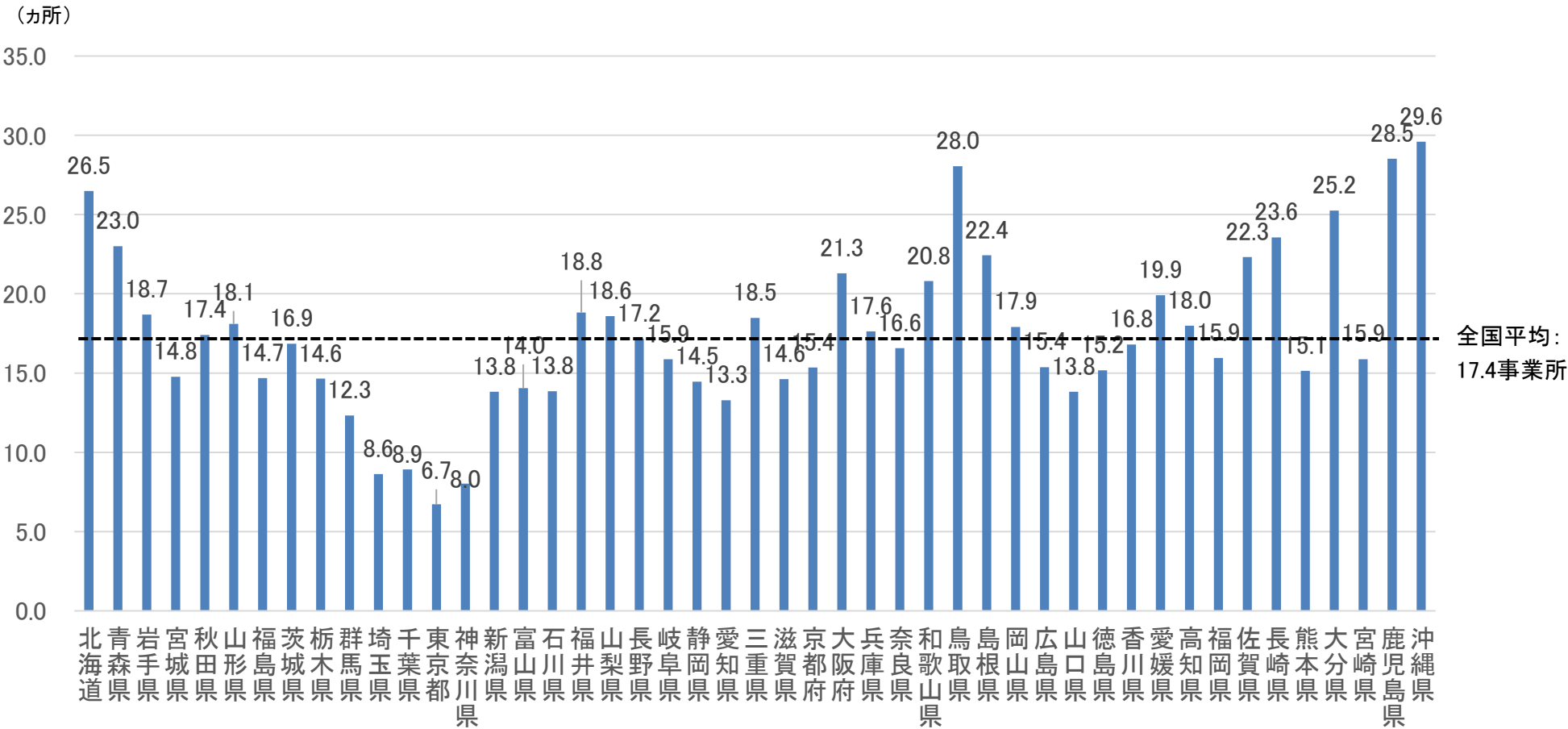


設置主体別割合の推移



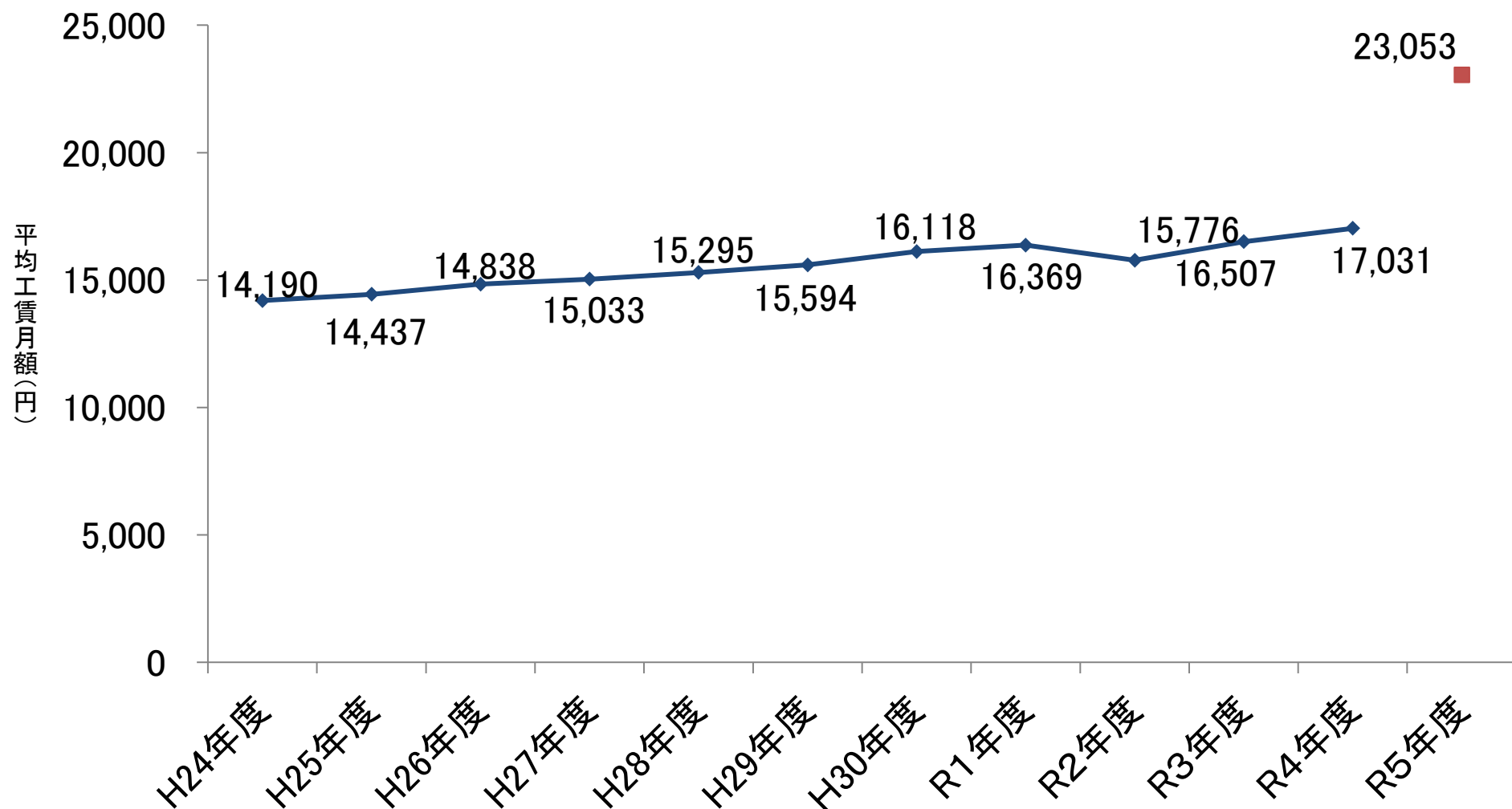
就労継続支援B型事業所数の各都道府県の状況(人口10万人当たり事業所数)

○ 人口10万人当たり就労継続支援B型事業所数を都道府県別にみると、以下のとおり、沖縄県、鹿児島県、鳥取県が多く、東京都、神奈川県、埼玉県が少ない状況にある。



(出典)「国保連データ」(令和6年10月サービス提供分)及び総務省統計局「人口推計」(2024年(令和6年)10月1日現在)より作成。

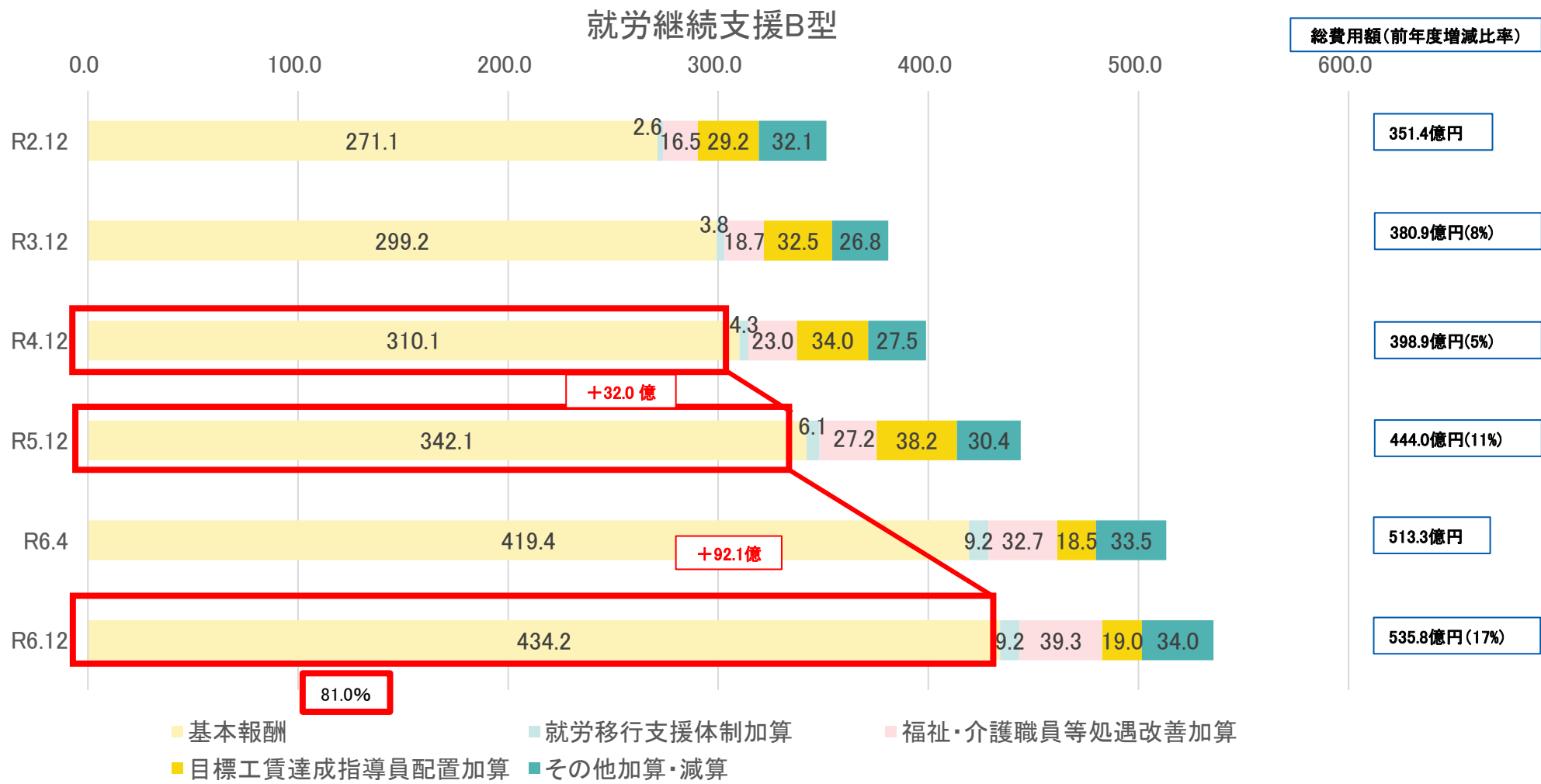
就労継続支援B型事業所における平均工賃月額の推移



※平均工賃月額に応じた報酬体系を採用する就労継続支援B型事業所については、令和4年度までは前年度の「工賃支払対象者数」を分母に用いた計算方式により算出していたところ、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、障害特性等により利用日数が少ない方を受け入れる事業所へ配慮し、前年度の「一日当たりの平均利用者数」を分母に用いた新しい算定方式を導入することとした(令和5年度からは、新しい計算方式による平均工賃月額が反映されている。)

就労継続支援B型における給付費の状況(実数)

- 就労継続支援B型における給付費については、事業所数の増加に伴い、増加している。
- 基本報酬が、全体の総費用額の約8割を占めている。

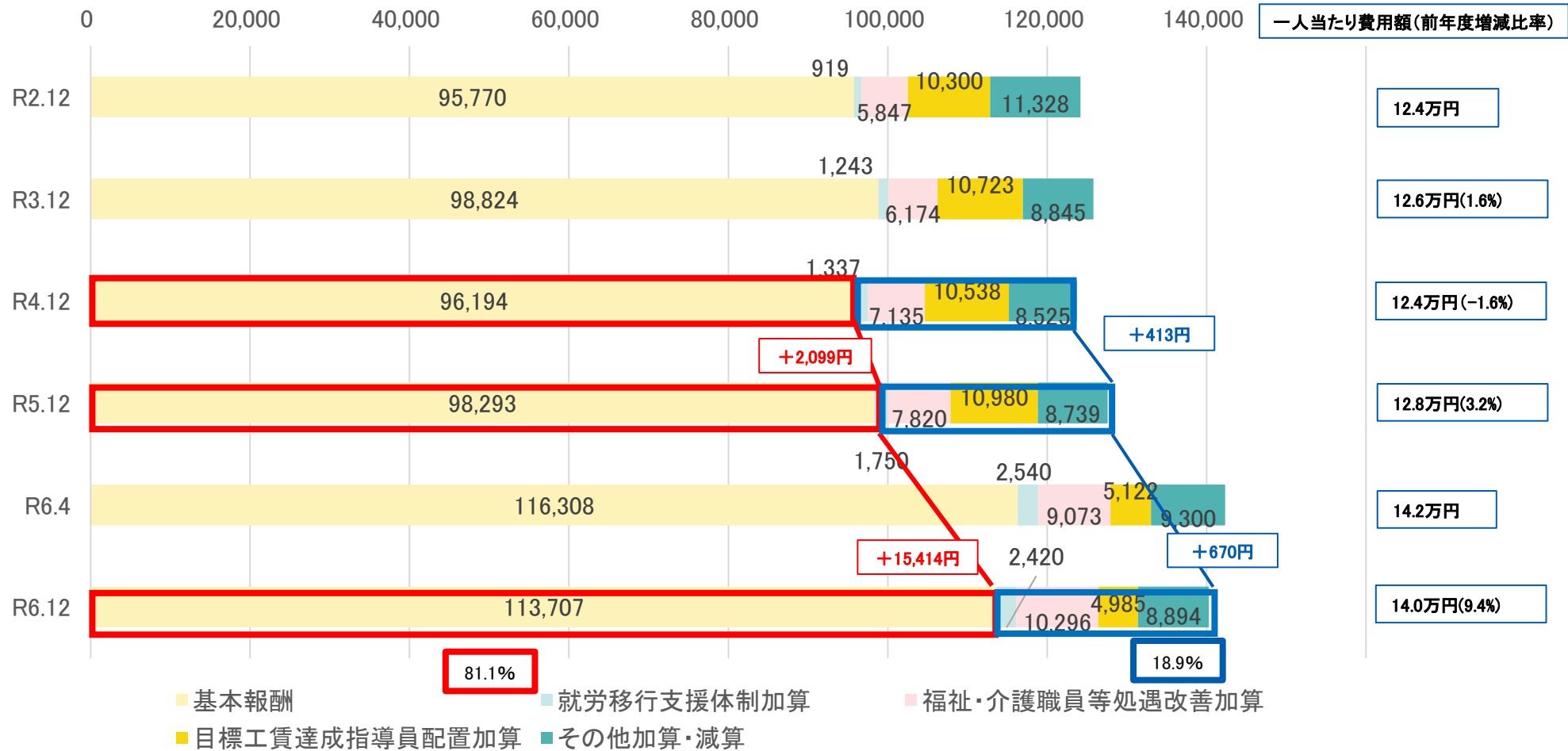


(出典)「国保連データ」より作成。総費用額は減算を除いて算出した値。

就労継続支援B型における一人当たり給付費の状況(実数)

- 就労継続支援B型における一人当たり給付費をみると、年々増加しているが令和6年4月以降は横ばいである。
- 給付費の内訳をみると、基本報酬の費用額が年々増加している。

就労継続支援B型



(出典)「国保連データ」より作成。総費用額は減算を除いて算出した値。

就労継続支援B型の「平均工賃月額」に応じた報酬体系について

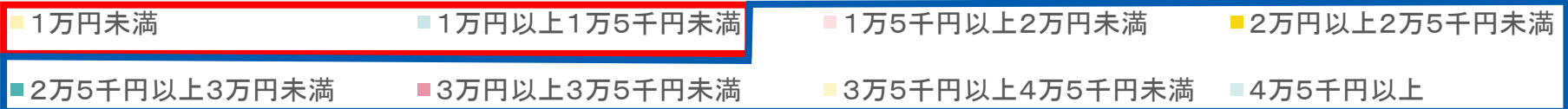
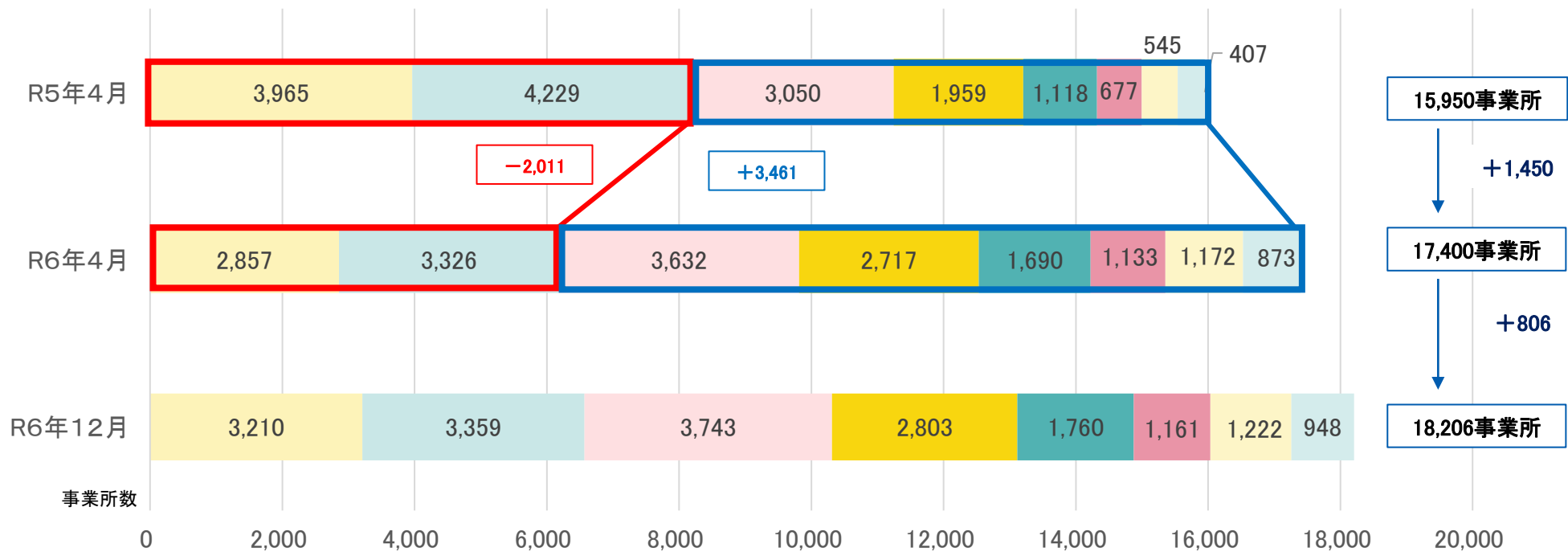
○ 報酬単価

＜定員20人以下、人員配置6:1の場合＞

平均工賃月額	基本報酬
4.5万円以上	837単位/日
3.5万円以上4.5万円未満	805単位/日
3万円以上3.5万円未満	758単位/日
2.5万円以上3万円未満	738単位/日
2万円以上2.5万円未満	726単位/日
1.5万円以上2万円未満	703単位/日
1万円以上1.5万円未満	673単位/日
1万円未満	590単位/日

就労継続支援B型の基本報酬の算定に係る平均工賃月額別の事業所数

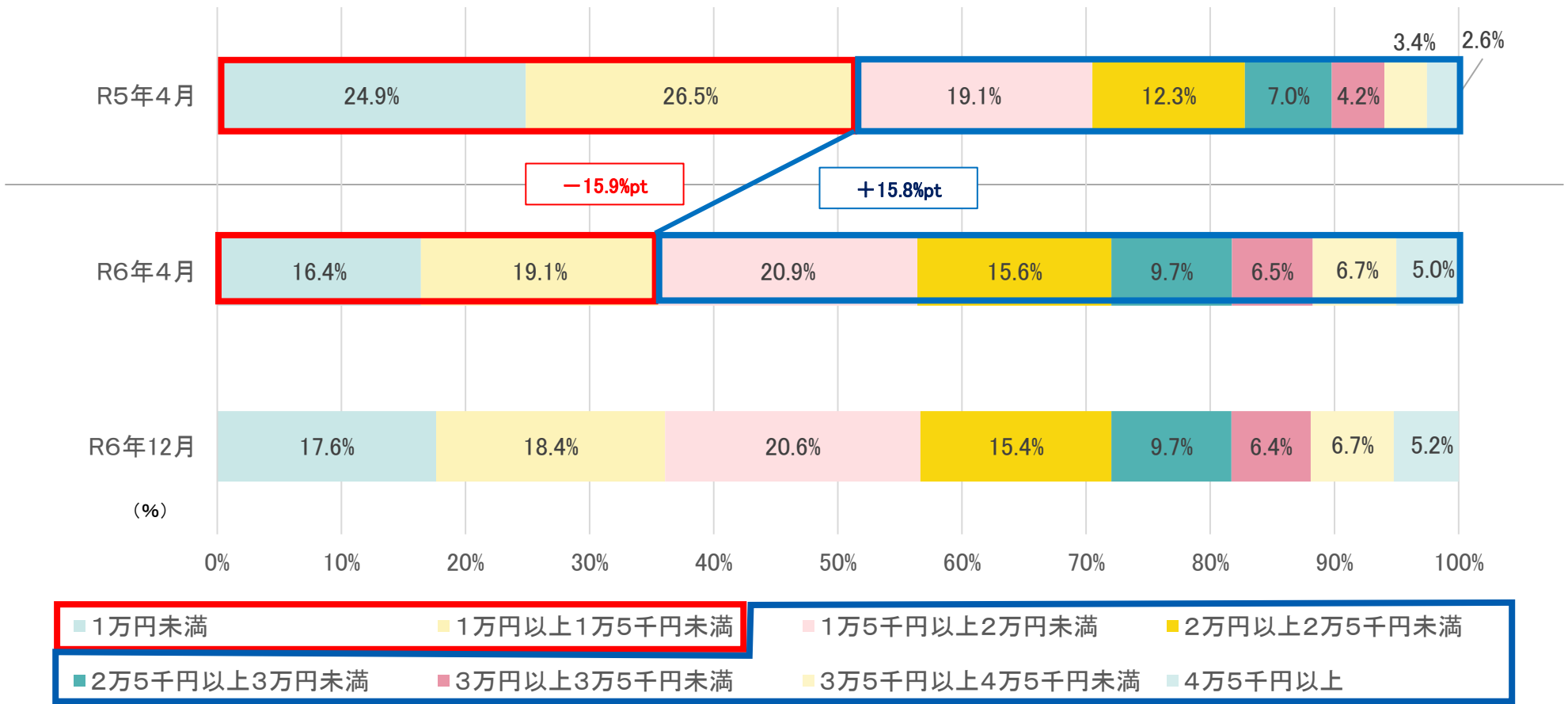
- 報酬区分別の事業所数について、令和5年4月と令和6年4月を比較すると、基本報酬の平均工賃月額の区分が「1万5千円未満」の区分は2,011事業所減少し、「1万5千円以上」の区分は3,461事業所増加している。
- これは、令和6年報酬改定で平均工賃月額の計算方式を変更したことが要因と考えられる(※)。



※平均工賃月額に応じた報酬体系を採用する就労継続支援B型事業所については、令和4年度までは前年度の「工賃支払対象者数」を分母に用いた計算方式により算出していたところ、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、障害特性等により利用日数が少ない方を受け入れる事業所へ配慮し、前年度の「一日当たりの平均利用者数」を分母に用いた新しい算定方式を導入することとした(令和5年度からは、新しい計算方式による平均工賃月額が反映されている。)

就労継続支援B型の基本報酬の算定に係る平均工賃月額別の事業所数(割合)

- 令和5年4月と令和6年4月を比較すると、基本報酬の平均工賃月額の区分は、「1万5千円未満」の事業所の割合は15.9%ポイント減少し、「1万5千円以上」の事業所数が15.8%ポイント増加している。
- これは、令和6年報酬改定で平均工賃月額の計算方式を変更したことが要因と考えられる(※)。

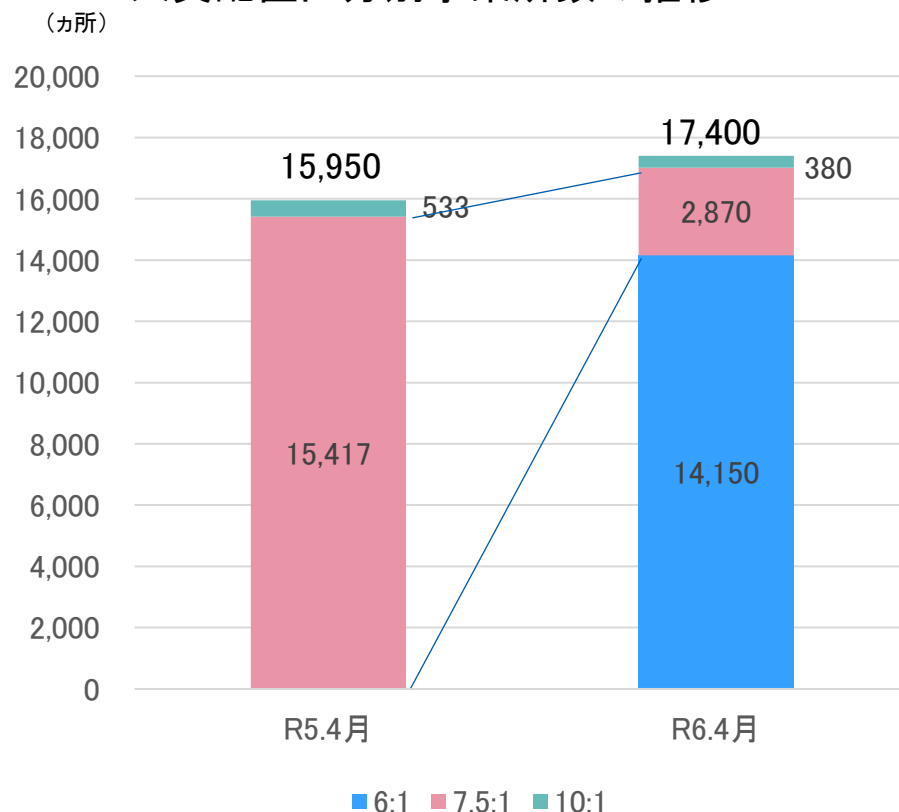


※平均工賃月額に応じた報酬体系を採用する就労継続支援B型事業所については、令和4年度までは前年度の「工賃支払対象者数」を分母に用いた計算方式により算出していたところ、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、障害特性等により利用日数が少ない方を受け入れる事業所へ配慮し、前年度の「一日当たりの平均利用者数」を分母に用いた新しい算定方式を導入することとした(令和5年度からは、新しい計算方式による平均工賃月額が反映されている。)

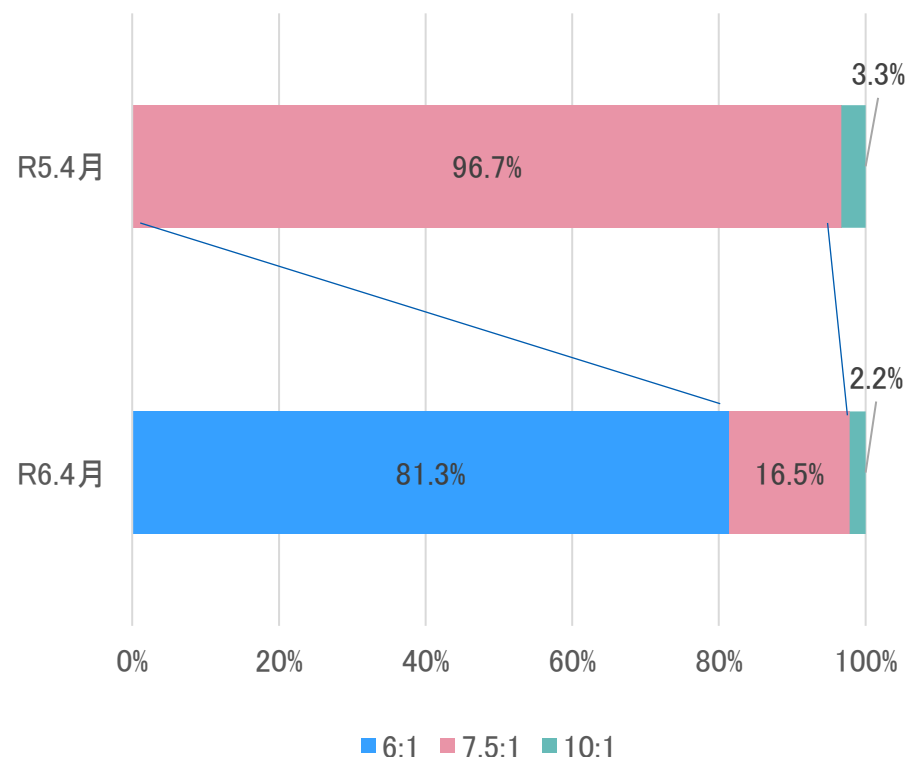
就労継続支援B型における基本報酬の算定に係る人員配置区分別の事業所数

- 令和6年度報酬改定において人員配置区分「6:1」を新設した。
- 令和5年4月時点では、人員配置区分「7.5:1」の事業所数は15,417箇所(96.7%)と大半を占めていたが、令和6年4月時点では、人員配置区分「7.5:1」の事業所数は2,870箇所(16.5%)に減り、人員配置区分「6:1」の事業所数が14,150箇所(81.3%)となった。
- 令和6年度報酬改定以前に人員配置区分「7.5:1」だった事業所の8割以上が「6:1」に変更したものと考えられる。

人員配置区分別事業所数の推移



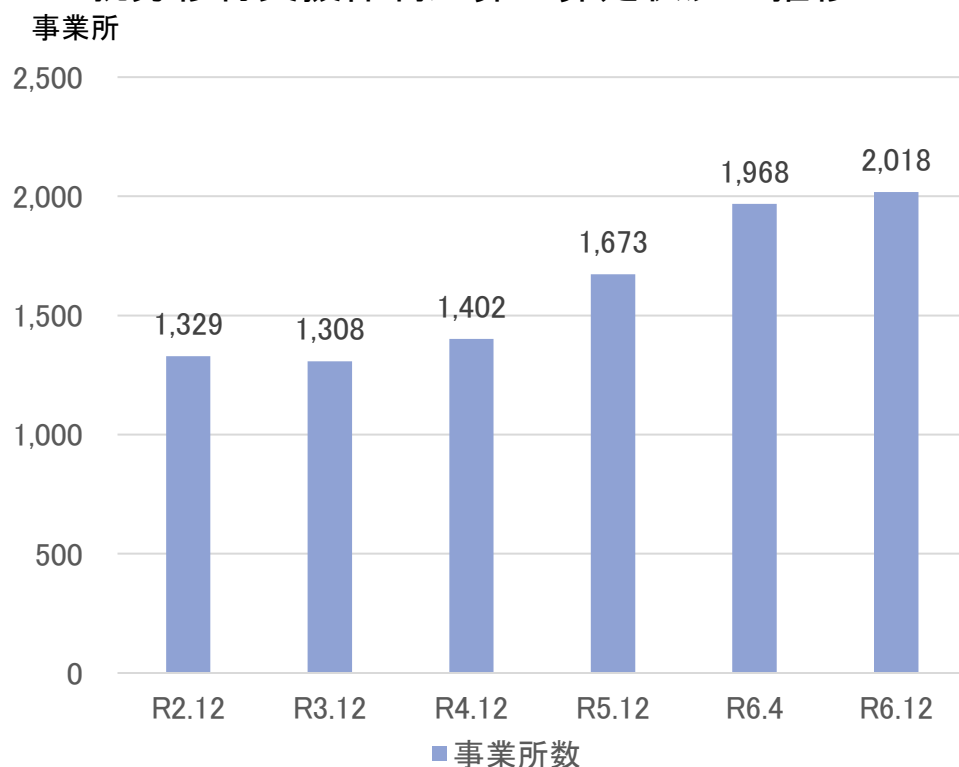
人員配置区分別事業所数の割合



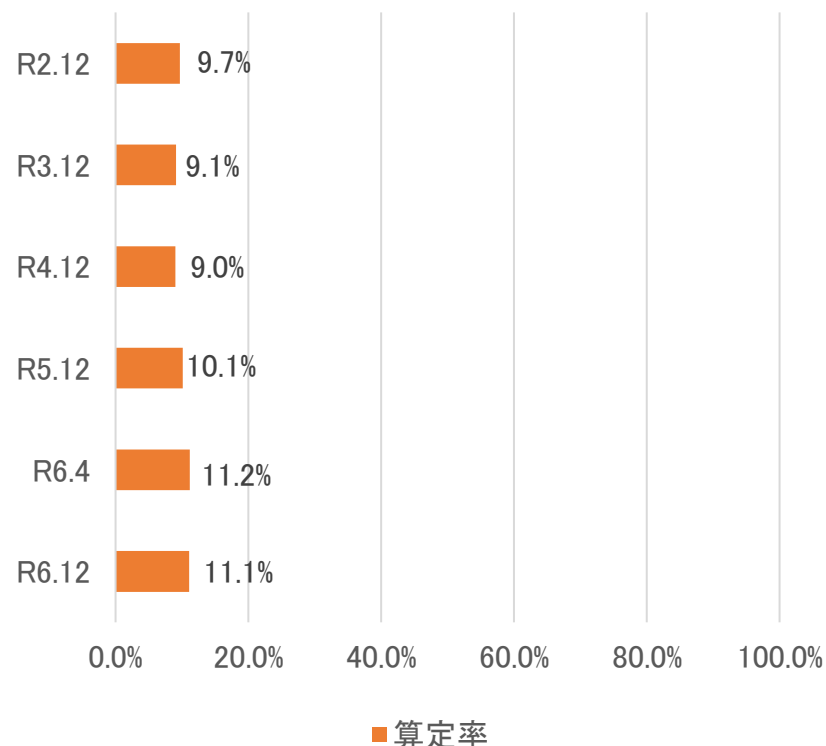
就労継続支援B型における就労移行支援体制加算の算定状況

- 令和6年12月のB型の就労移行支援体制加算の算定事業所数は2,018カ所（全体の約11.1%）となっている。
- 就労継続支援B型事業所のうち就労移行支援体制加算を算定している事業所の割合は概ね横ばいである。
- ※ 就労移行支援体制加算・・・就労継続支援B型を受けた後に就労し、6月以上就労継続している者がいる場合、基本報酬の区分及び定員規模等に応じた所定単位数に、6月以上就労継続している者の数を乗じて得た単位数を加算。

就労移行支援体制加算の算定状況の推移

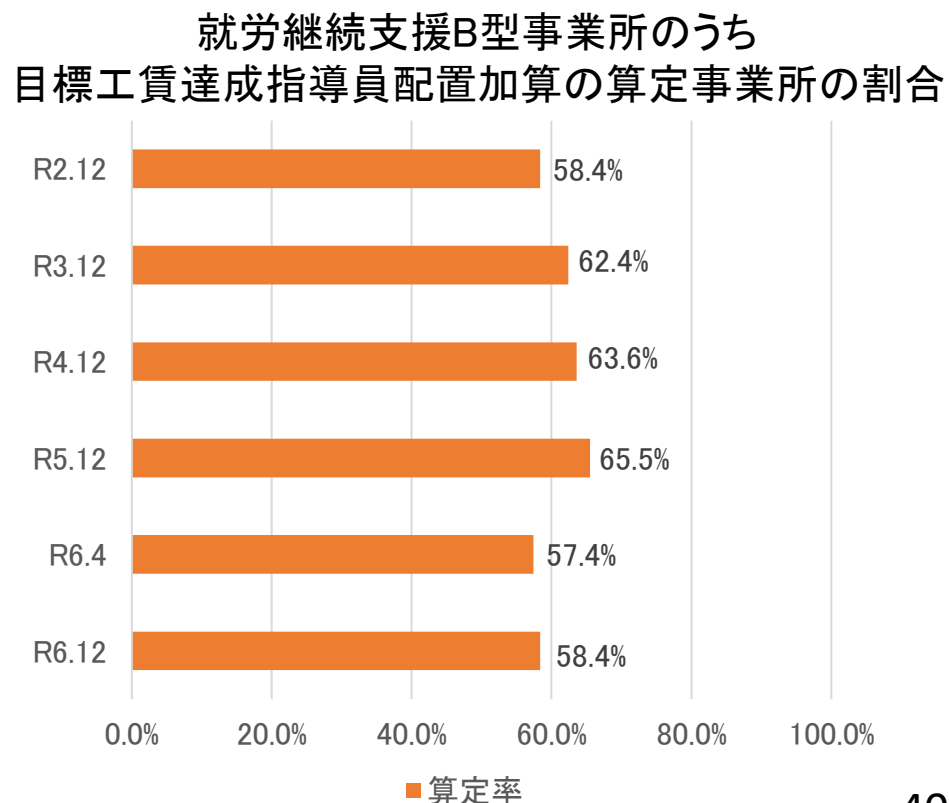
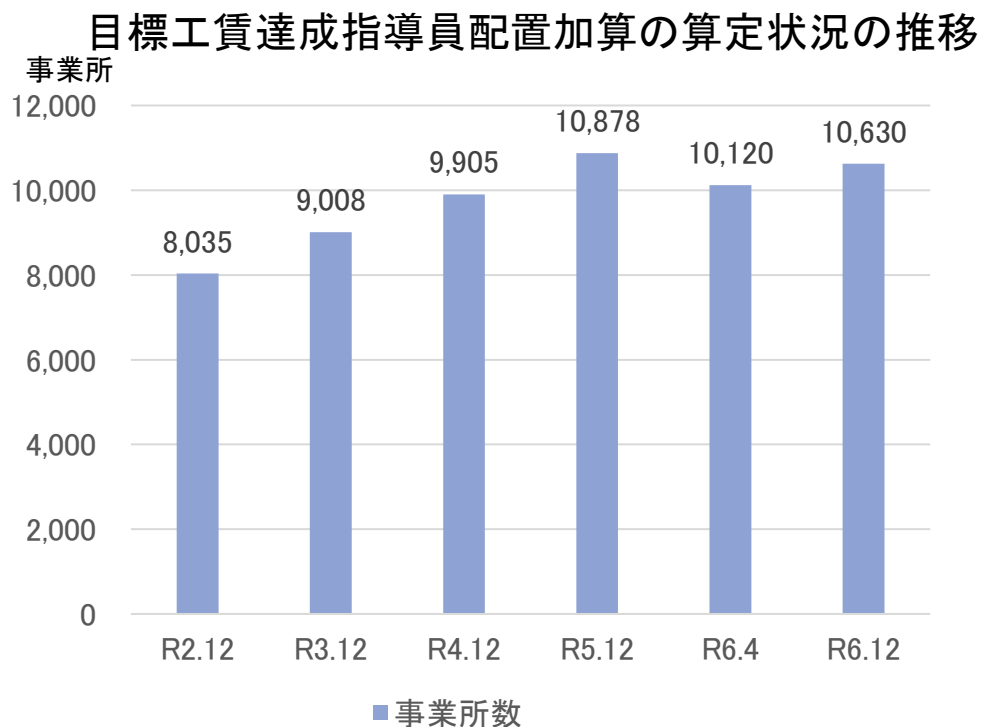


就労継続支援B型事業所のうち 就労移行支援体制加算の算定事業所の割合



就労継続支援B型における目標工賃達成指導員配置加算の算定状況

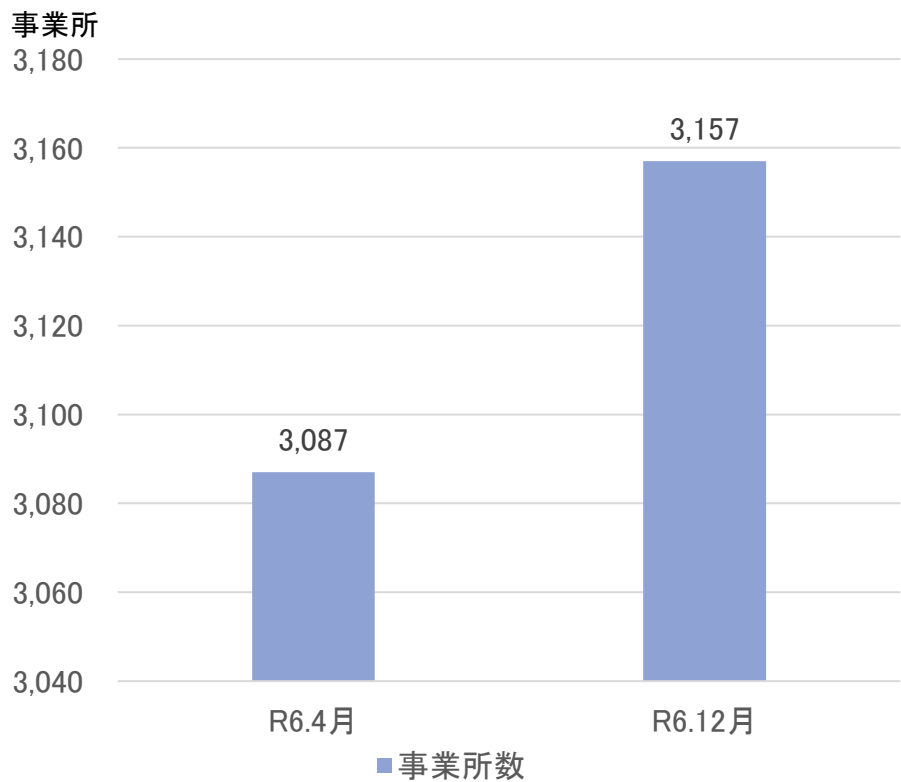
- 令和6年12月の目標工賃達成指導員配置加算の算定事業所数は10,630カ所（全体（工賃型のみ）の約58.4%）となっている。
 - 令和6年12月の就労継続支援B型事業所のうち目標工賃達成指導員配置加算を算定している事業所の割合は令和5年12月と比較すると減少している。
- ※ 目標工賃達成指導員配置加算・・・目標工賃達成指導員を常勤換算方法で1人以上配置し、手厚い人員体制をもって、目標工賃の達成に向けた取組を行う場合に加算。令和6年度報酬改定において、「手厚い人員体制」の考え方について、職業指導員及び生活支援員の総数が常勤換算方法で「7.5:1以上」から「6:1以上」に見直した。



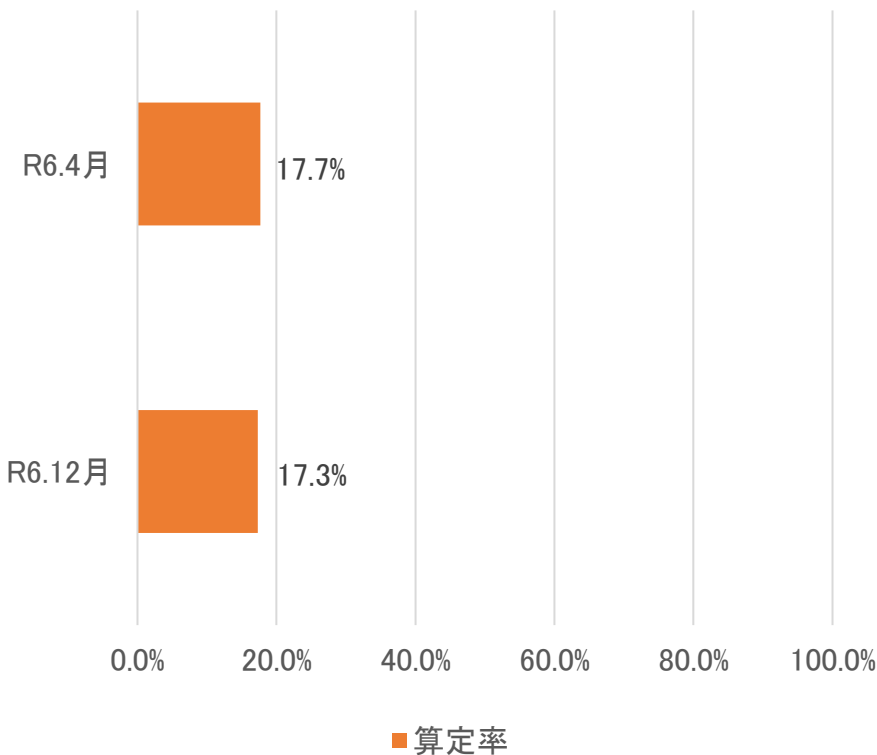
就労継続支援B型における目標工賃達成加算の算定状況

- 令和6年度報酬改定において目標工賃達成加算を新設。
- 各都道府県において作成される工賃向上計画に基づき、就労継続支援B型事業所自らも工賃向上計画を作成するとともに、当該計画に掲げた工賃目標を達成した場合に加算。
- 令和6年12月時点の当該加算の算定事業所数は3,157所(全体(工賃型のみ)の約17.3%)となっている。

目標工賃達成加算の算定状況の推移



就労継続支援B型事業所のうち
目標工賃達成加算の算定事業所の割合



4. 共同生活援助

ひと、くらし、みらいのために

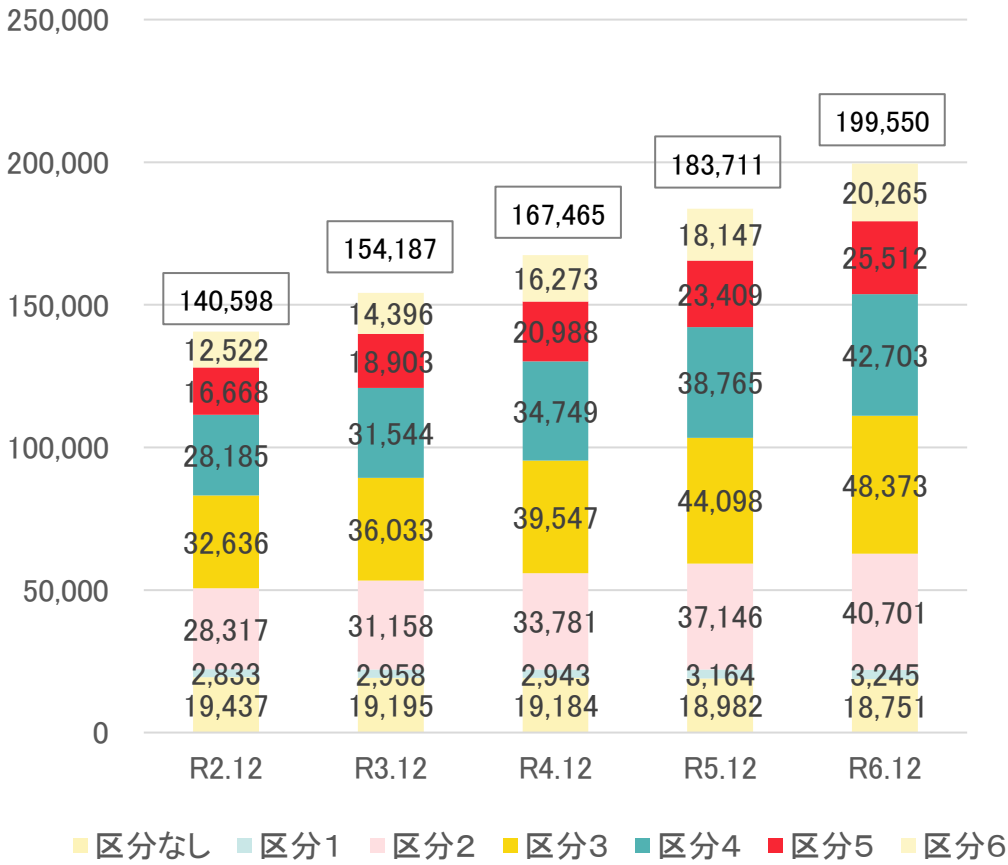


厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

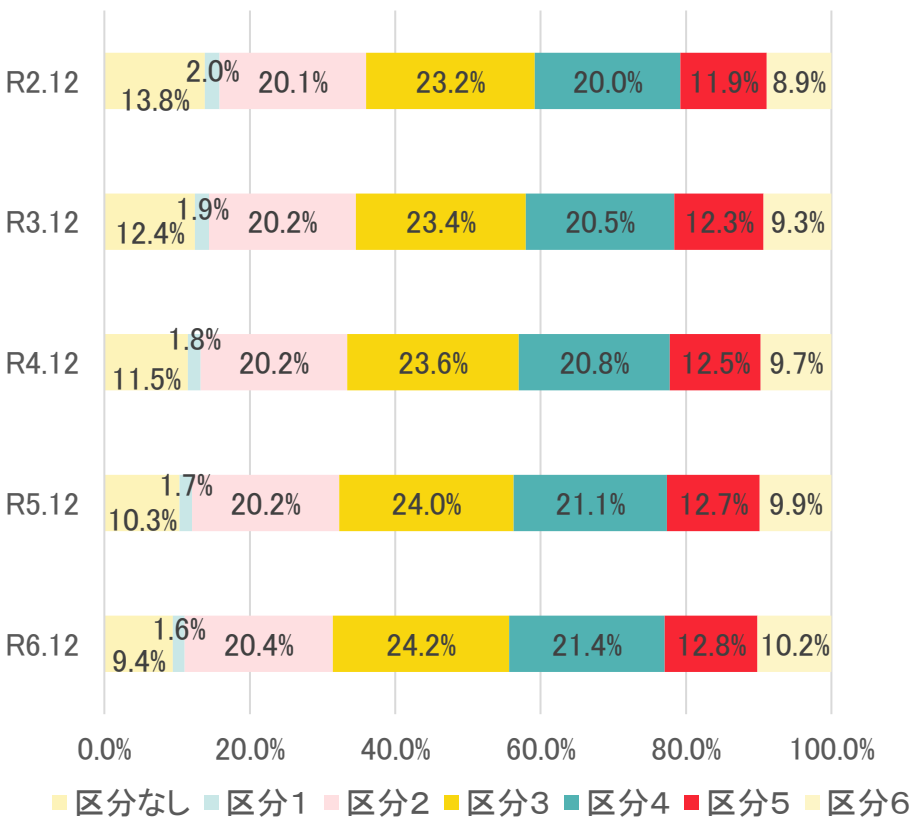
共同生活援助事業所(全体)の利用者数の推移(障害支援区分別)

○ 共同生活援助の利用者数は増加傾向であり、利用者の割合でも重い区分の利用者が増加している。

障害支援区分別人数の推移



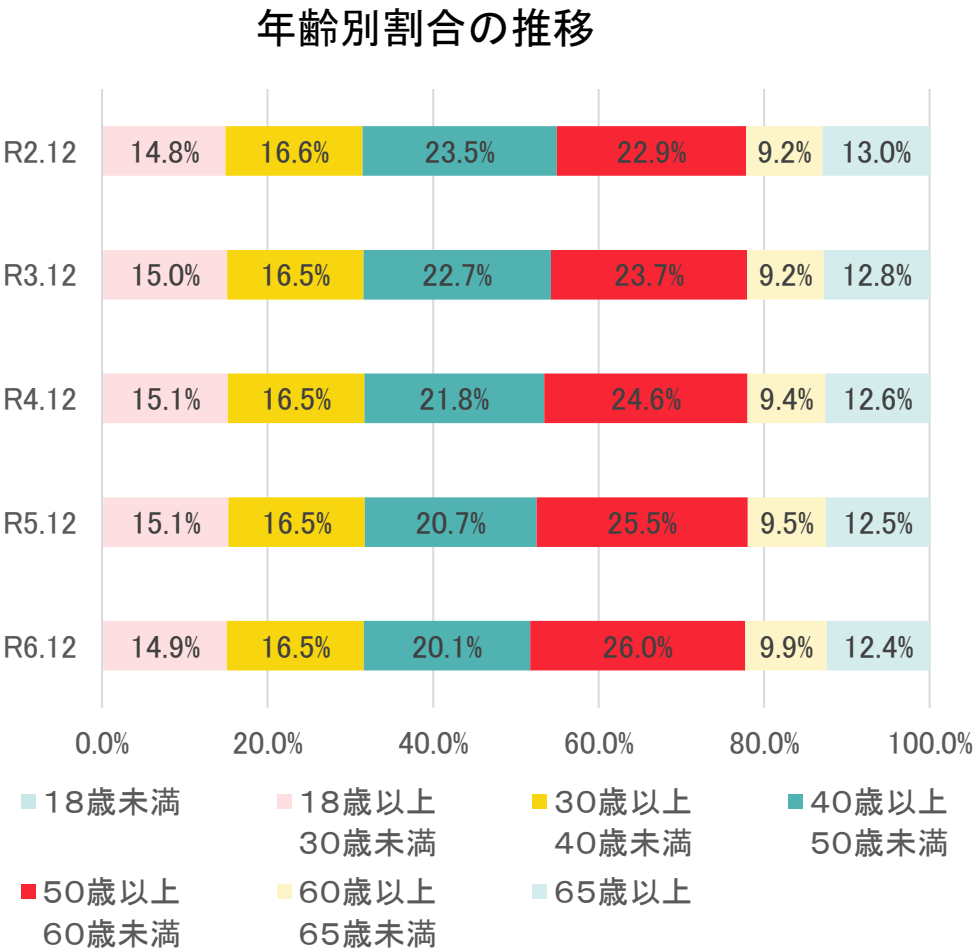
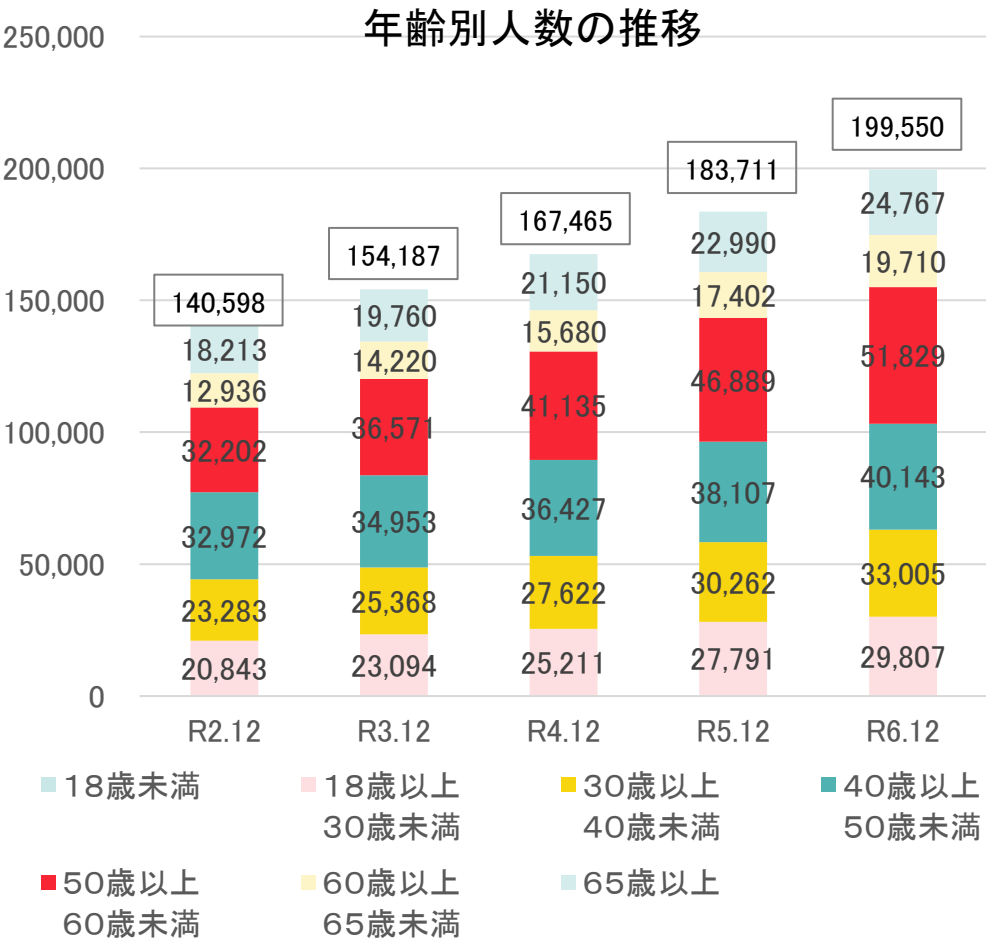
障害支援区分別割合の推移



【出典】国保連データ

共同生活援助事業所(全体)の利用者数の推移(年齢別)

- 全ての年代において利用者が増加している。
- 利用者の内、50代以上の割合が増えている。

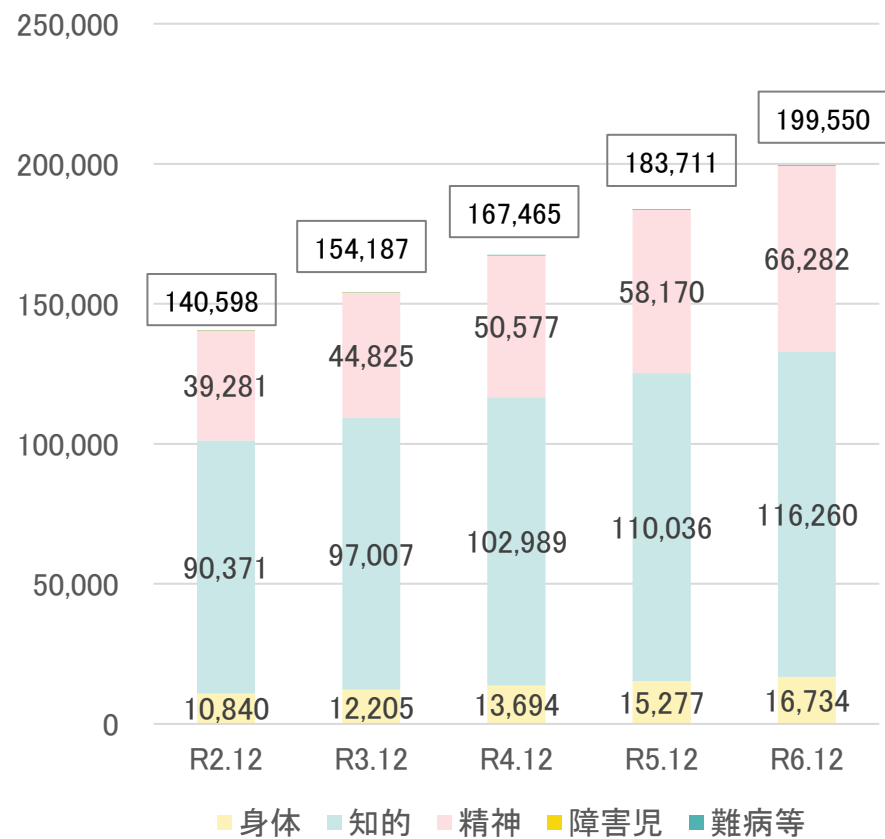


【出典】国保連データ

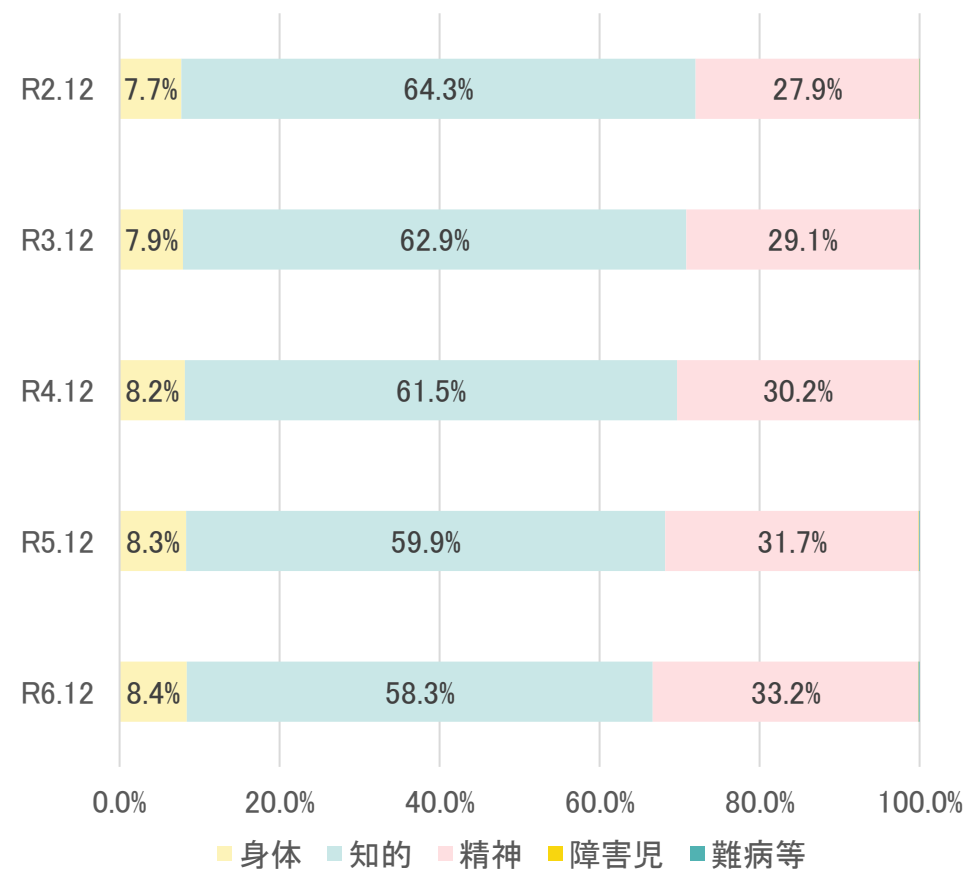
共同生活援助事業所(全体)の利用者数の推移(障害種別)

○ 共同生活援助の利用者の障害種別については、精神障害を主とする利用者の割合が増加している。

障害種別人数の推移



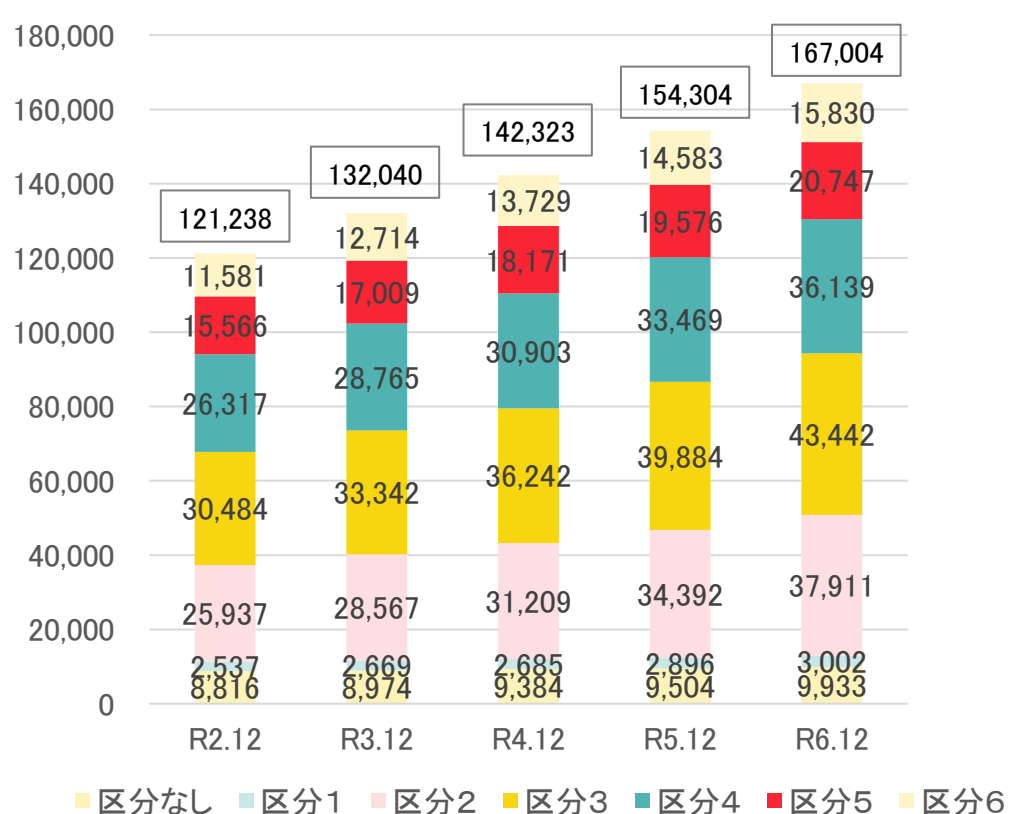
障害種別割合の推移



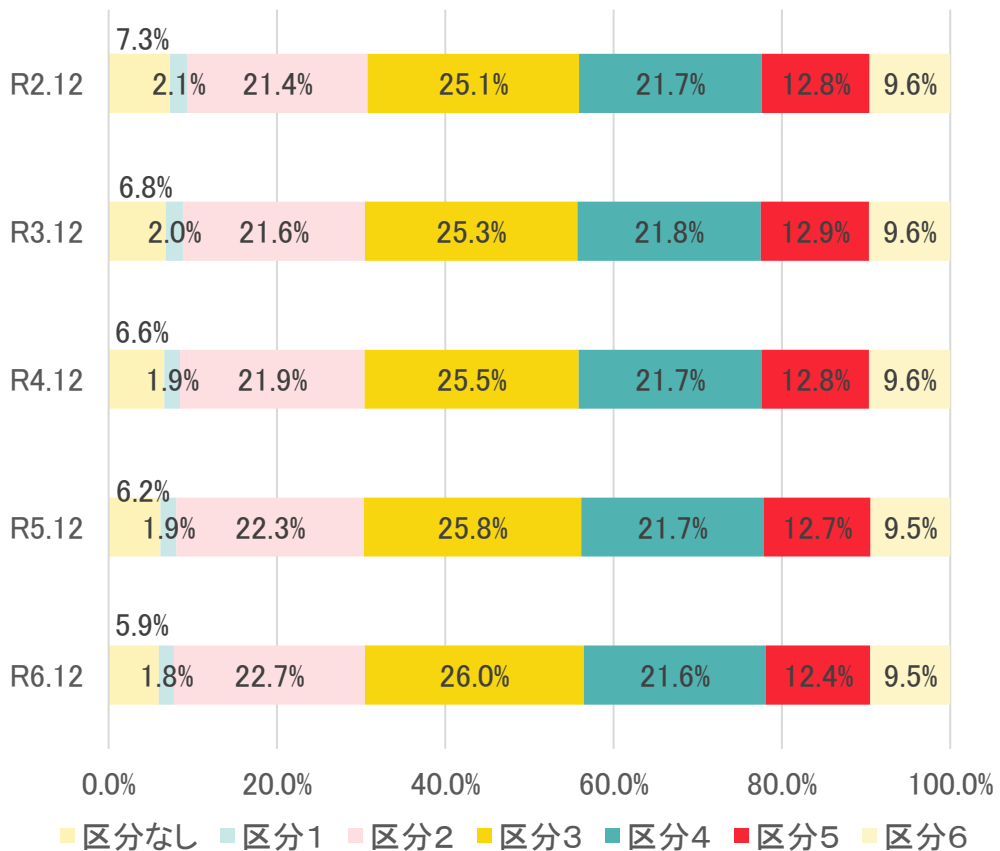
共同生活援助(介護サービス包括型)の利用者数の推移(障害支援区分別)

- 介護サービス包括型は、全ての区分において利用者数が増加している。
- 障害区分の構成はほとんど変化がない。

障害支援区分別の利用者の推移



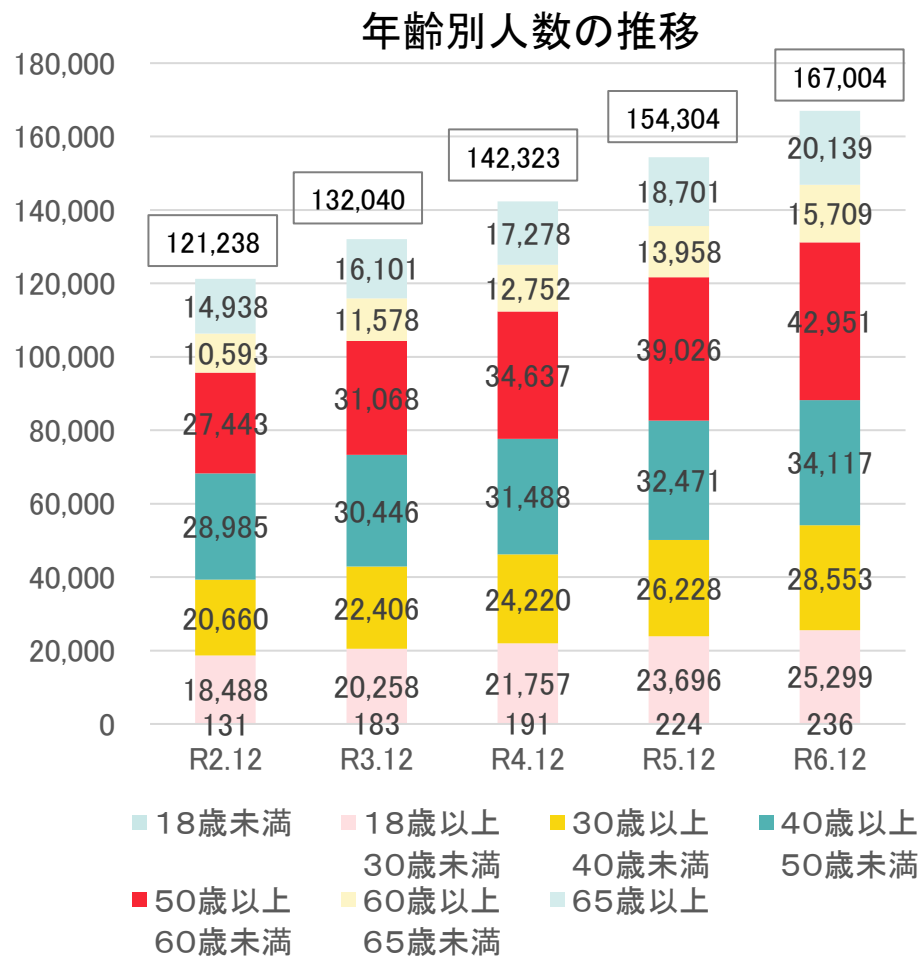
障害支援区分別割合の推移



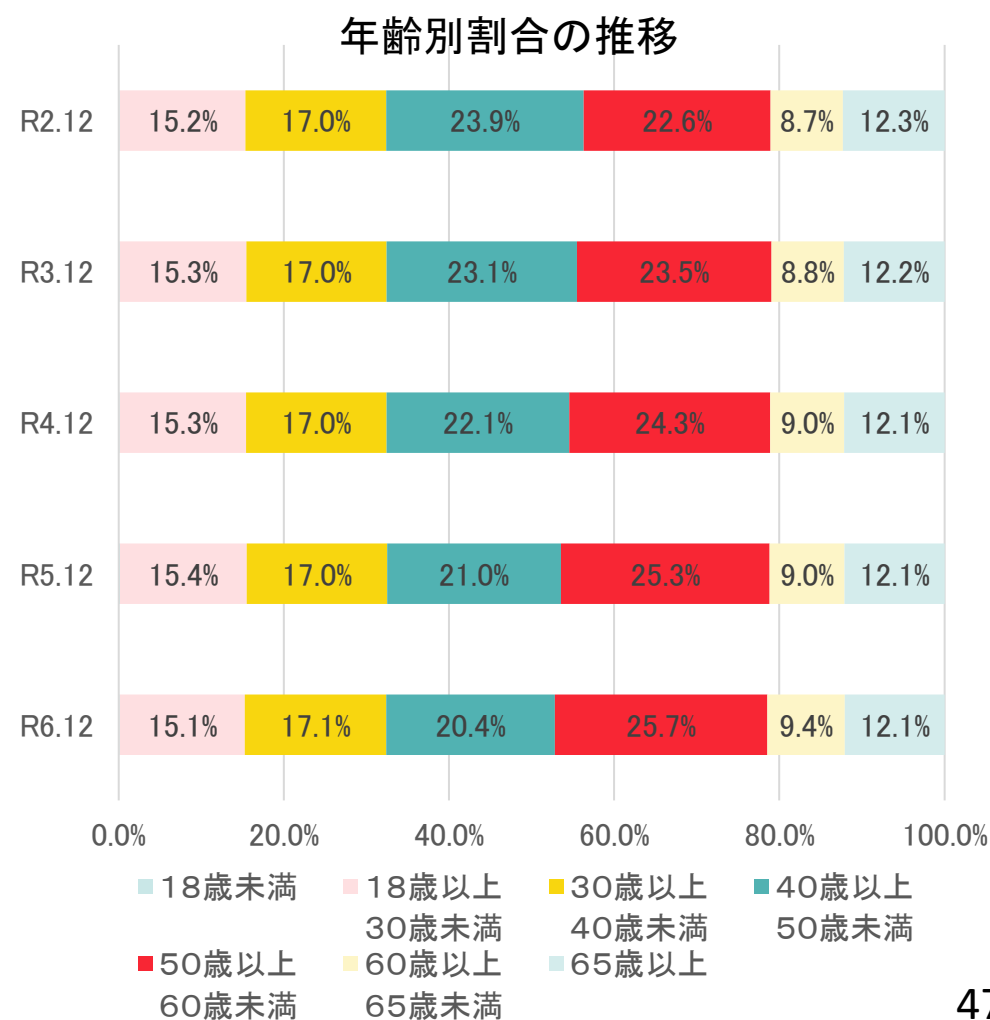
【出典】国保連データ

共同生活援助(介護サービス包括型)の利用者数の推移(年齢別)

- 全ての年代において利用者数が増加している。
- 利用者の内、50代以上の割合が増えている。



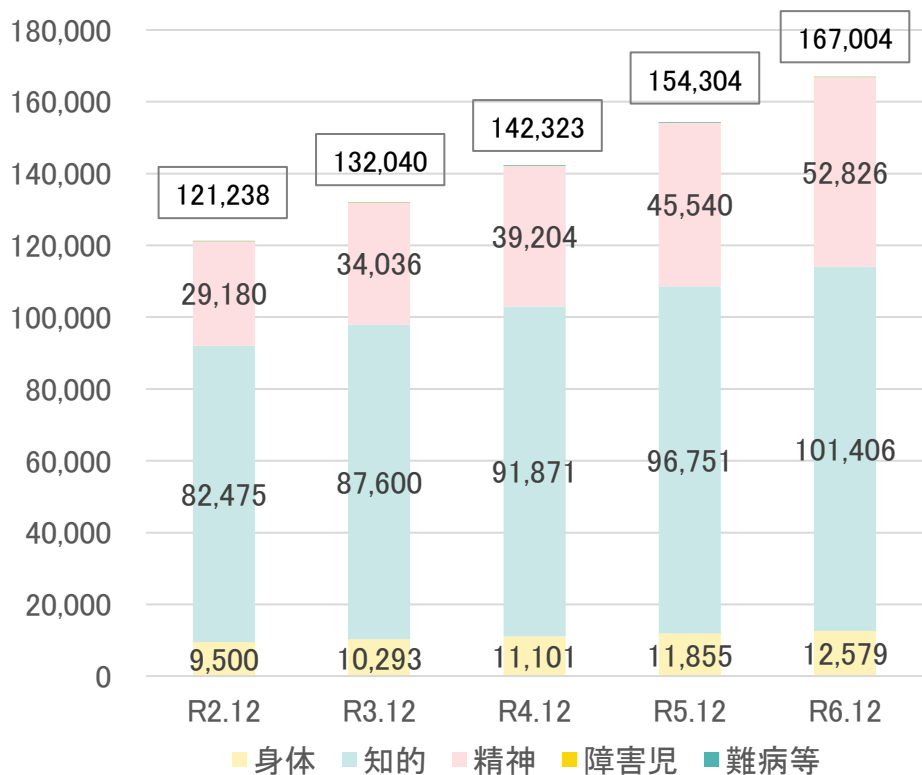
【出典】国保連データ



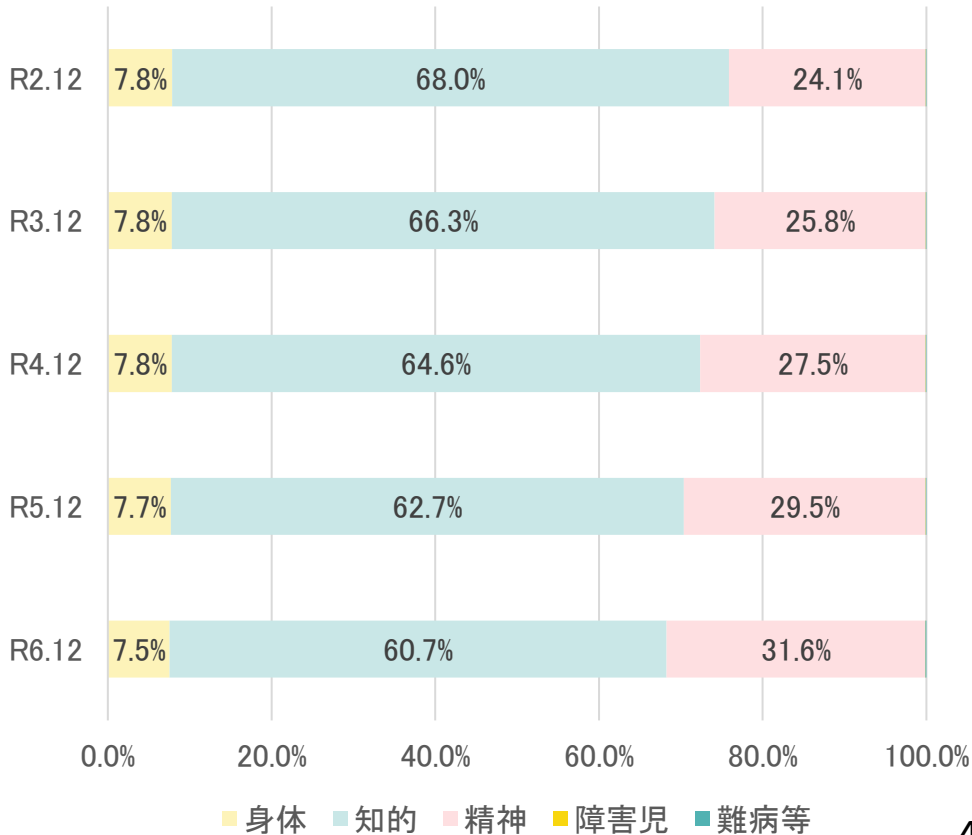
共同生活援助(介護サービス包括型)の利用者数の推移(障害種別)

- 全ての障害種別で利用者数が増加している。
- 知的障害者の利用割合が約6割を占めている。
- 精神障害者の利用者数の伸びが大きい。

障害種別人数の推移



障害種別割合の推移

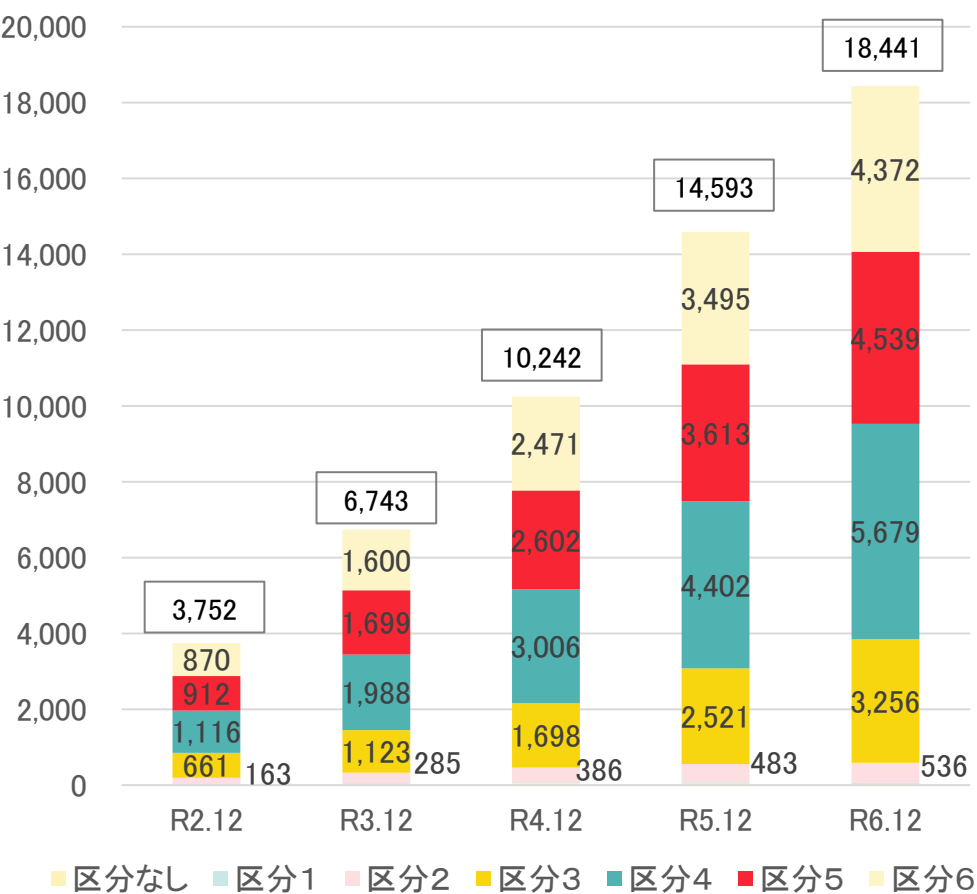


【出典】国保連データ

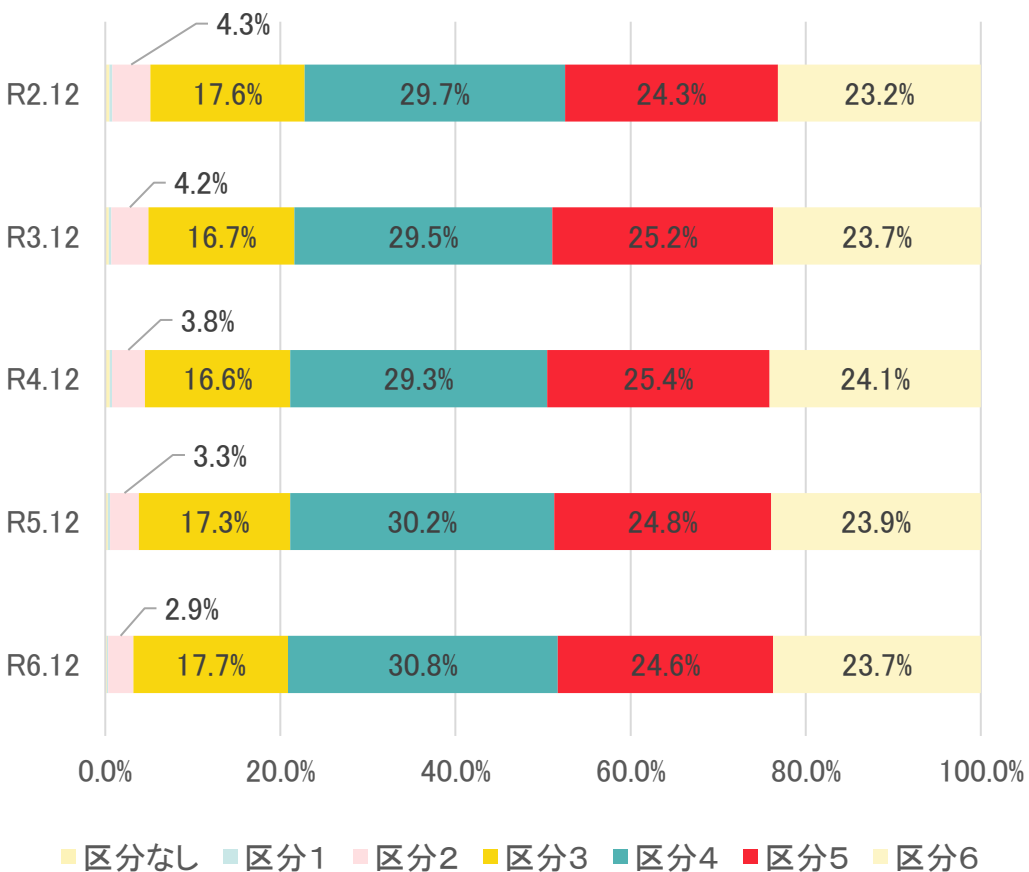
共同生活援助(日中サービス支援型)の利用者数の推移(障害支援区分別)

- 区分4以上の利用割合が7割以上を占めている。
- 全ての区分において利用者数が増加している。

障害支援区分別の利用者の推移



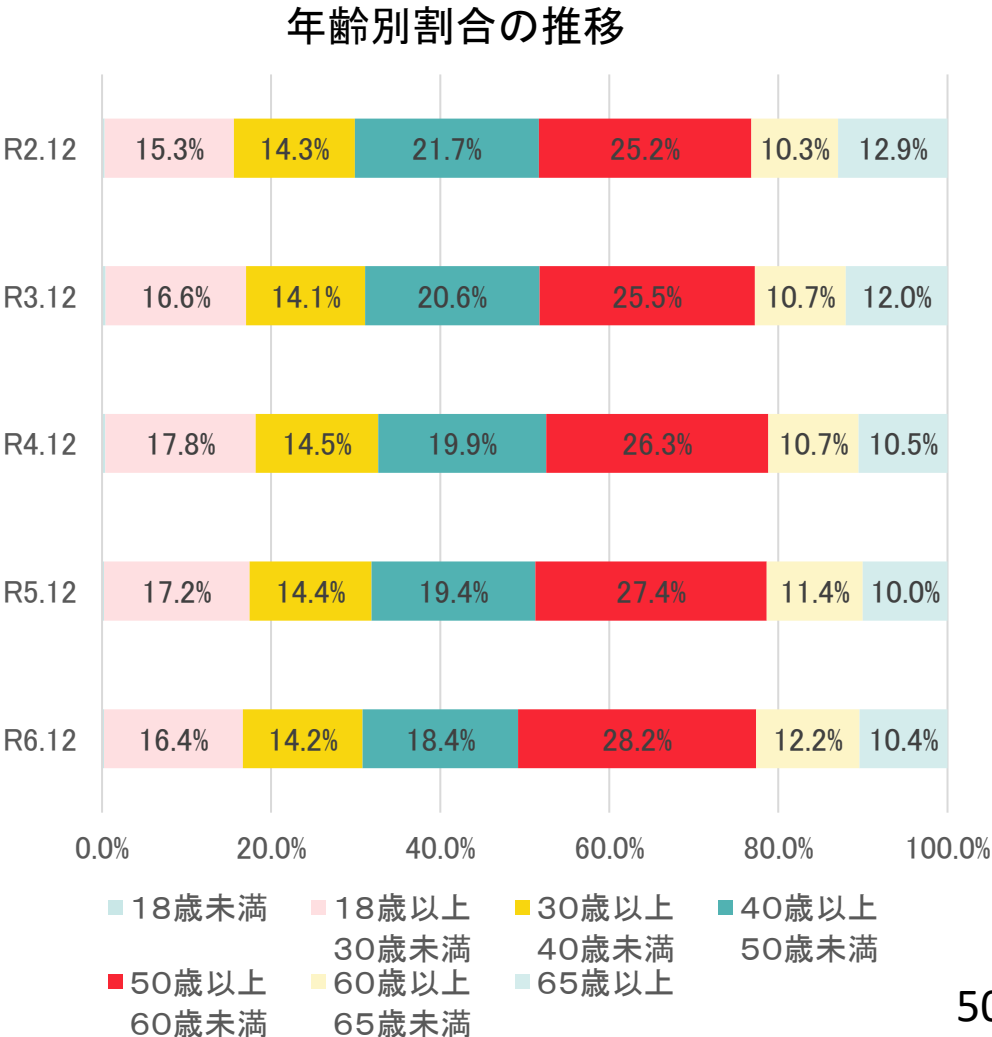
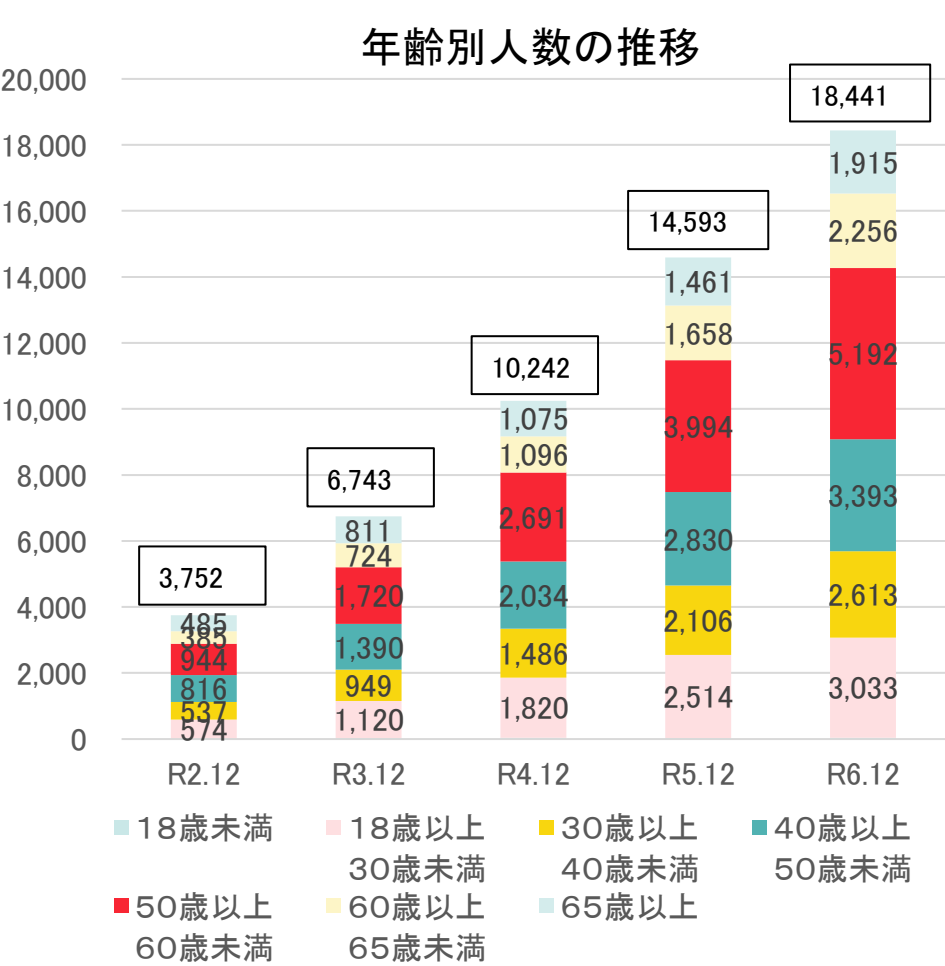
障害支援区分別割合の推移



【出典】国保連データ

共同生活援助(日中サービス支援型)の利用者数の推移(年齢別)

- 40歳以上の利用割合が6割以上を占めている。
- 全ての年代において利用者数が増加している。

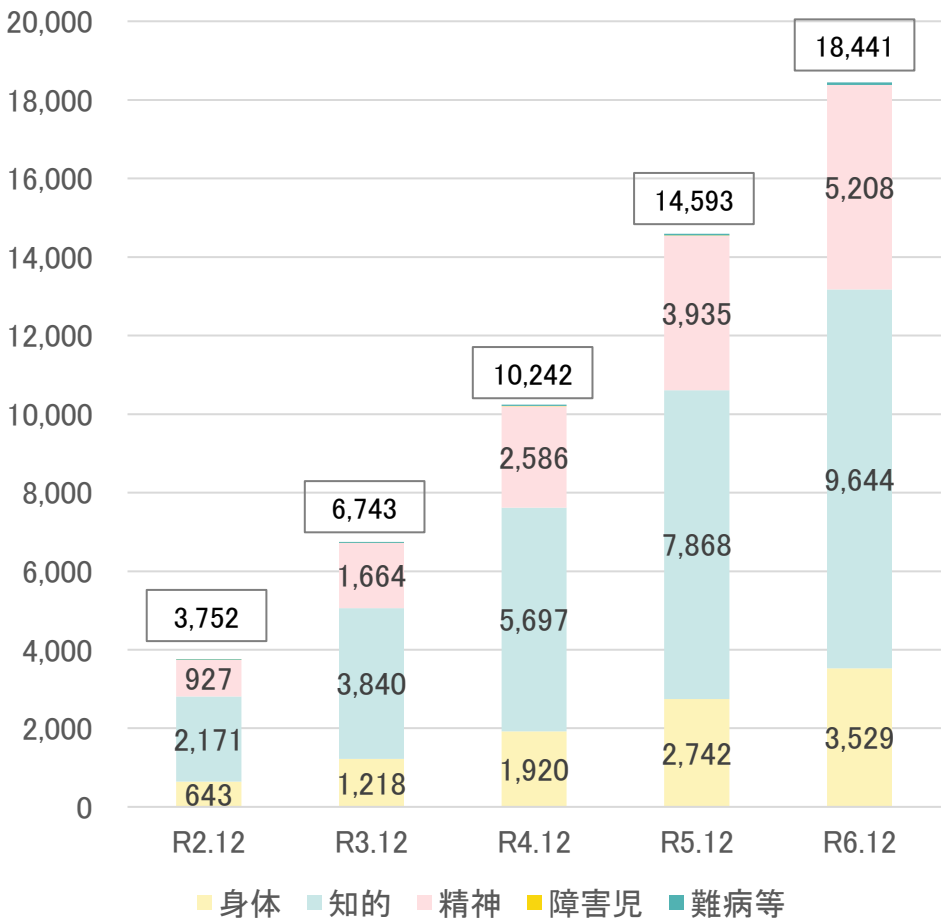


【出典】国保連データ

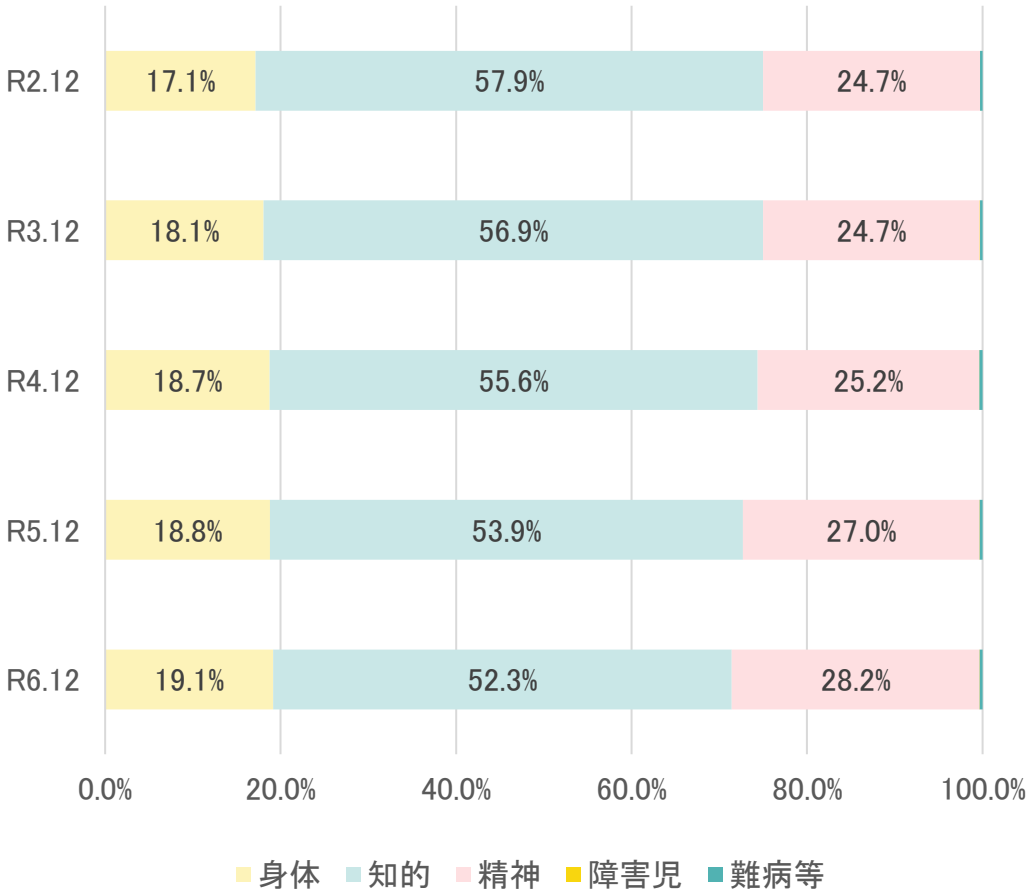
共同生活援助(日中サービス支援型)の利用者数の推移(障害種別)

- 知的障害者の利用割合が5割を占めている。
- 精神障害者の利用者数が伸びている。

障害種別人数の推移



障害種別割合の推移

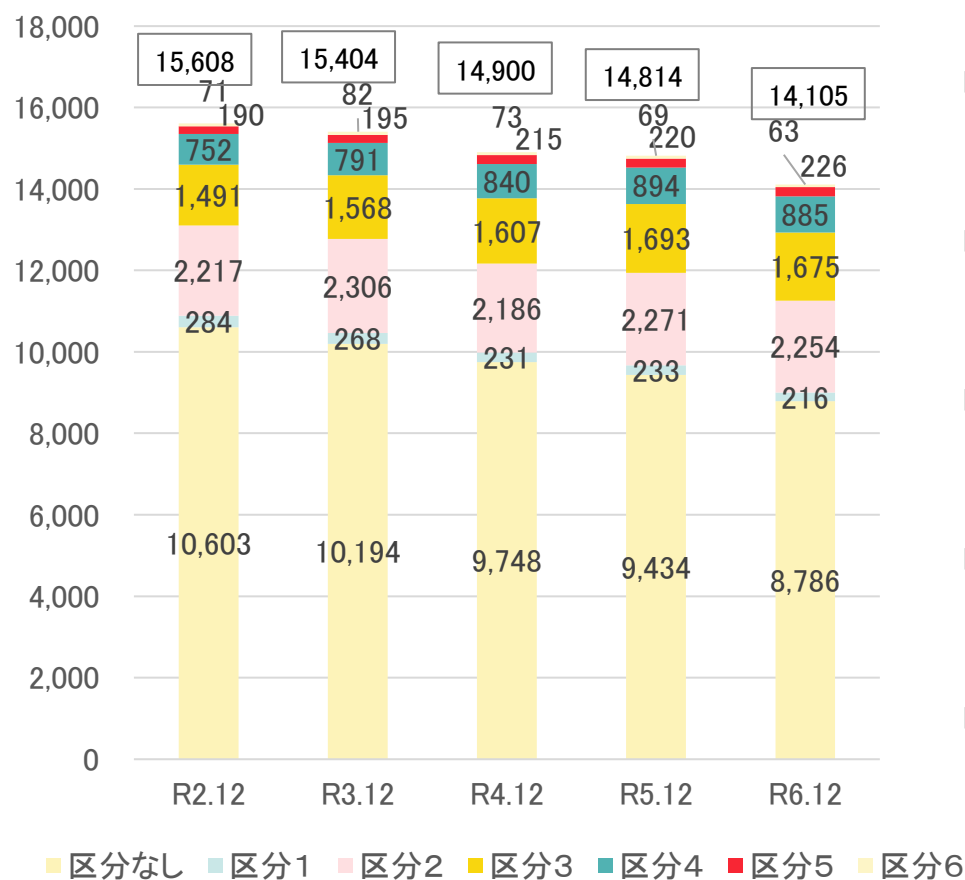


【出典】国保連データ

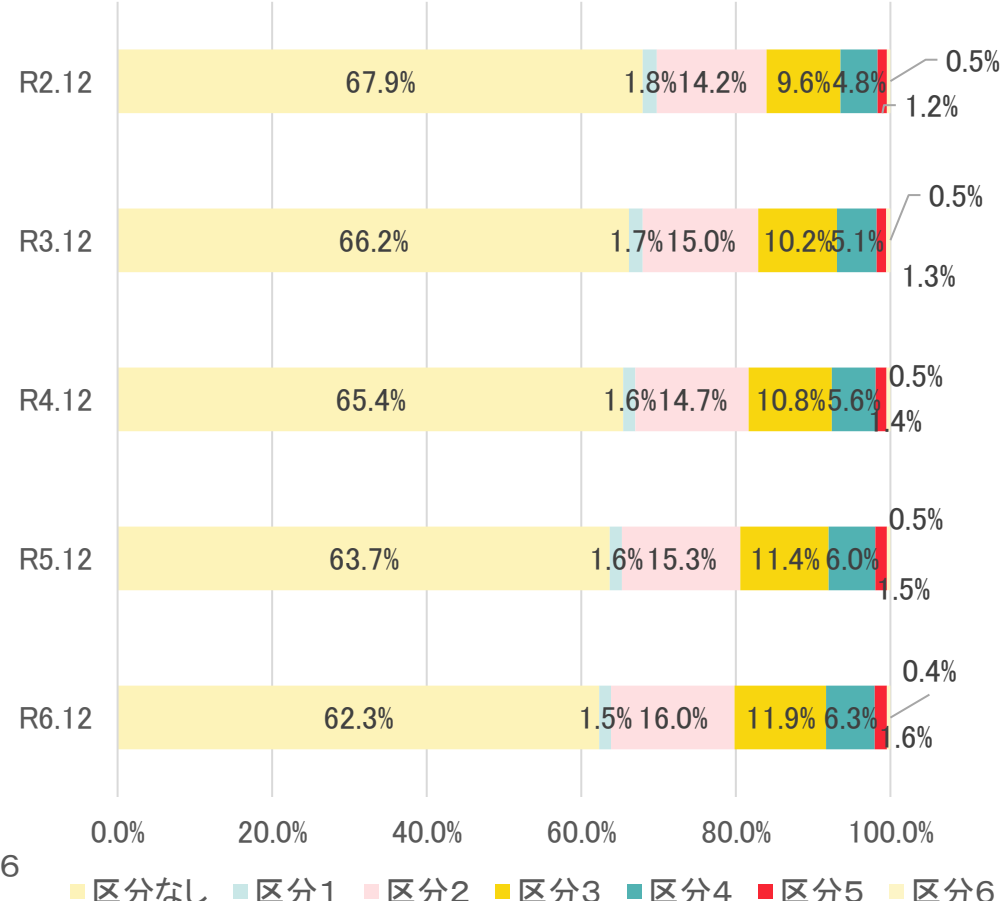
共同生活援助(外部サービス利用型)の利用者数の推移(障害支援区分別)

- 区分なしの利用者が約6割以上を占めている。
- 区分なし～区分1の利用者数が減少傾向にある。

障害支援区分別の利用者の推移



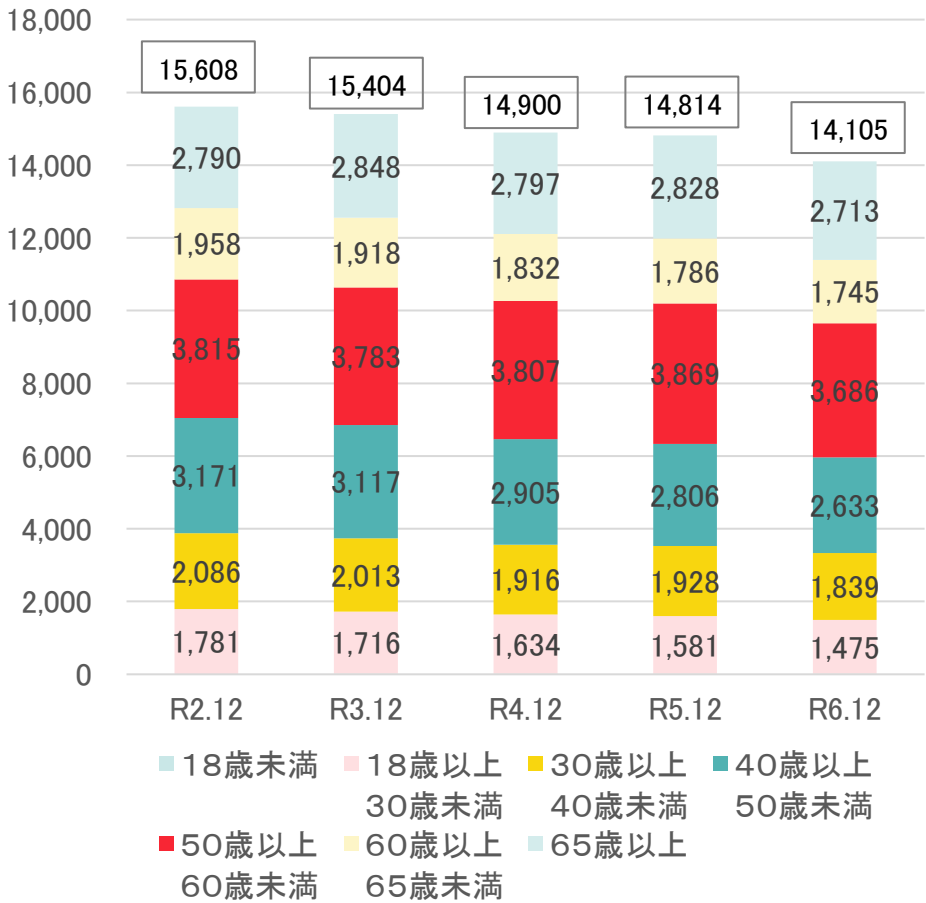
障害支援区分別割合の推移



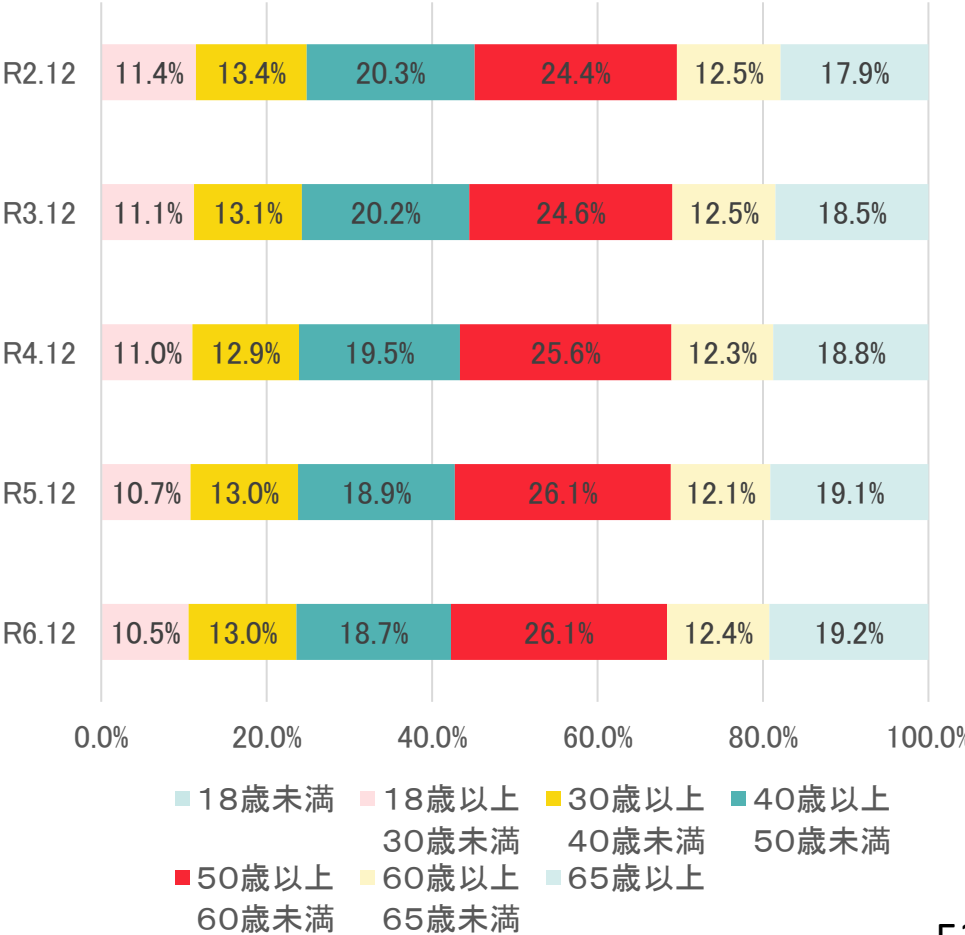
共同生活援助(外部サービス利用型)の利用者数の推移(年齢別)

○ 全ての年代において利用者数が減少傾向にある。

年齢別人数の推移



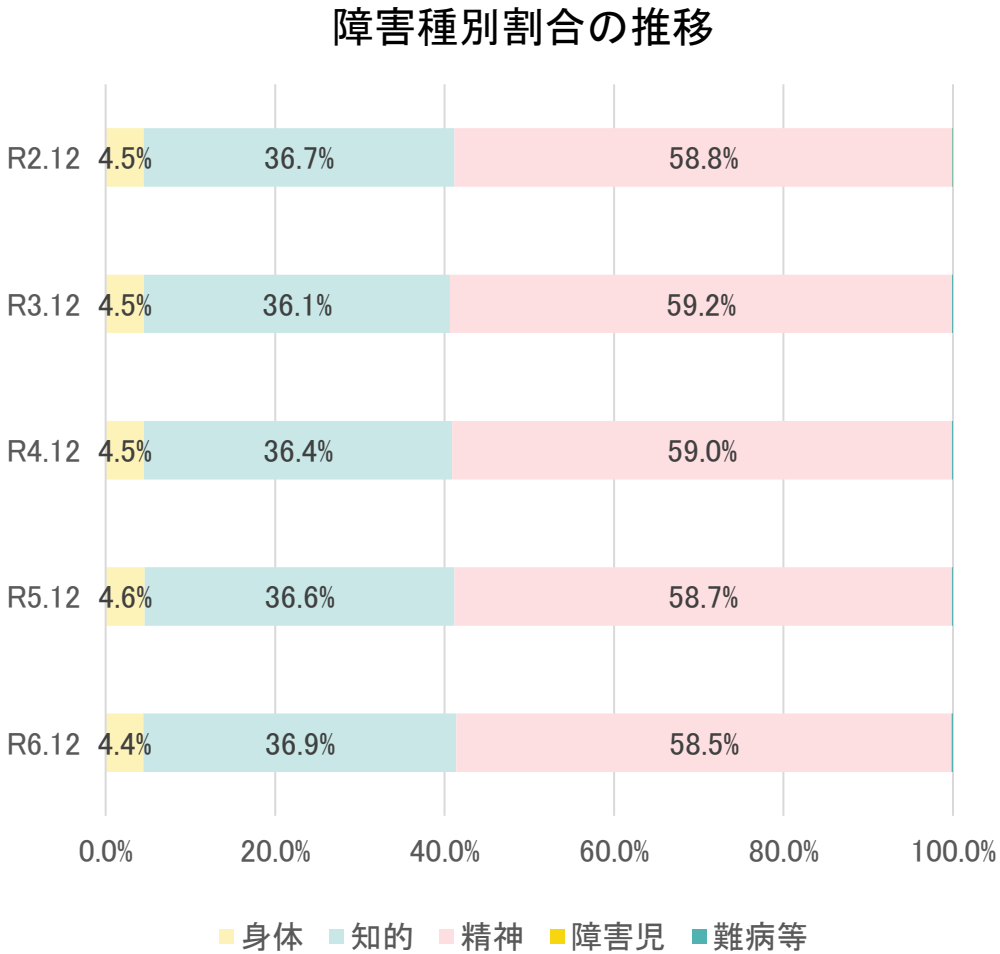
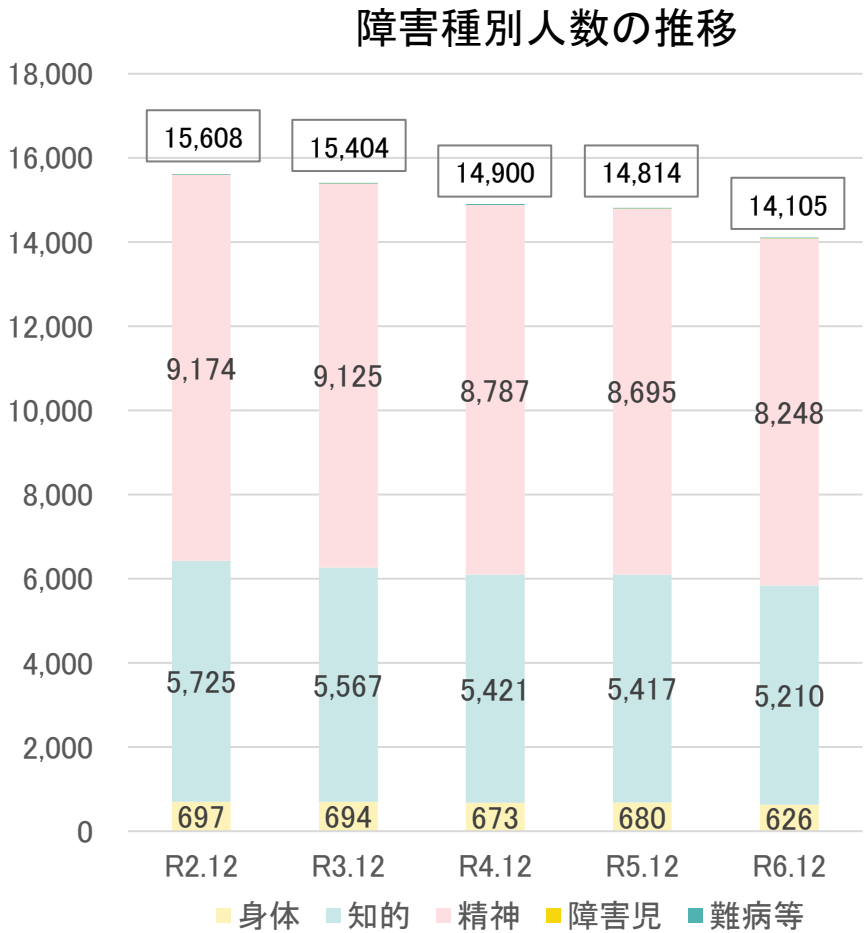
年齢別割合の推移



【出典】国保連データ

共同生活援助(外部サービス利用型)の利用者数の推移(障害種別)

○ 精神障害者の利用割合が約6割を占めている。

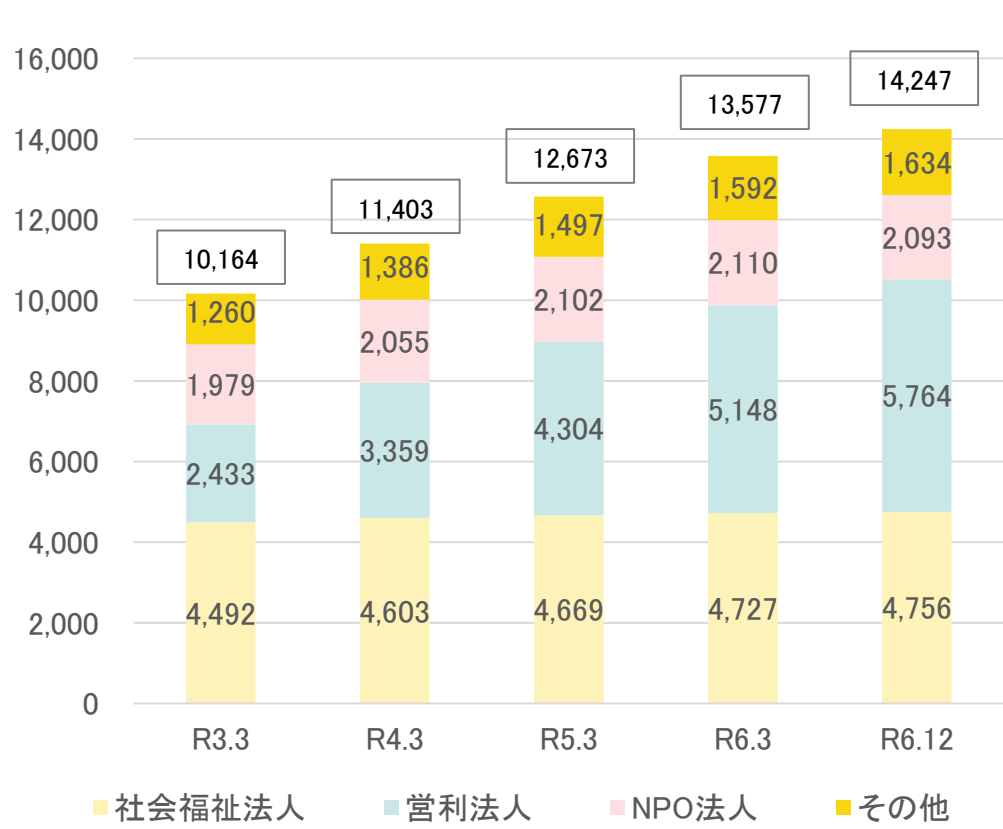


【出典】国保連データ

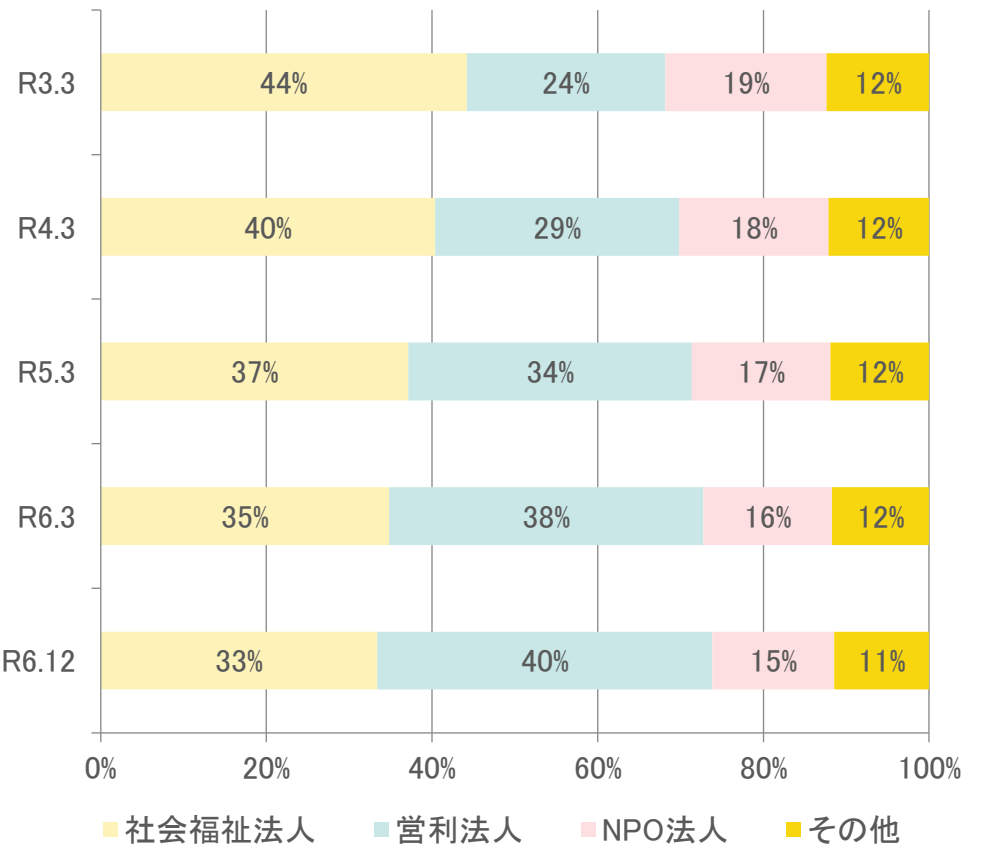
共同生活援助事業所(全体)の事業所数、設置主体別割合の推移

○ 共同生活援助の事業所数は増加傾向であり、事業所の設置主体を見ると、特に、営利法人が設置する事業所が増加している。

事業所数の推移



設置主体別割合の推移

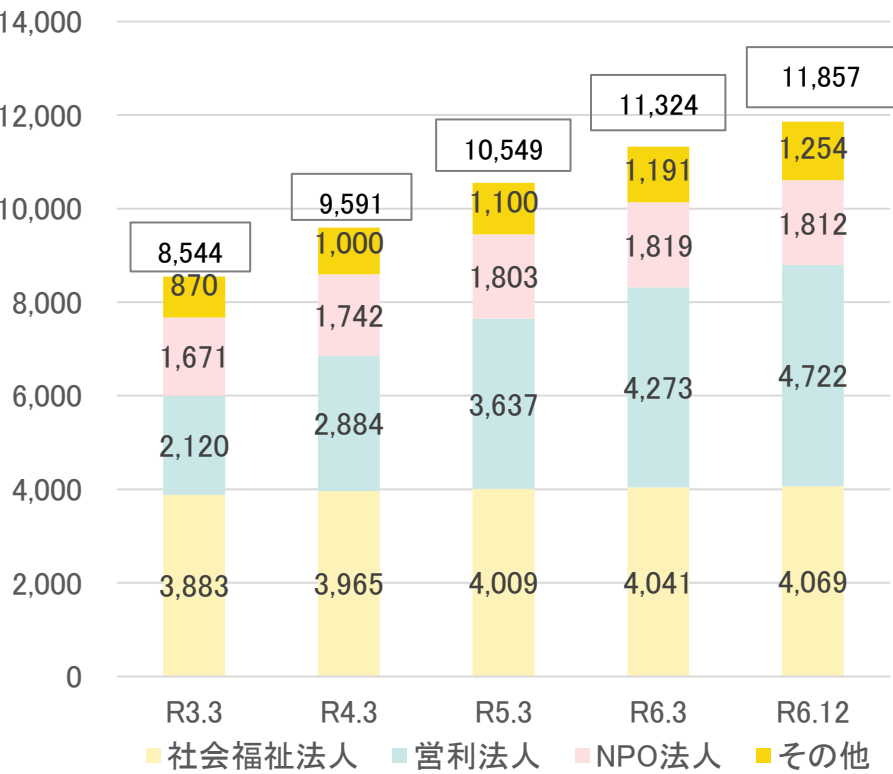


【出典】国保連データ

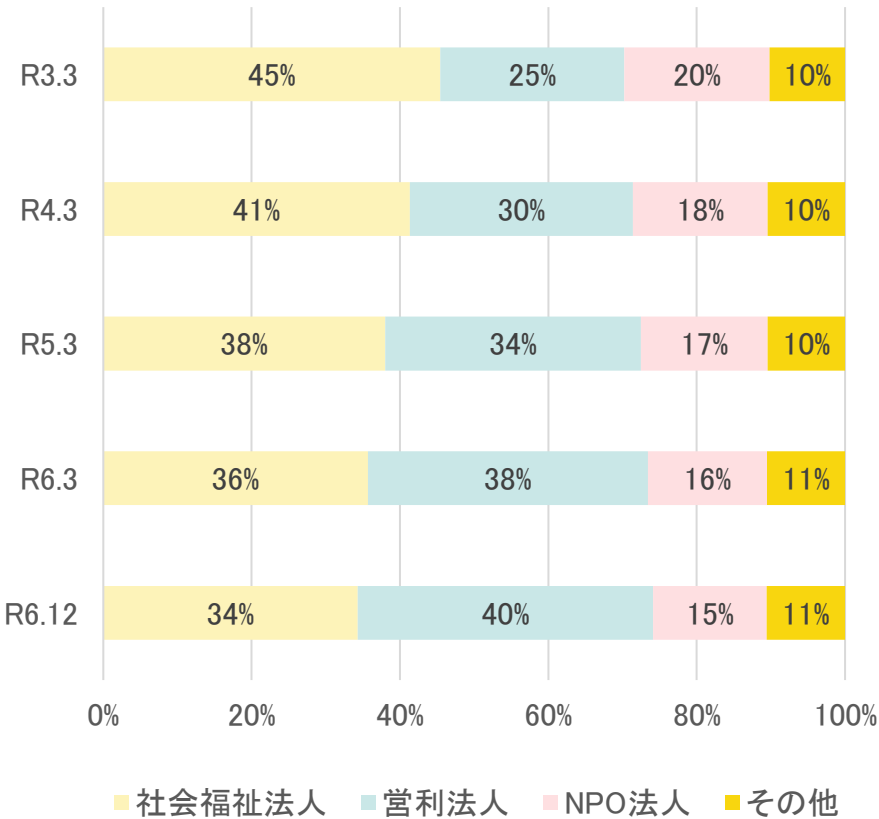
共同生活援助(介護サービス包括型)事業所の事業所数、設置主体別割合の推移

○ 共同生活援助(介護サービス包括型)の事業所数は増加傾向であり、事業所の設置主体を見ると、主に営利法人が設置する事業所が増加している。

事業所数の推移



設置主体別割合の推移

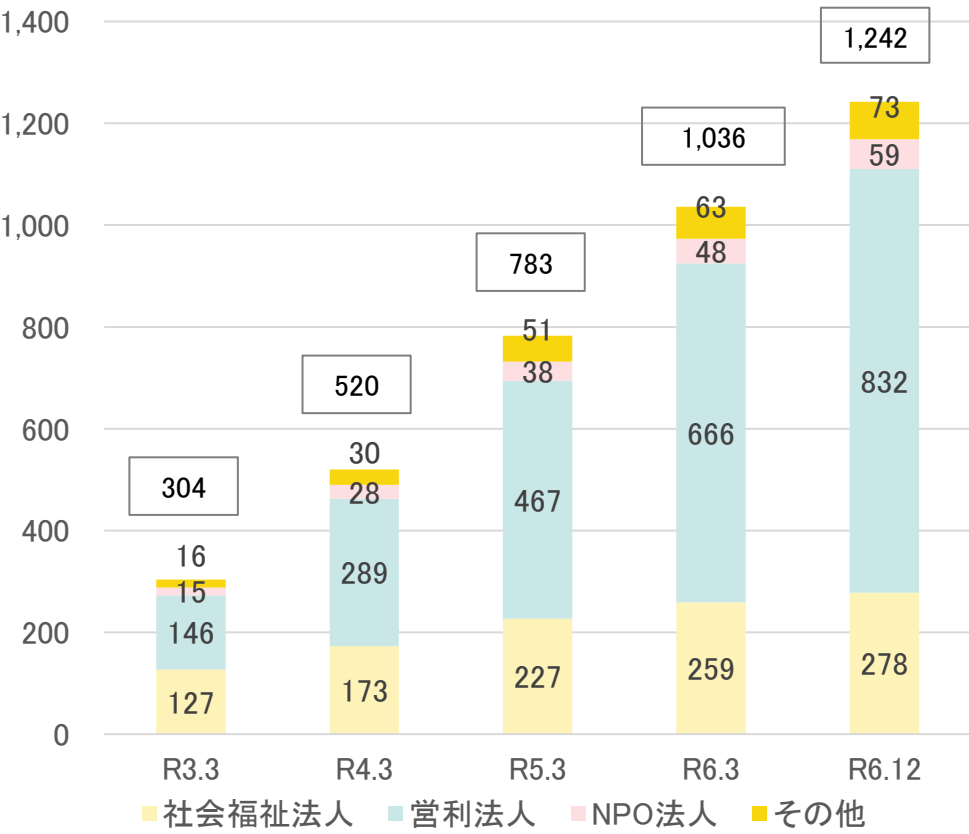


【出典】国保連データ

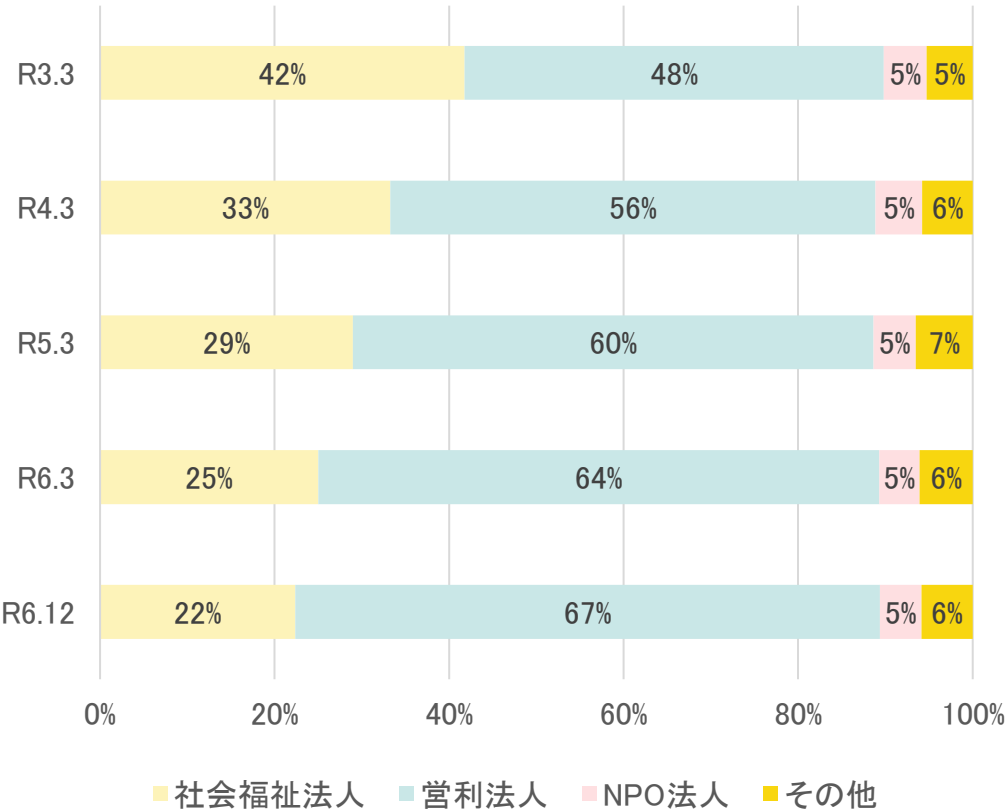
共同生活援助(日中サービス支援型)事業所の事業所数、設置主体別割合の推移

○ 共同生活援助(日中サービス支援型)の事業所数は増加傾向であり、事業所の設置主体を見ると、営利法人が設置する事業所の増加が著しい。

事業所数の推移



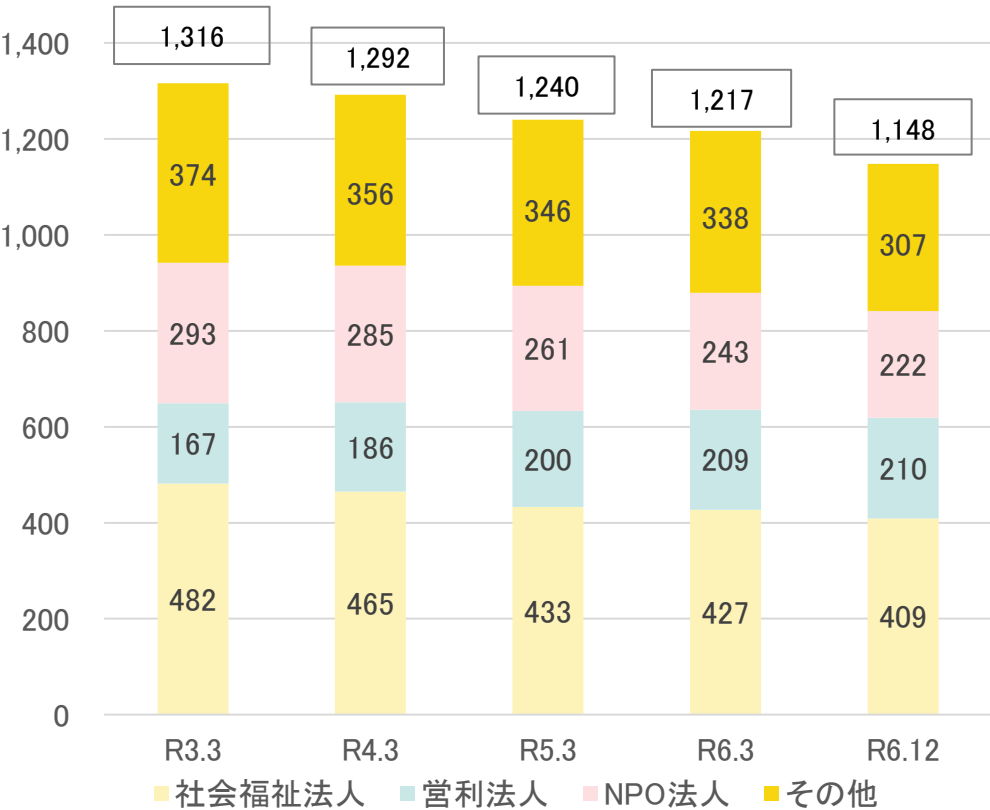
設置主体別割合の推移



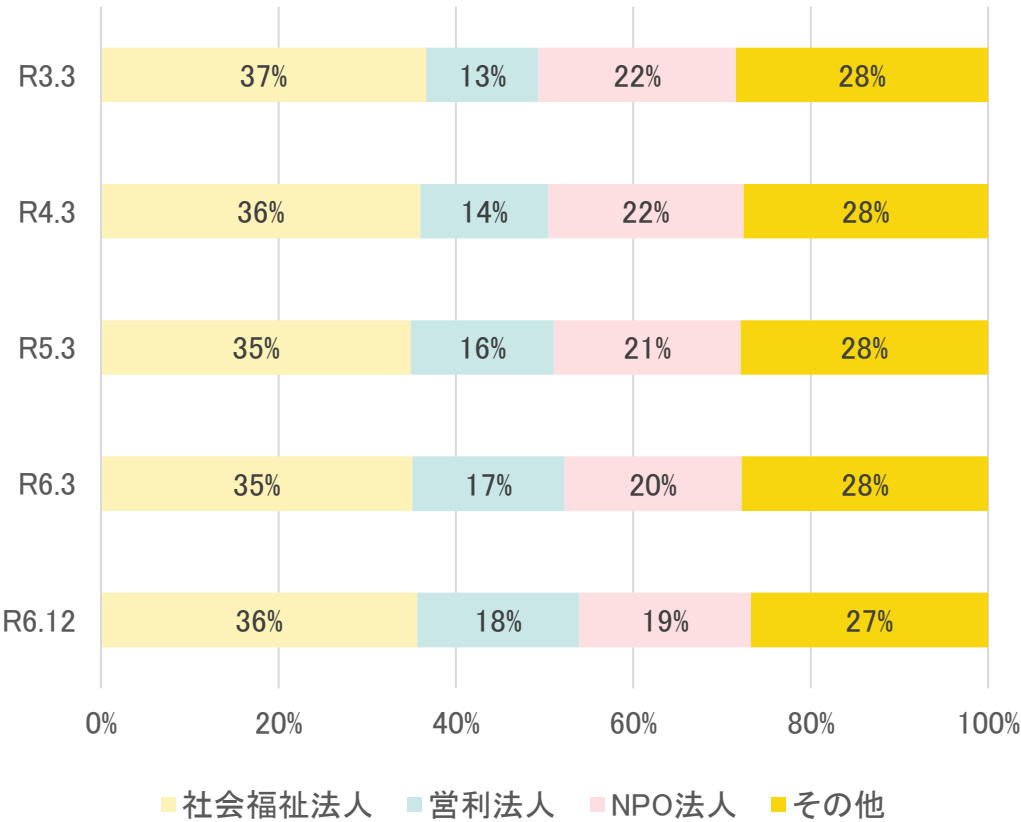
共同生活援助(外部サービス利用型)の事業所数、設置主体別割合の推移

○ 共同生活援助(外部サービス利用型)の事業所数は減少傾向である。

事業所数の推移

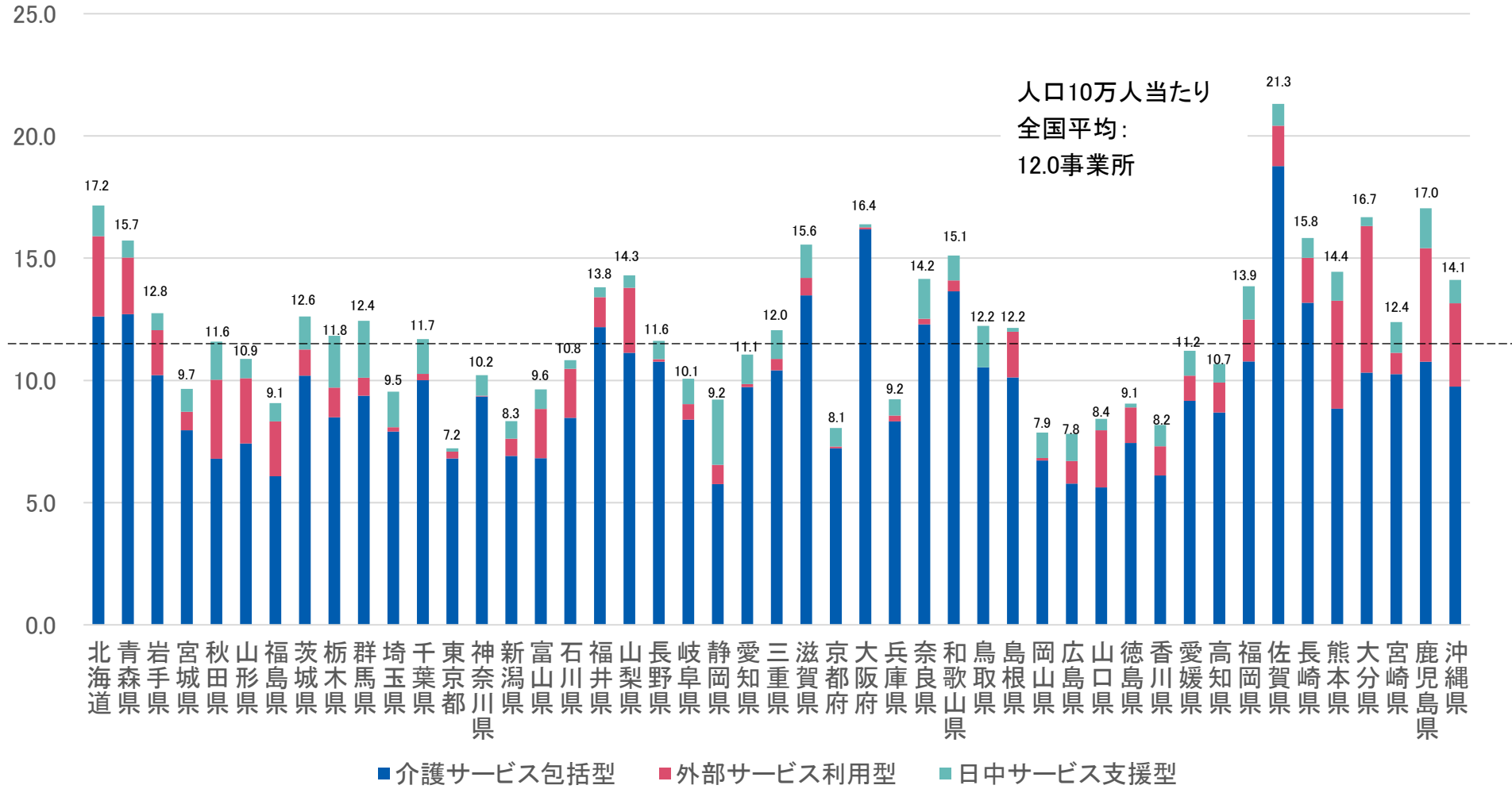


設置主体別割合の推移



共同生活援助事業所数の各都道府県の状況

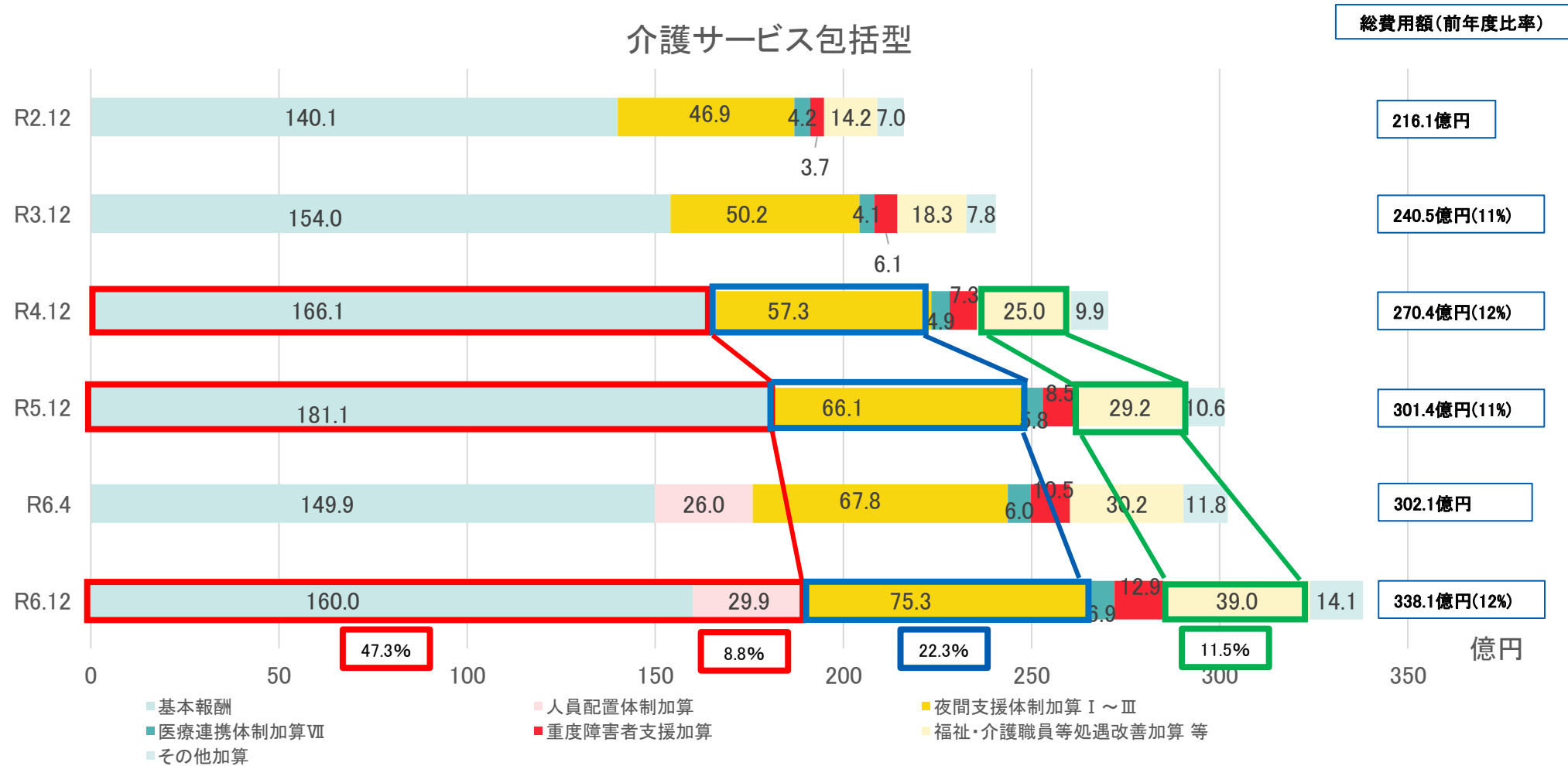
○ 人口10万人当たり共同生活援助事業所数を都道府県別にみると、以下のとおり、佐賀県、北海道、鹿児島県が多く、東京都、広島県、岡山県が少ない状況にある。



(出典)「国保連データ」(令和6年10月サービス提供分)及び総務省統計局「人口推計」(2024年(令和6年)10月1日現在)より作成。

共同生活援助(介護サービス包括型)における給付費の状況(実数)

- 共同生活援助(介護サービス包括型)における給付費をみると、事業所数の増加に伴い、増加している。
- 夜間支援体制加算Ⅰ～Ⅲの費用額が、全体の総費用額の約2割を占めている。



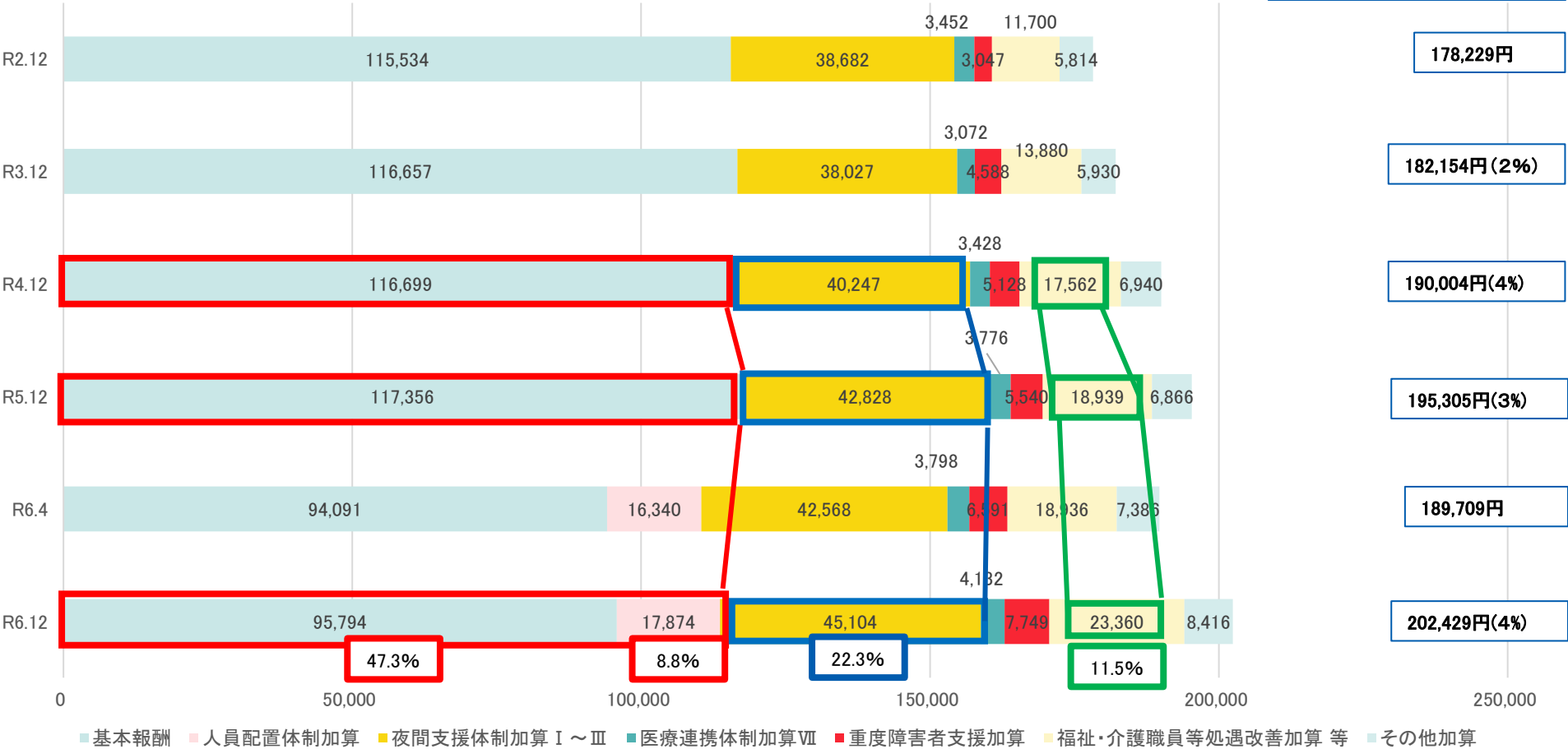
(出典)「国保連データ」より作成。総費用額は減算を除いて算出した値。

共同生活援助(介護サービス包括型)における一人当たり給付費の状況(実数)

○ 共同生活援助(介護サービス包括型)における一人当たりの給付費をみると、1利用者当たりの給付費は増加している。

介護サービス包括型

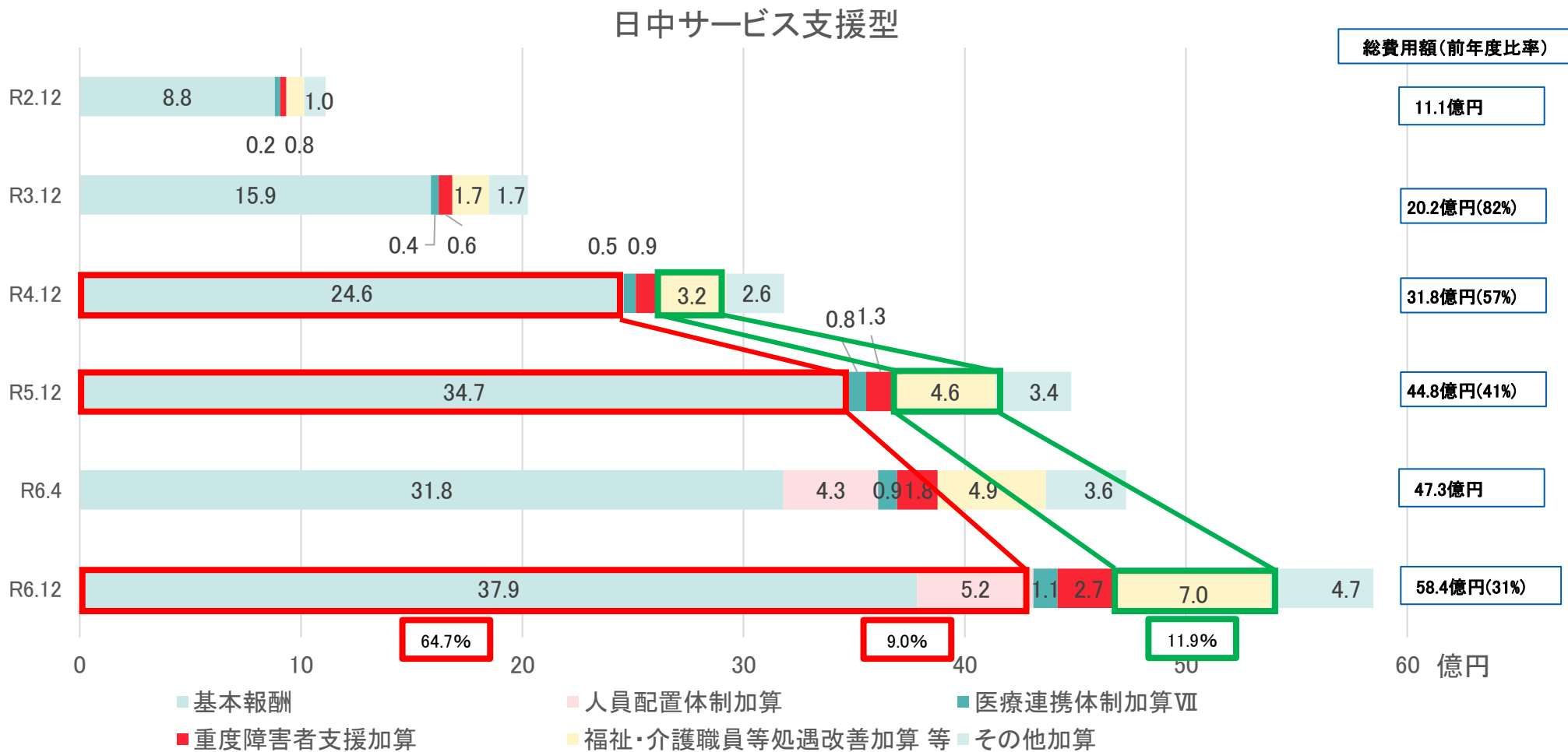
一利用者当たり
費用額(前年度比率)



(出典)「国保連データ」より作成。総費用額は減算を除いて算出した値。

共同生活援助(日中サービス支援型)における給付費の状況(実数)

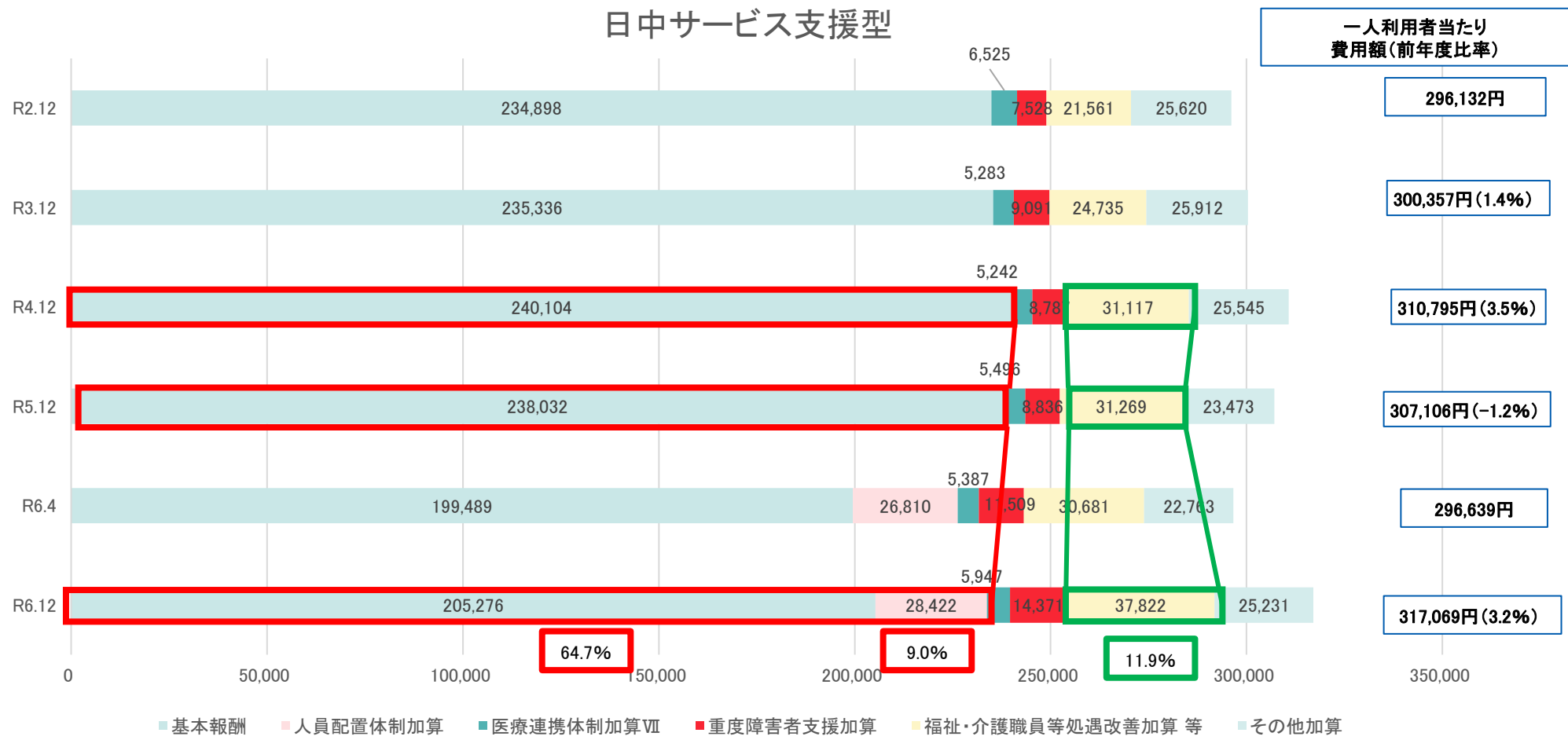
○ 共同生活援助(日中サービス支援型)における給付費をみると、事業所の著しい増加に伴い、給付費も著しく増大している。



(出典)「国保連データ」より作成。総費用額は減算を除いて算出した値。

共同生活援助(日中サービス支援型)における一人当たり給付費の状況(実数)

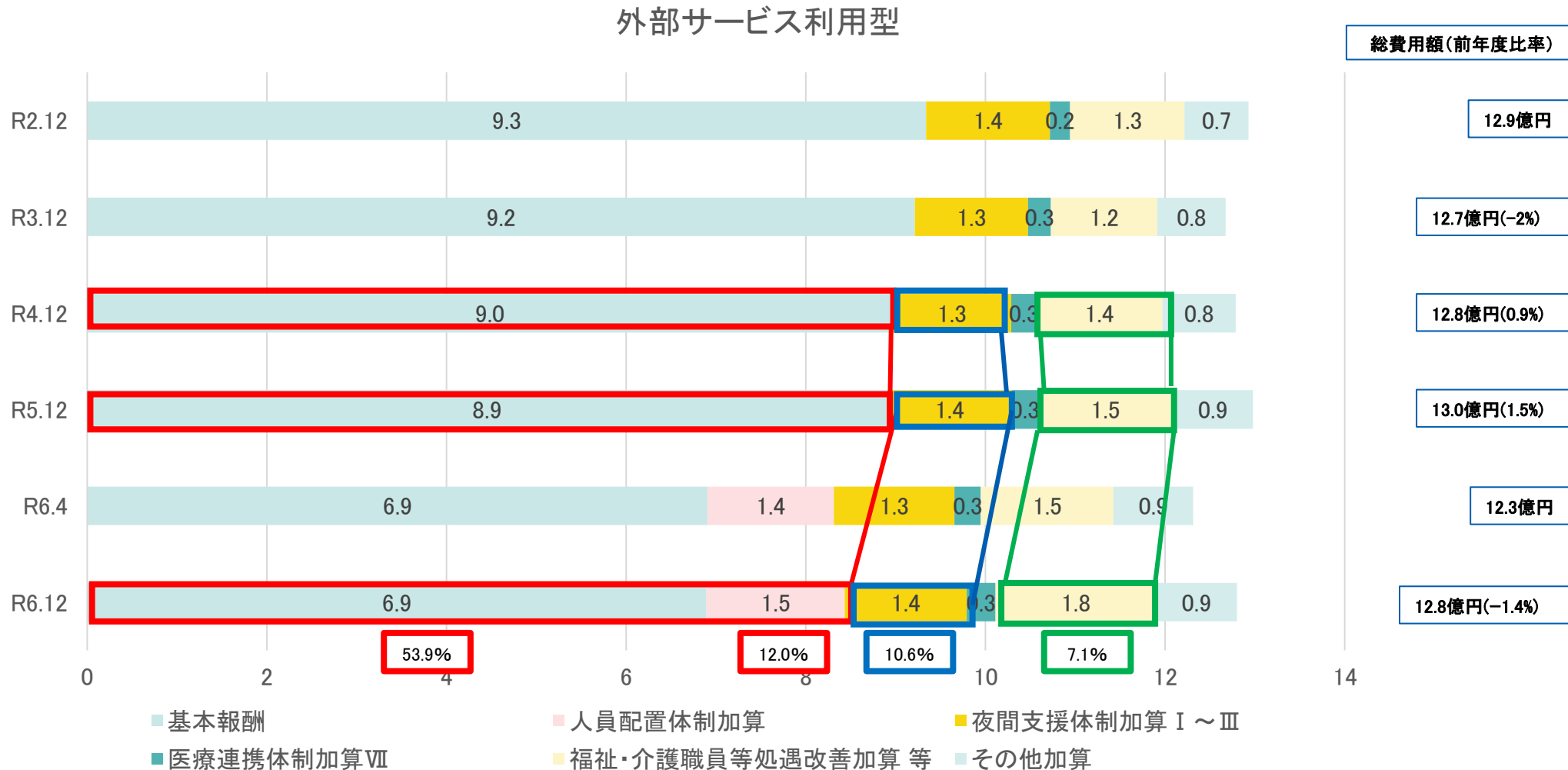
○ 共同生活援助(日中サービス支援型)における1利用者当たりの給付費をみると、1利用者当たりの給付費は増加している。



(出典)「国保連データ」より作成。総費用額は減算を除いて算出した値。

共同生活援助(外部サービス利用型)における給付費の状況(実数)

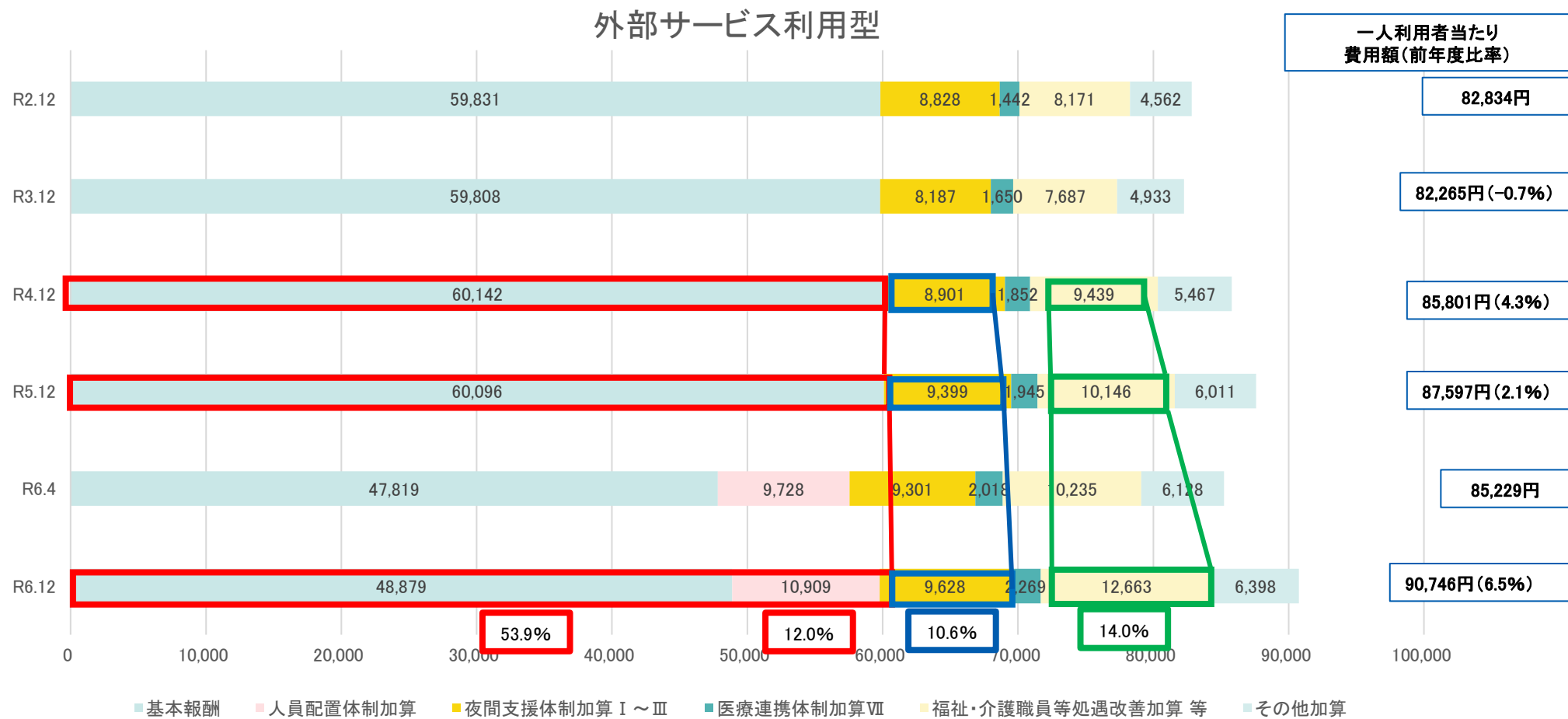
○ 共同生活援助(外部サービス利用型)における給付費をみると、事業所数減少に伴い、給付費も減少傾向にある。



(出典)「国保連データ」より作成。総費用額は減算を除いて算出した値。

共同生活援助(外部サービス利用型)における一人当たり給付費の状況(実数)

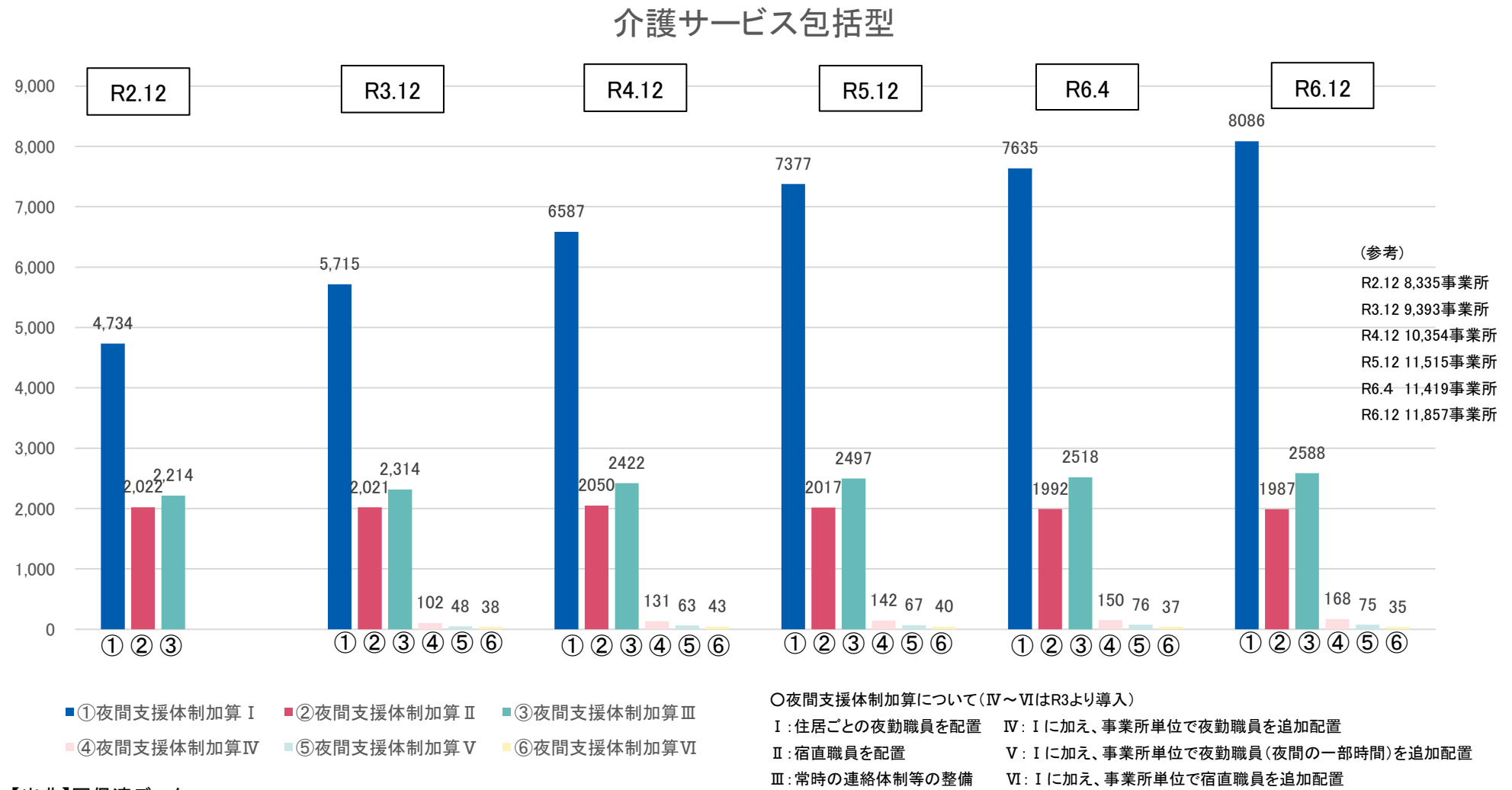
○ 共同生活援助(外部サービス利用型)における給付費をみると、1利用者当たりの給付費は増加している。



(出典)「国保連データ」より作成。総費用額は減算を除いて算出した値。

共同生活援助(介護サービス包括型)における夜間支援等体制加算の算定状況

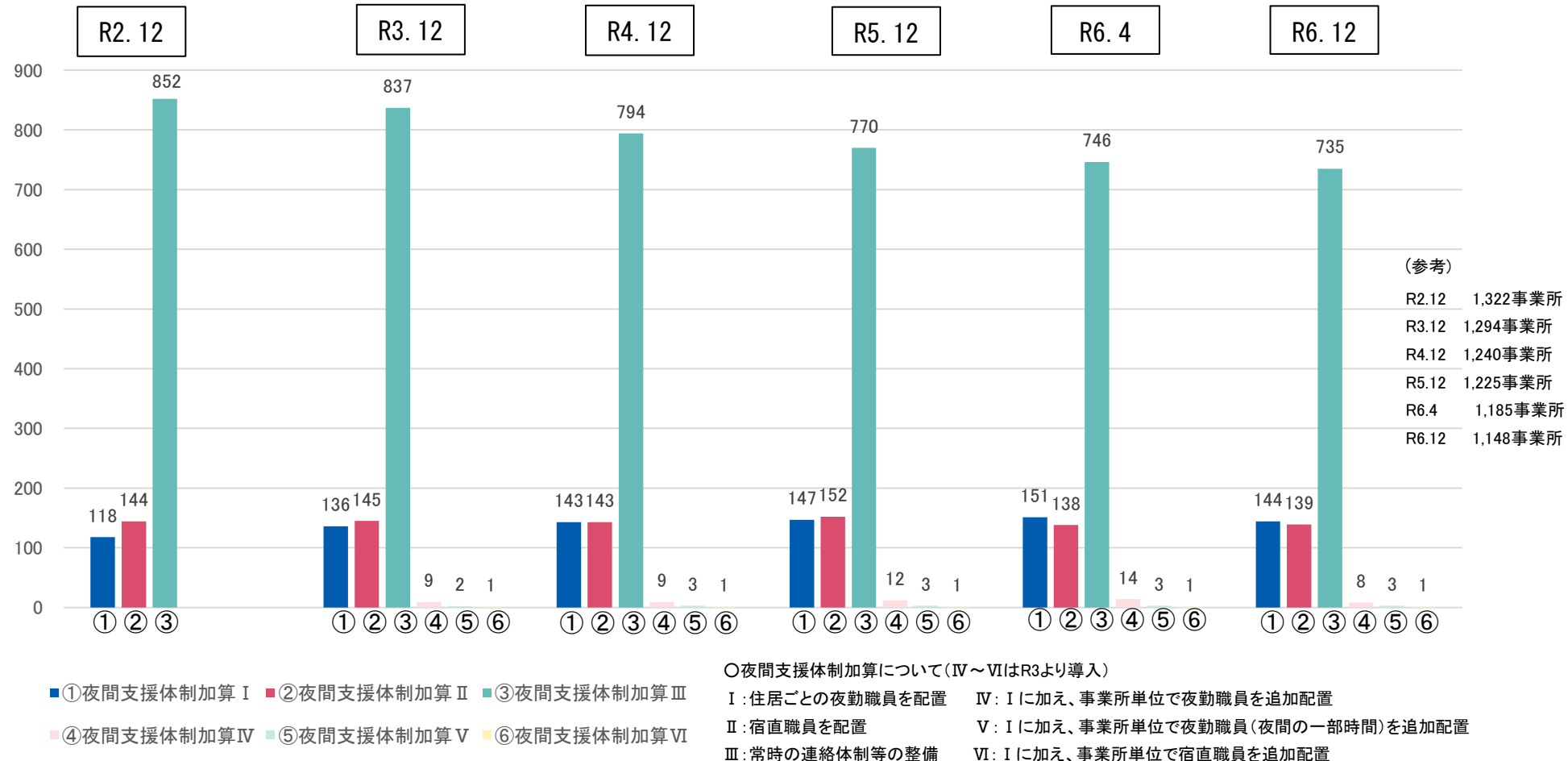
- 夜間支援体制等加算を算定する事業所は年々増加しており、多くの事業所はⅠを算定している。
 - Ⅰの算定が多い一方、加配の加算であるⅣ～Ⅵを算定する事業者は少ない。
- ※日中サービス支援型に夜間支援等体制加算はないが、夜勤職員加配加算が算定可能。



共同生活援助(外部サービス利用型)における夜間支援等体制加算の算定状況

- 事業者数の減少に伴い、夜間支援等体制加算を算定する事業所は年々減少している。
- Ⅲの算定が多い一方、加配の加算であるⅣ～Ⅵを算定している事業者は殆どいない。

外部サービス利用型



【出典】国保連データ

5. 児童発達支援

ひと、くらし、みらいのために

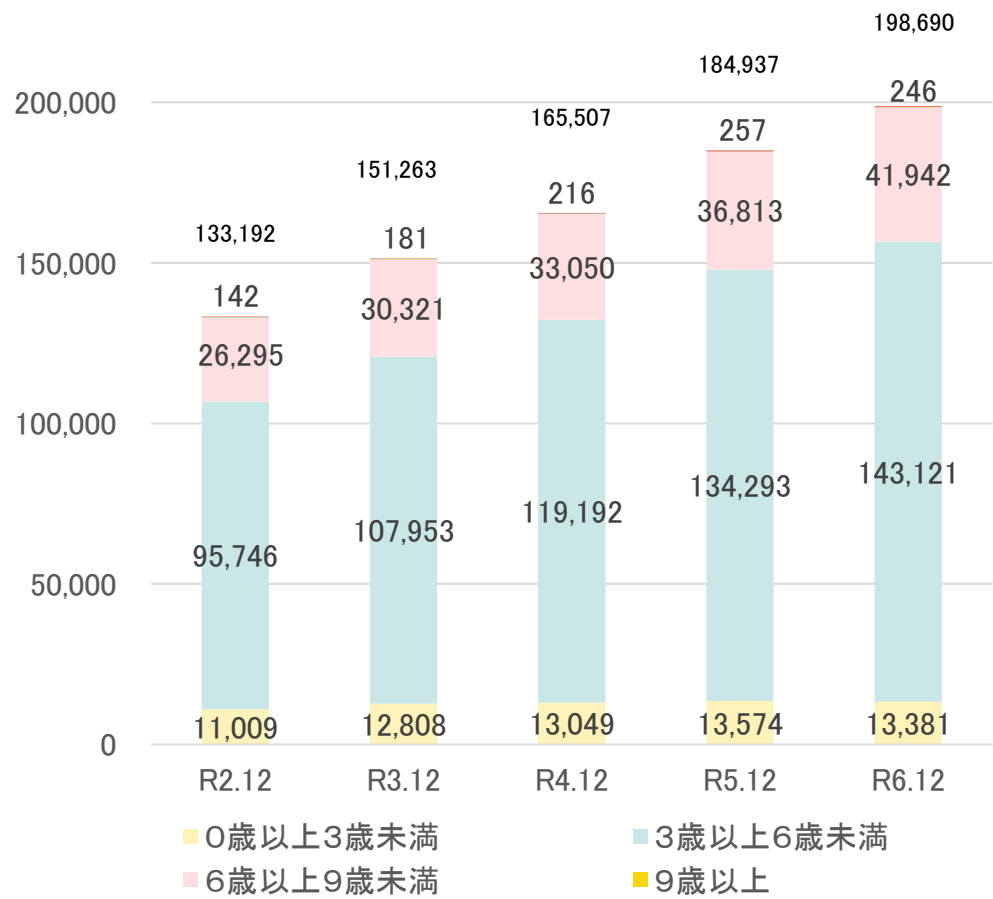


厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

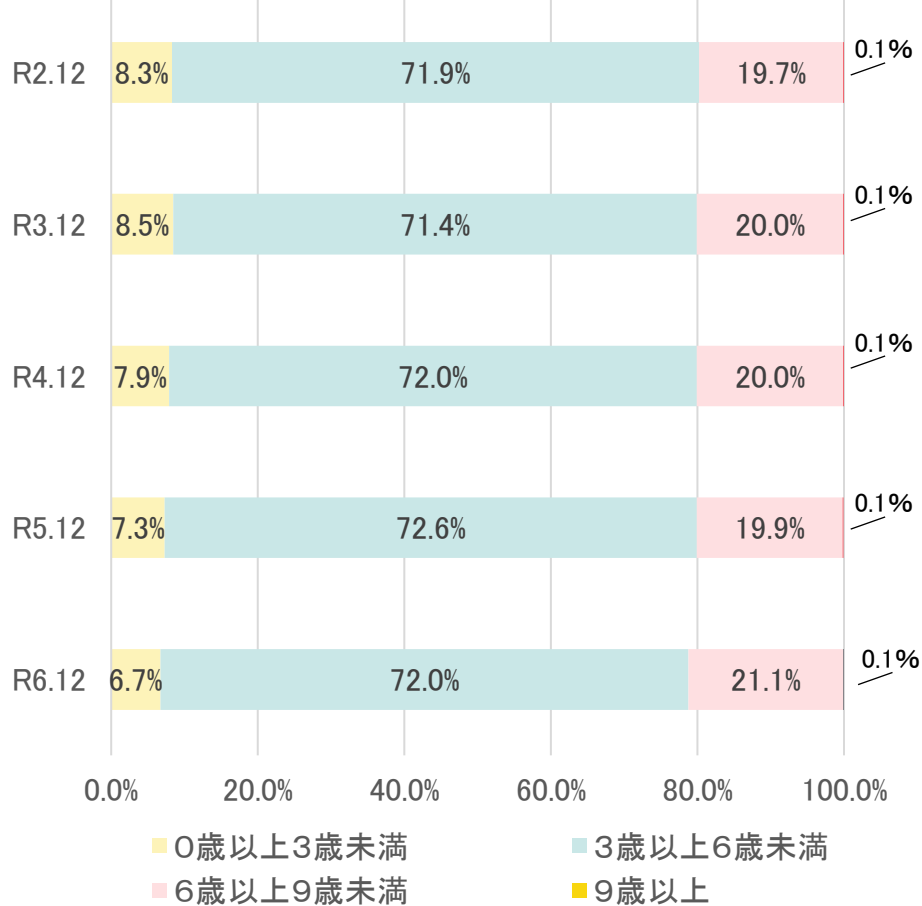
児童発達支援の利用児童数の推移(年齢階級別)

- 総利用児童数は増加傾向であるが、0歳以上3歳未満は微減傾向である。
- 利用児童数の割合は、3歳以上6歳未満の割合が多くなっている。

利用児童数の推移(年齢階級別)



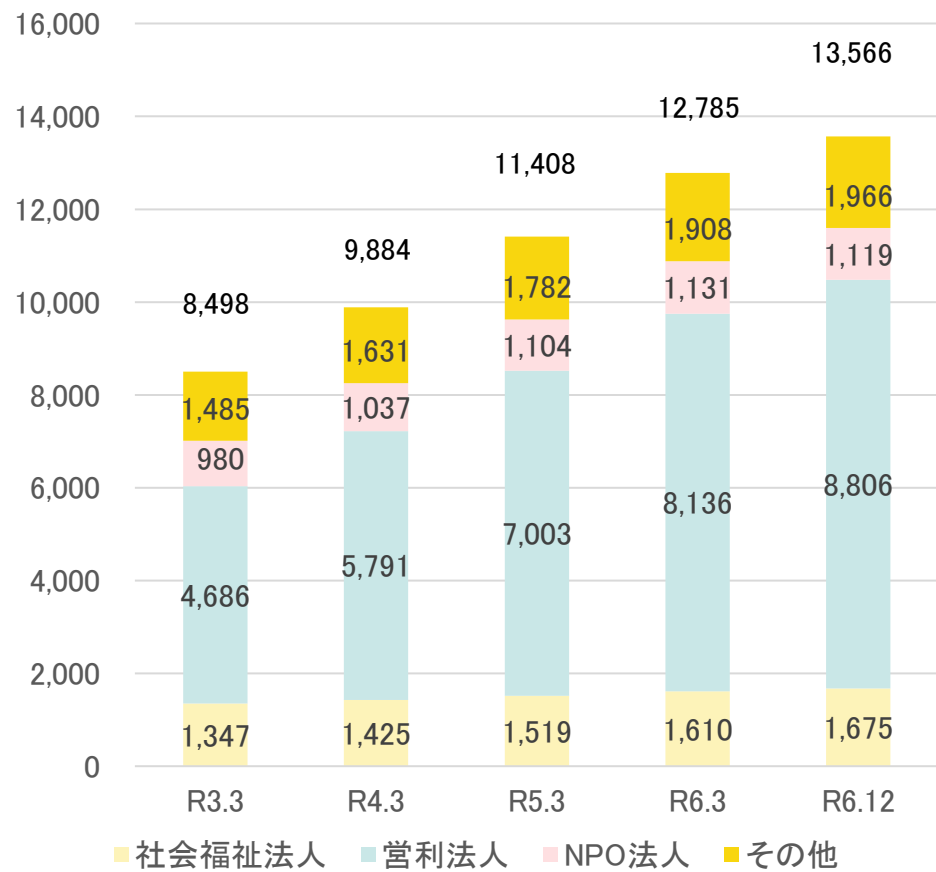
利用児童数の割合の推移(年齢階級別)



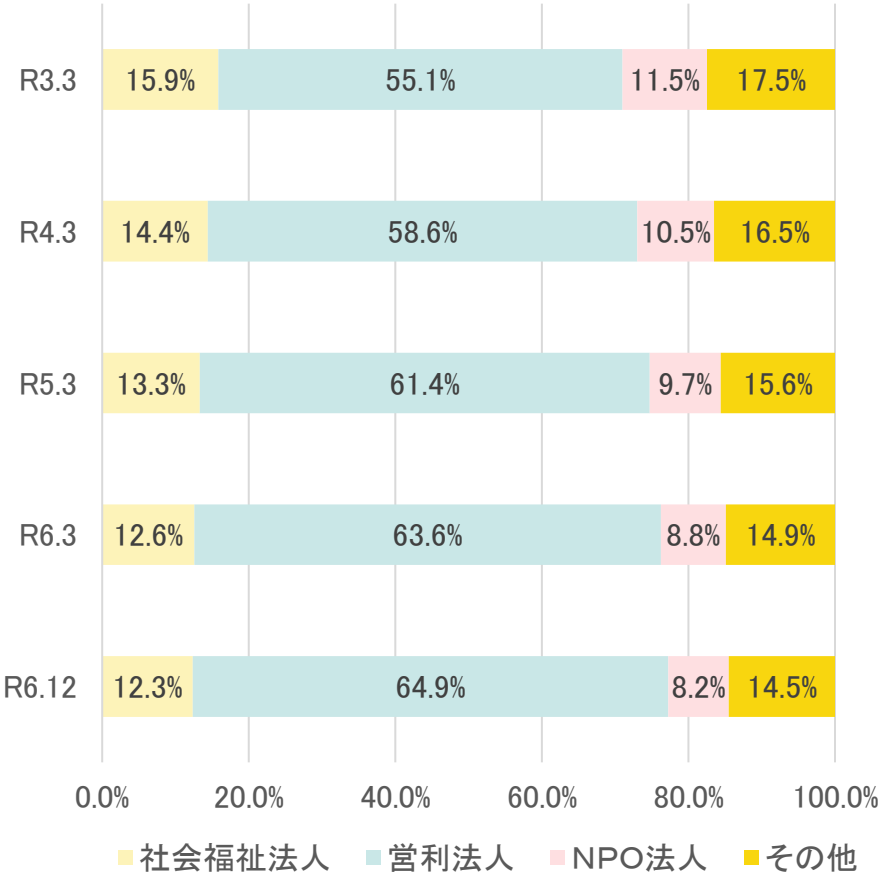
児童発達支援事業所の事業所数、設置主体別割合の推移

○ 児童発達支援の事業所数は増加傾向であり、事業所の設置主体を見ると、特に、営利法人が設置する事業所が増加している。

事業所数の推移

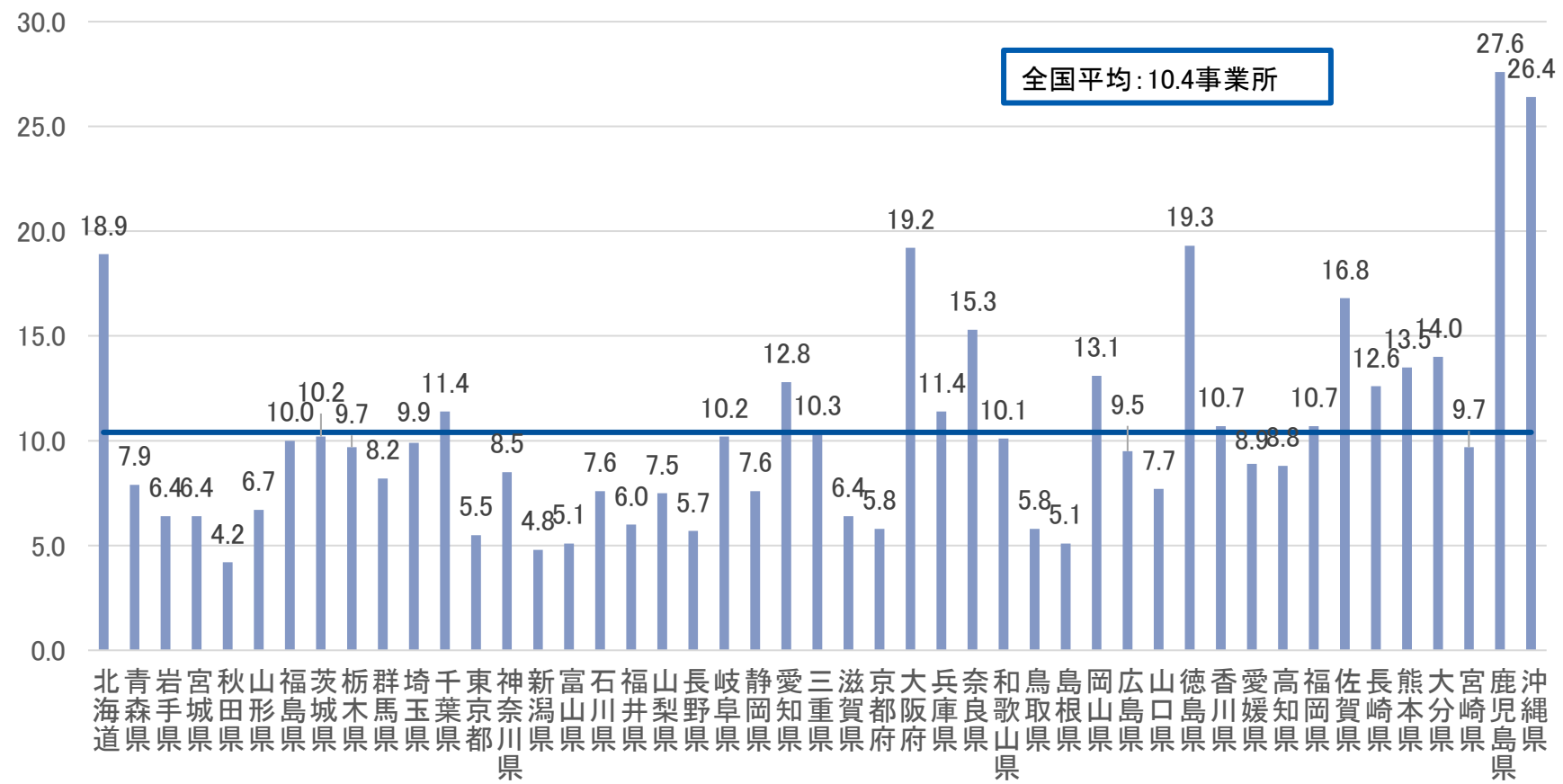


設置主体別割合の推移



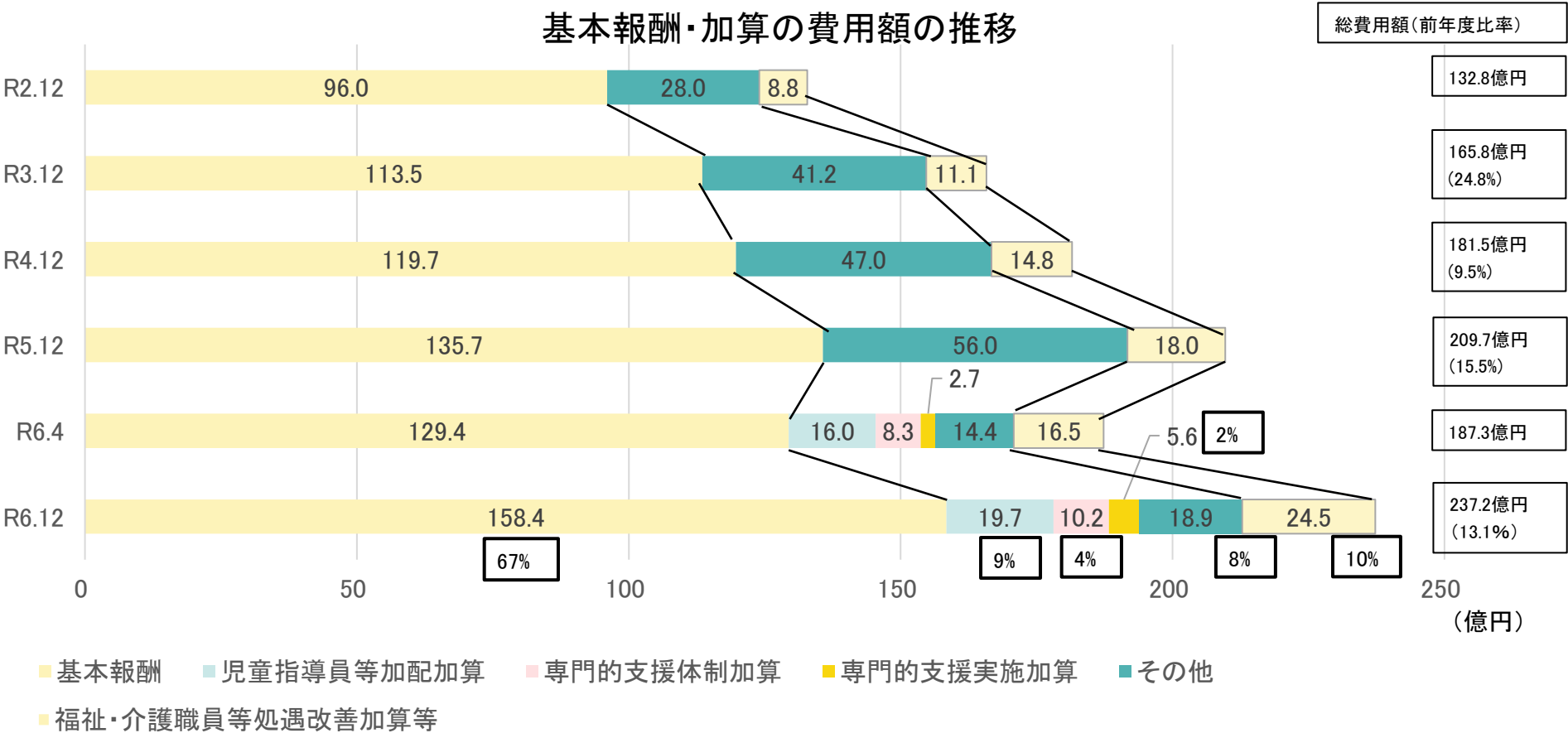
各都道府県の人口10万人当たりの児童発達支援事業所数

○ 各都道府県の人口10万人当たりの児童発達支援事業所数をみると、以下のとおり、鹿児島県、沖縄県、徳島県、大阪府が多く、秋田県、新潟県、富山県、島根県が少ない状況にある。



児童発達支援における給付費の状況(実数)

- 総費用額の内、基本報酬と処遇改善加算の費用額は増加傾向である。
- その他、加算については、令和6年度報酬改定直後の令和6年4月と12月を比較すると、それぞれ伸びている。

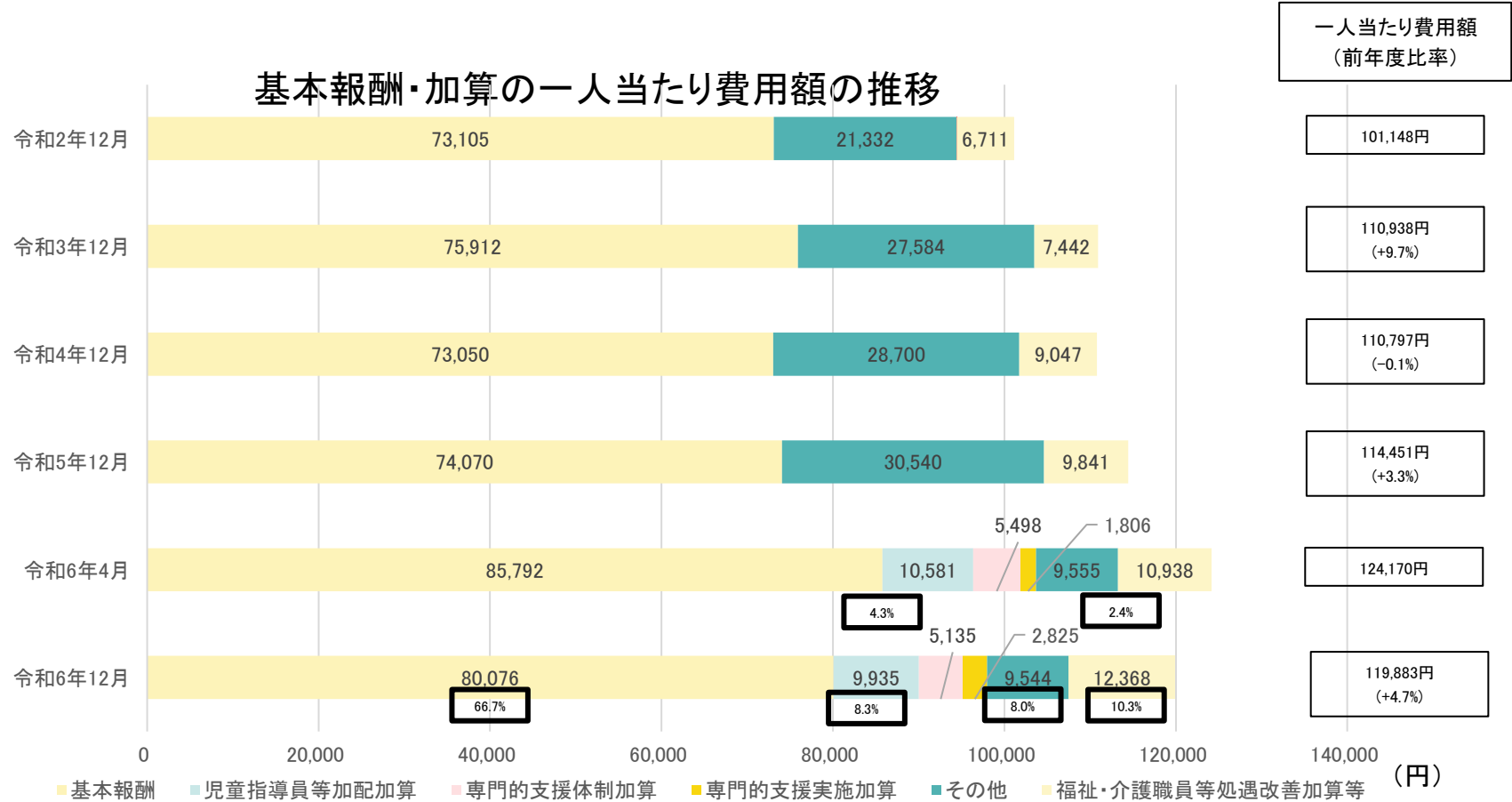


※ 令和2～4年度「その他」には、主な加算として児童指導員等加配加算、個別サポート加算(Ⅰ)、専門的支援加算、特別支援加算などが含まれる。

※ 令和6年度報酬改定において基本報酬や各加算の算定要件等の見直しを行った。

児童発達支援における一人当たり給付費の状況(実数)

○ 児童発達支援における一人当たり費用額をみると、年々増加している。



※ 一人当たり費用額を算出するための、各年当月の利用者数は国保連データ「市町村単位におけるサービス利用状況(概況)」を使用。

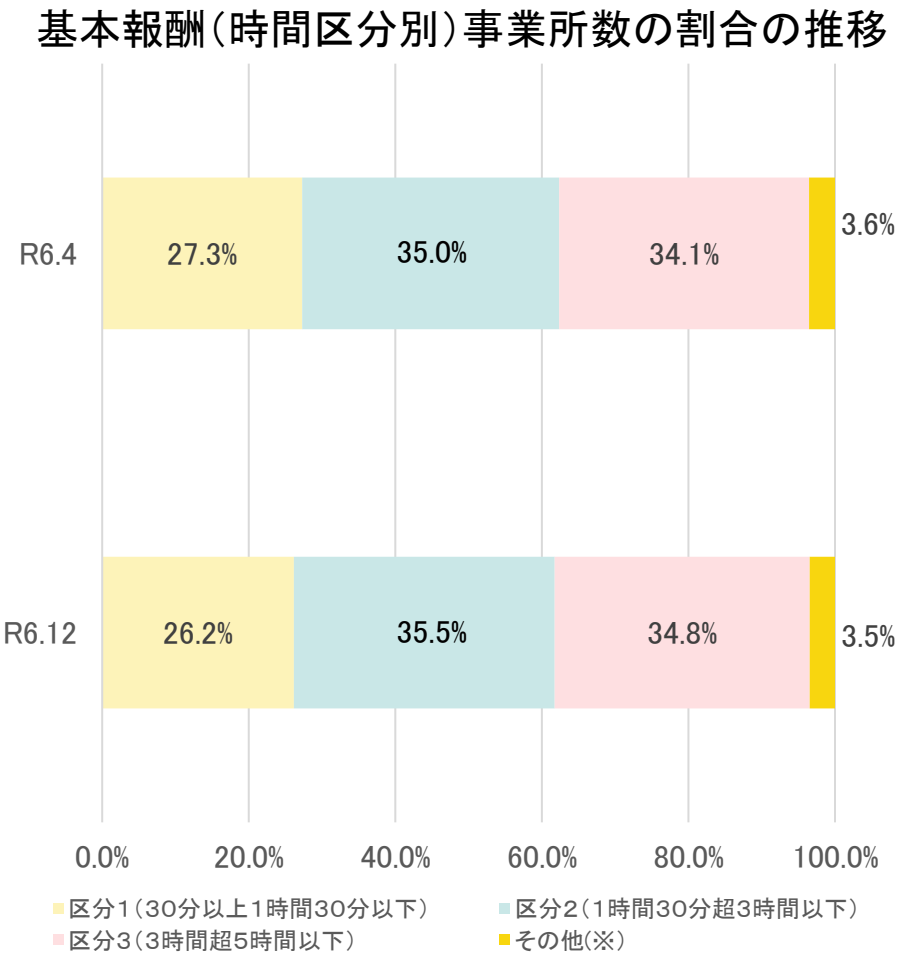
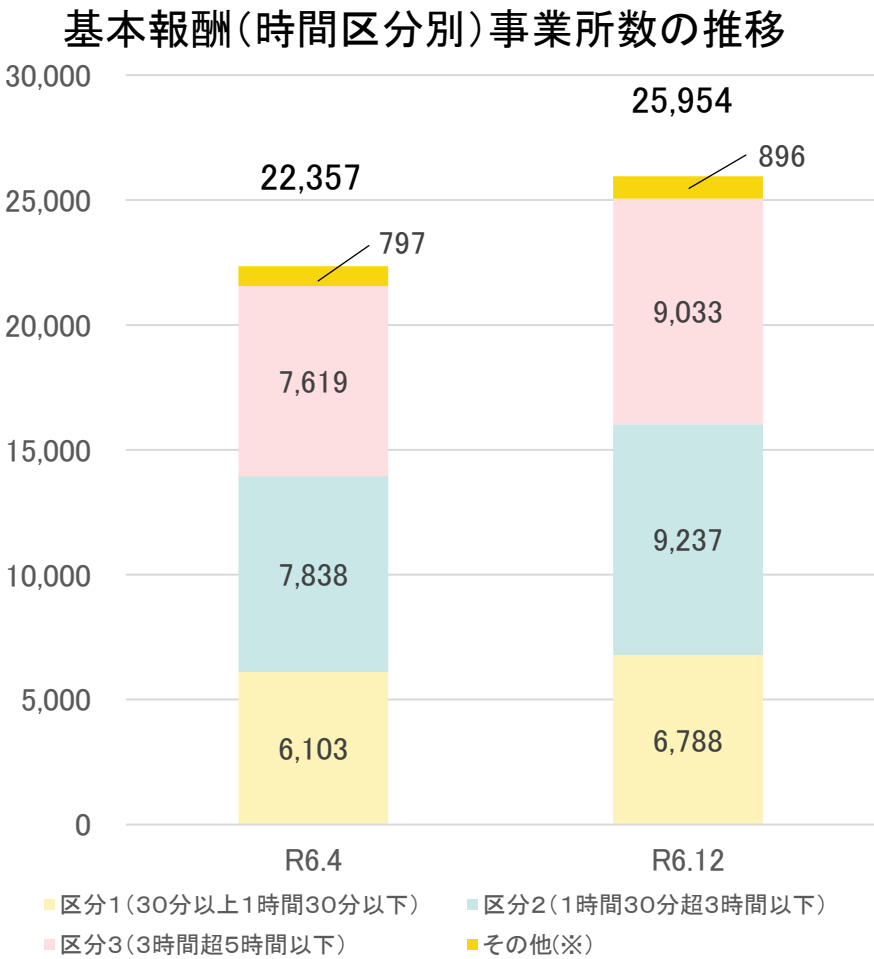
※ 令和2年度～4年度「その他」には、主な加算として児童指導員等加配加算、個別サポート加算(Ⅰ)、専門的支援加算、特別支援加算などが含まれる。

※ 令和6年度報酬改定において基本報酬や各加算の算定要件等の見直しを行った。

(出典)「国保連データ」より作成。総費用額は減算を除いて算出した値。

児童発達支援 基本報酬(時間区分別) 取得事業所数

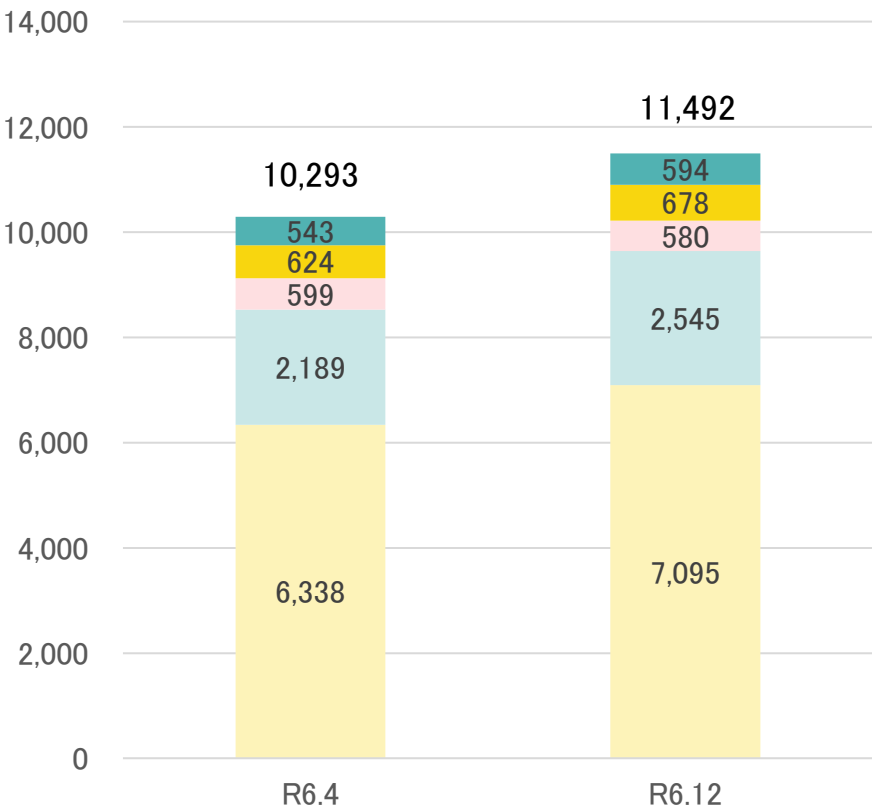
- 1時間30分超3時間以下と3時間超5時間以下を取得している事業所数割合が同程度であり、合わせて全体の約70%を占めている。
- また、令和6年4月と12月の時間区分ごとの各事業所数の割合には、大きな変化は見られない。



児童発達支援 児童指導員等加配加算 取得事業所数

- 「常勤専従・経験年数5年以上」の区分で算定されている割合が約60%を占める。
- 常勤専従の区分で算定されている割合が80%を超える。

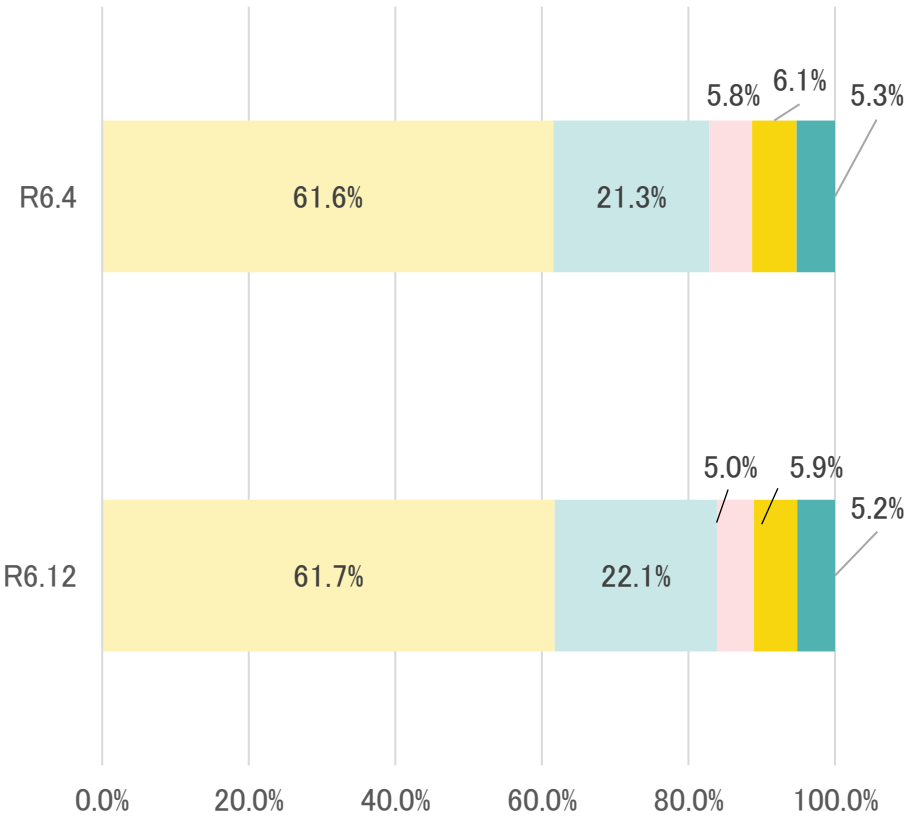
加算取得事業所数の推移



(1) 常勤専従・経験5年以上 (2) 常勤専従・経験5年未満
(3) 常勤換算・経験5年以上 (4) 常勤換算・経験5年未満
(5) その他の従業員を配置

【出典】国保連データ

加算取得事業所数の割合の推移

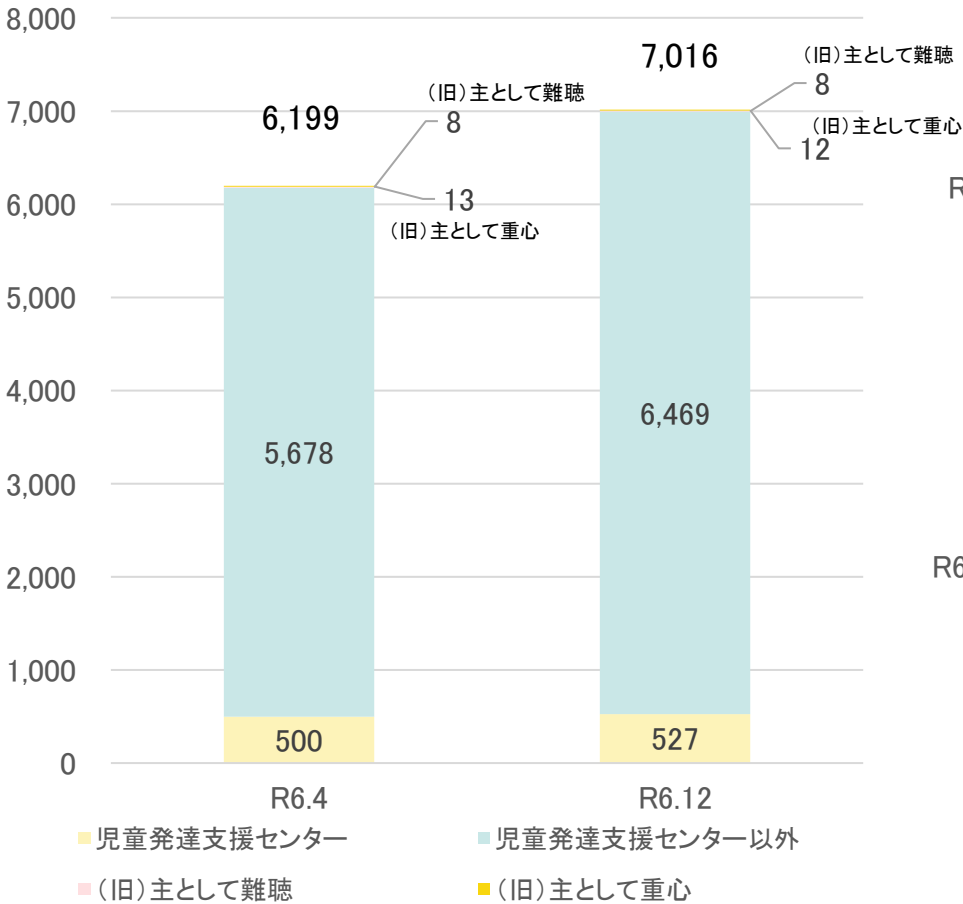


(1) 常勤専従・経験5年以上 (2) 常勤専従・経験5年未満
(3) 常勤換算・経験5年以上 (4) 常勤換算・経験5年未満
(5) その他の従業員を配置

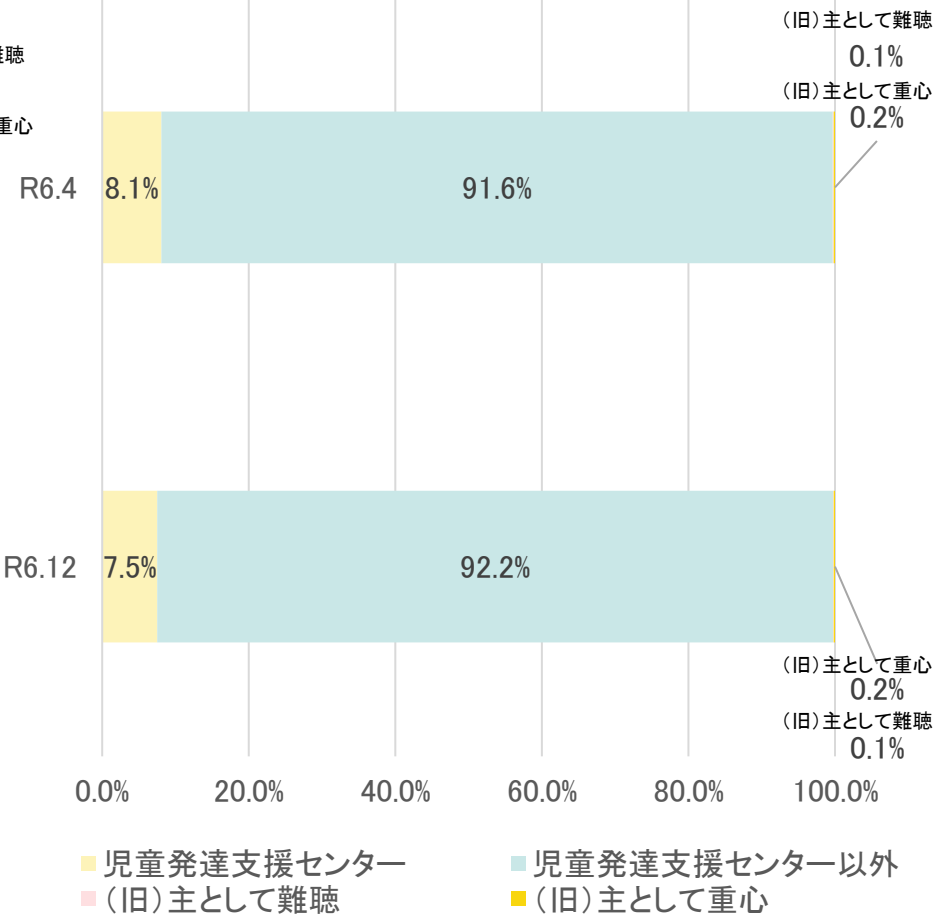
※ 令和6年度報酬改定において算定要件等の見直しを行った。

○ 児童発達支援センター以外の事業所の割合が約90%を占める。

加算取得事業所数の推移



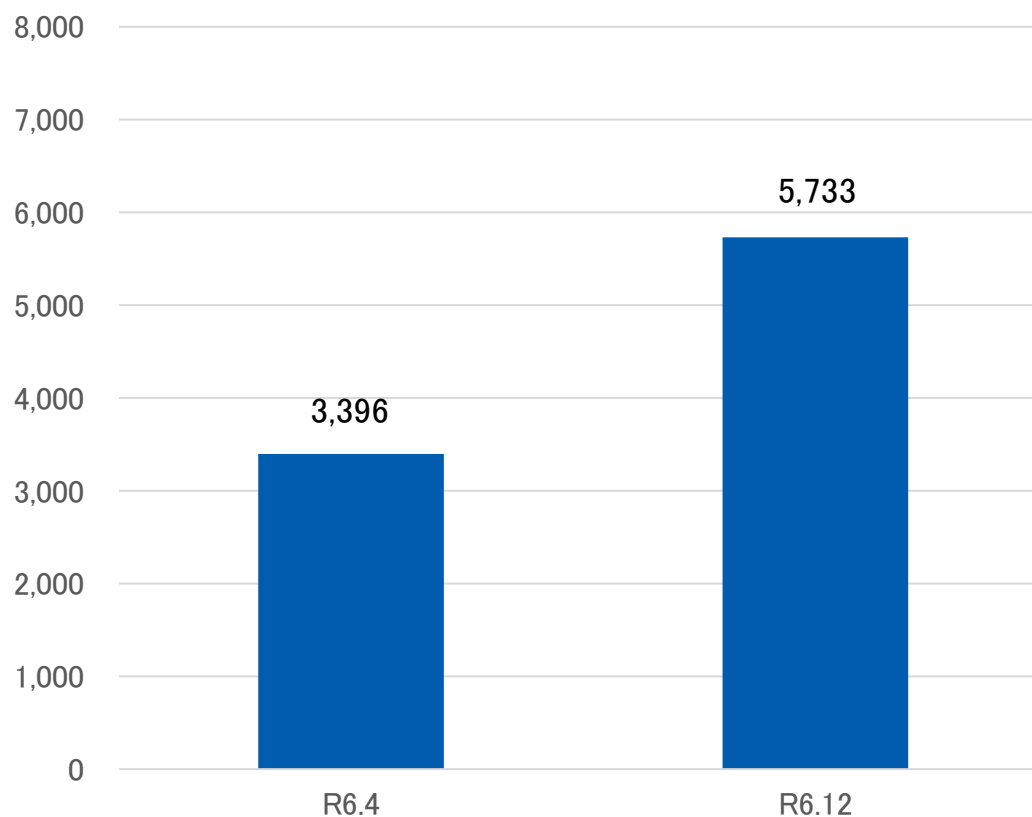
加算取得事業所数の割合の推移



【出典】国保連データ

- 取得する事業所数について、令和6年4月と12月を比較したところ、増加傾向がみられた。

加算取得事業所数の推移



6. 放課後等デイサービス

ひと、暮らし、みらいのために

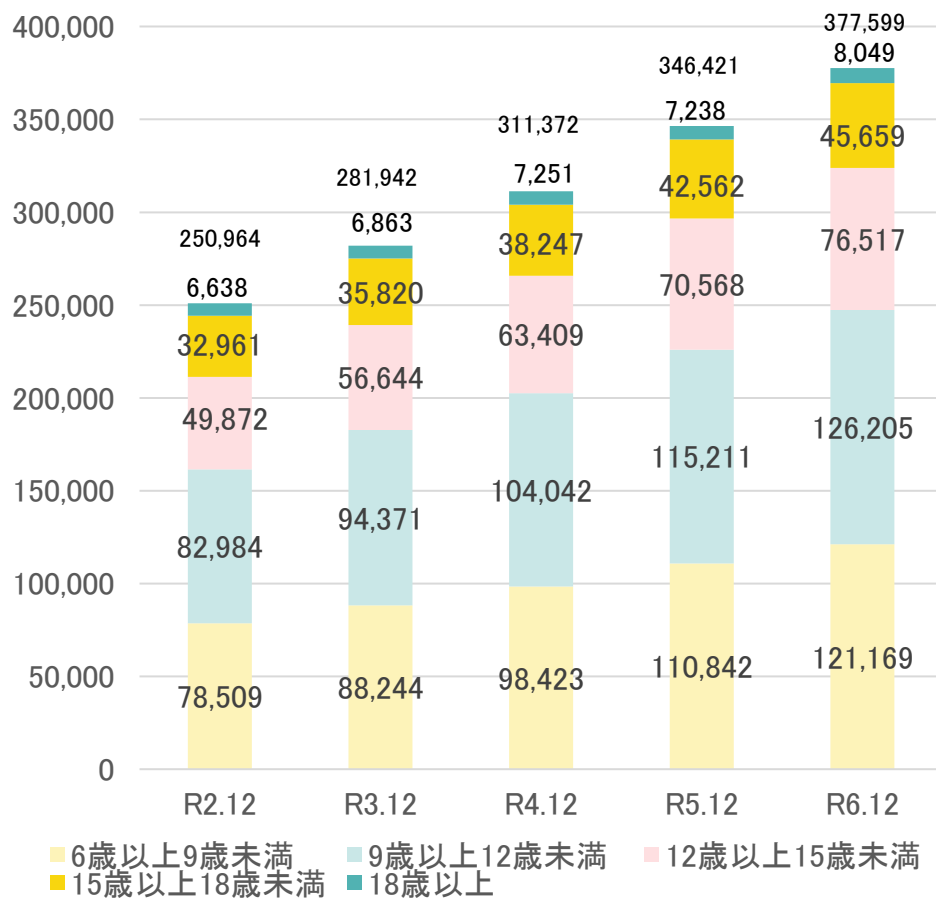


厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

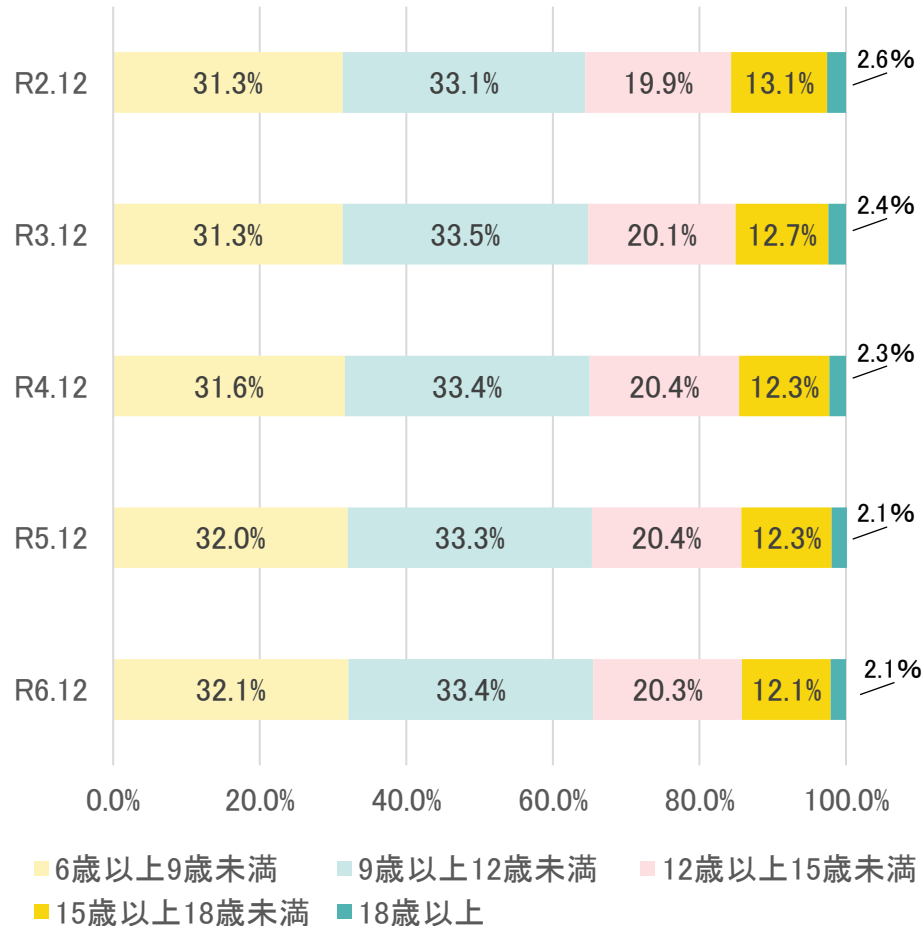
放課後等デイサービスの利用児童数の推移(年齢階級別)

- 総利用児童数は増加傾向である。
- 利用児童数の割合は、6歳以上9歳未満が約3割、9歳以上12歳未満が約3割を占めており、小学生年代の利用が約6割を占めている状態である。

利用児童数の推移(年齢階級別)



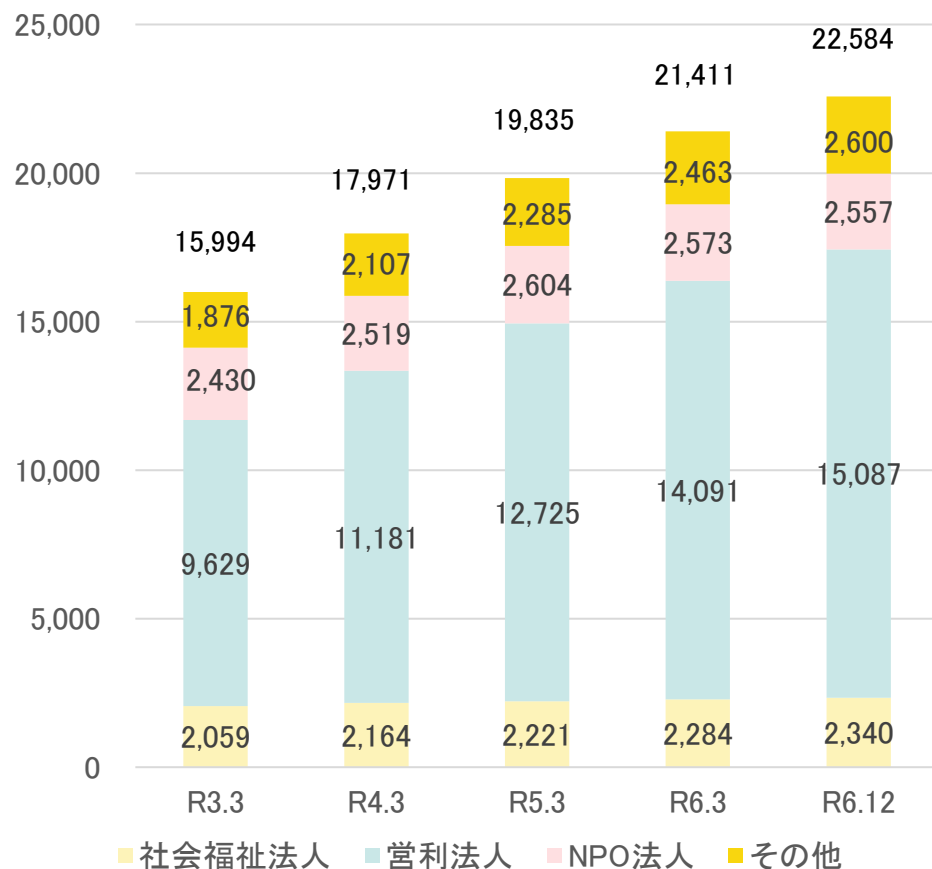
利用児童数の割合の推移(年齢階級別)



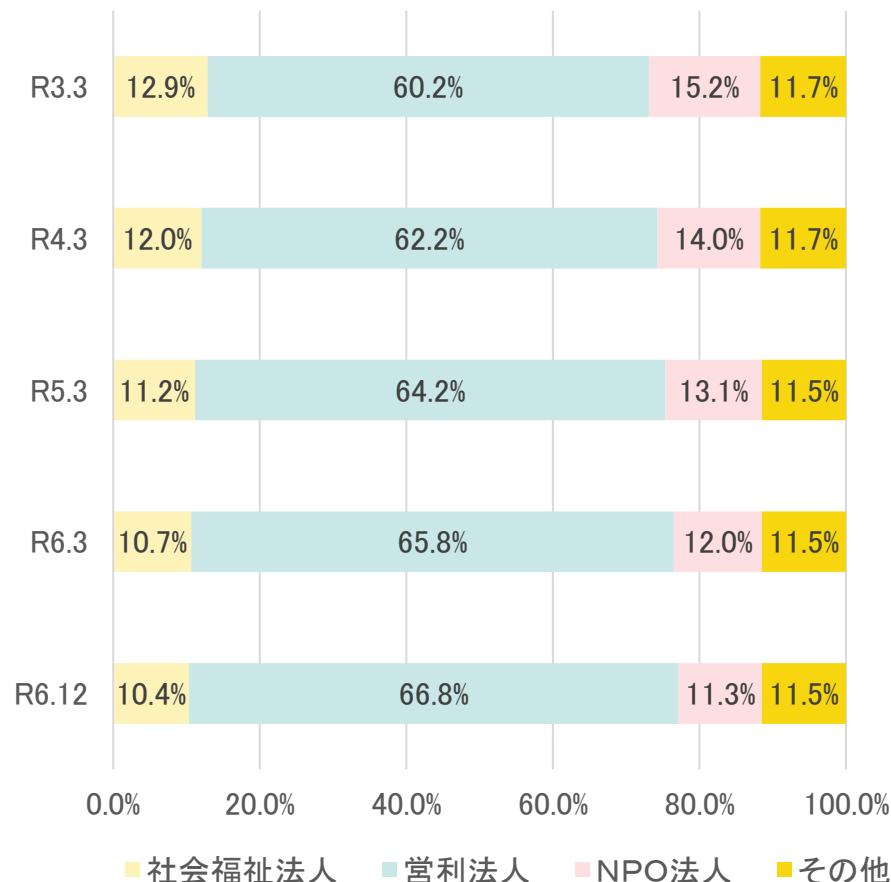
放課後等デイサービス事業所の事業所数、設置主体別割合の推移

○ 放課後等デイサービスの事業所数は増加傾向であり、事業所の設置主体を見ると、特に、営利法人が設置する事業所が増加している。

事業所数の推移

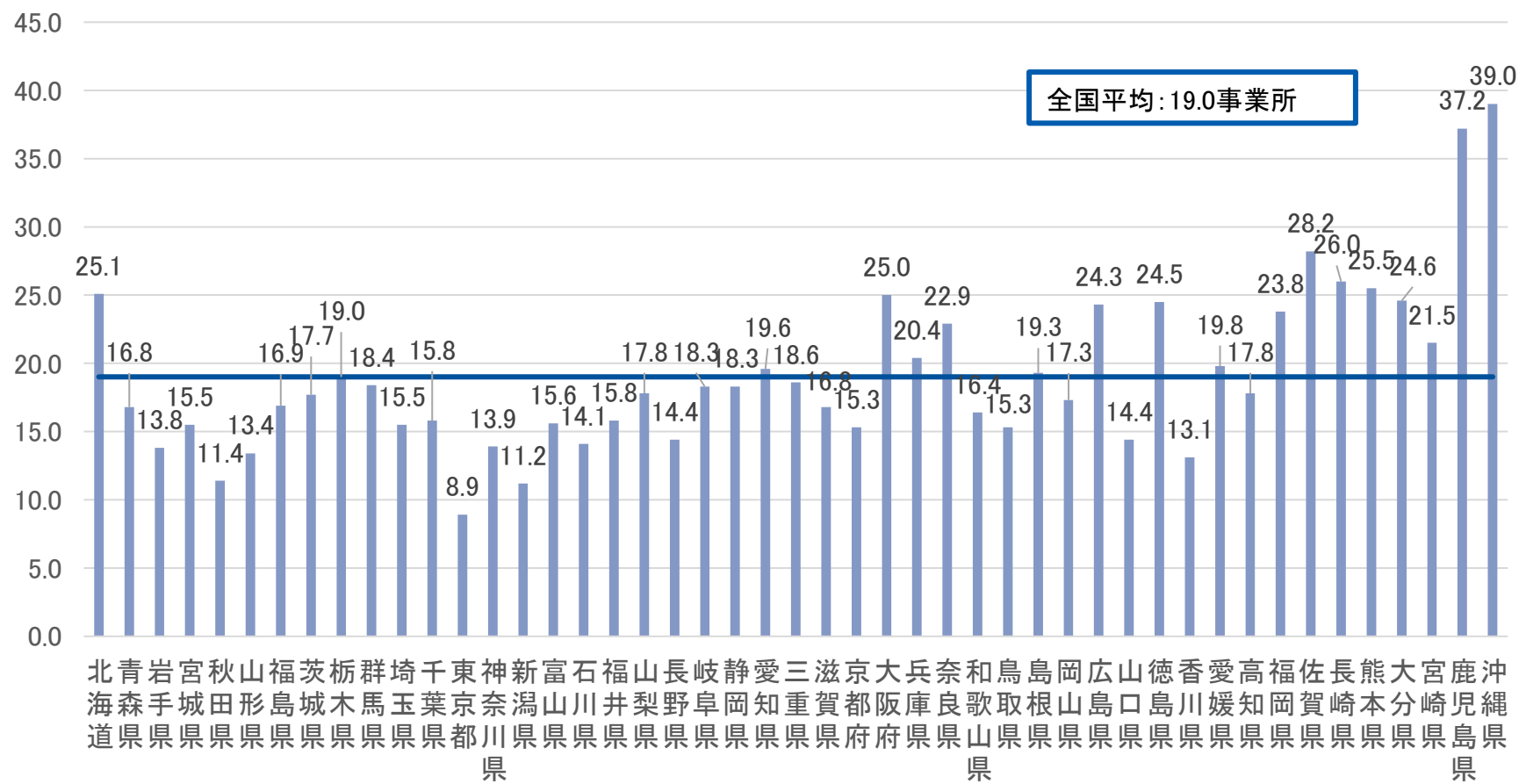


設置主体別割合の推移



各都道府県の人口10万人当たりの放課後等デイサービス事業所数

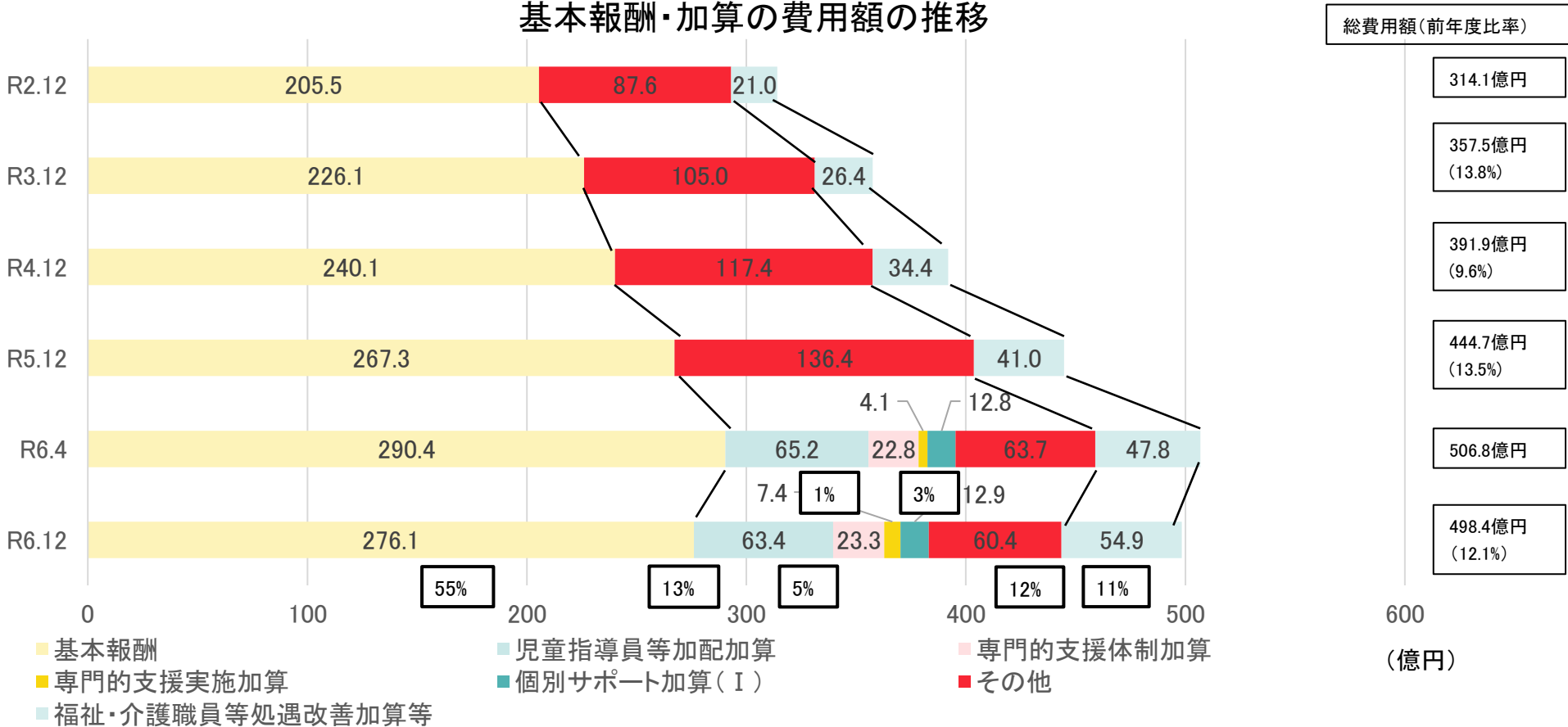
○ 各都道府県の人口10万人当たりの放課後等デイサービス事業所数をみると、以下のとおり、沖縄県、鹿児島県、佐賀県が多く、東京都、新潟県、秋田県が少ない状況にある。



放課後等デイサービスにおける給付費の状況(実数)

- 総費用額のうち、基本報酬、各種加算、処遇改善加算の費用額は増加傾向である。
- 一方、基本報酬を経年で比較していくと、令和6年度報酬改定前後では、基本報酬の伸びは減少傾向である。
- その他、加算については、令和6年度報酬改定直後の令和6年4月と12月を比較すると、専門的支援実施加算の費用額が特に伸びている。

基本報酬・加算の費用額の推移

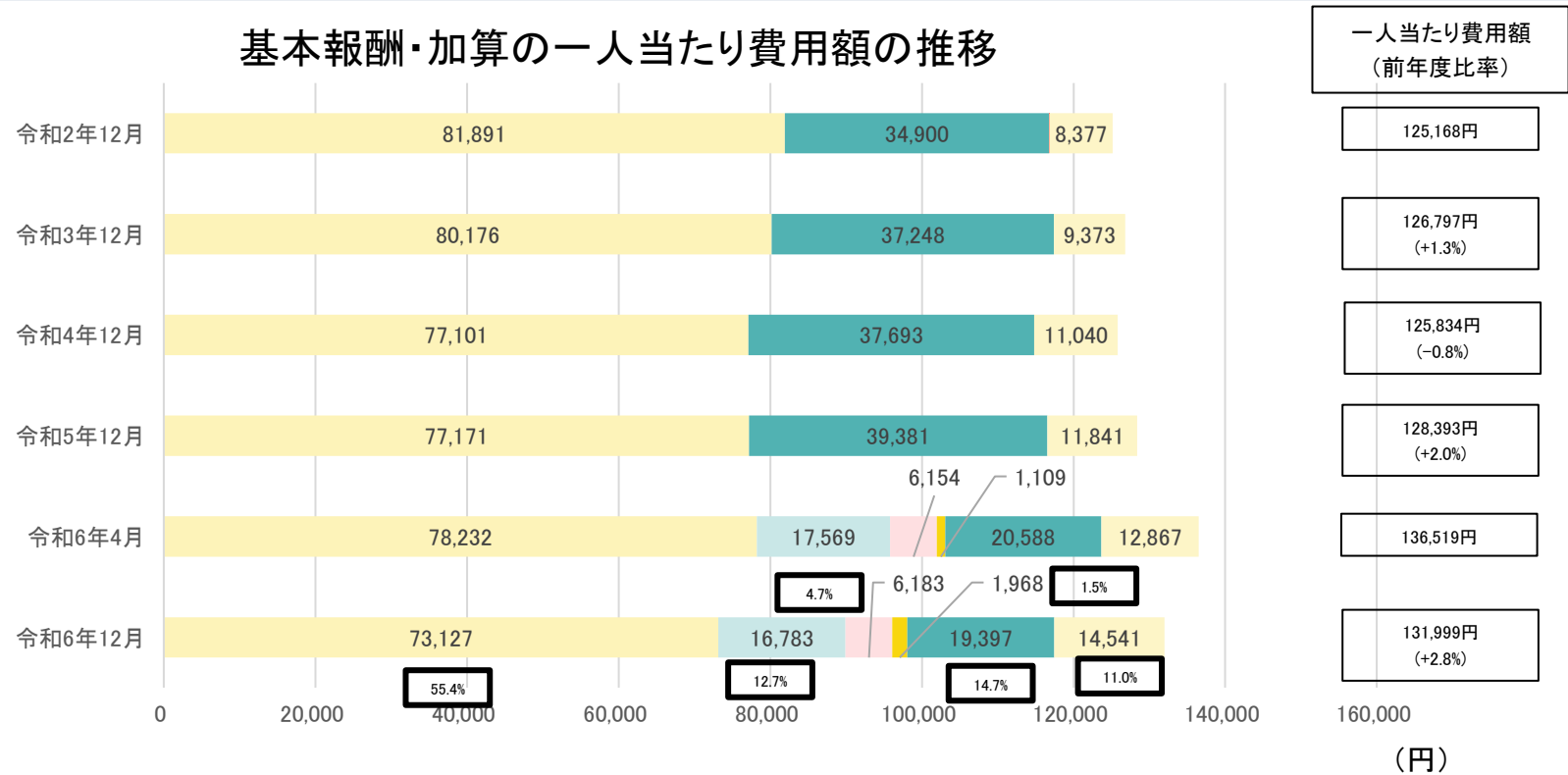


※ 令和2～4年度「その他」には、主な加算として児童指導員等加配加算、個別サポート加算(Ⅰ)、専門的支援加算、特別支援加算などが含まれる。

※ 令和6年度報酬改定において基本報酬や各加算の算定要件等の見直しを行った。

放課後等デイサービスにおける一人当たり給付費の状況(実数)

○ 放課後等デイサービスにおける一人当たり費用額をみると、年々増加している。



■基本報酬 ■児童指導員等加配加算 ■専門的支援体制加算 ■専門的支援実施加算 ■その他 ■福祉・介護職員等処遇改善加算等

※ 一人当たり費用額を算出するための、各年当月の利用者数は国保連データ「市町村単位におけるサービス利用状況(概況)」を使用。

※ 令和2年度～4年度「その他」には、主な加算として児童指導員等加配加算、個別サポート加算(Ⅰ)、専門的支援加算、特別支援加算などが含まれる。

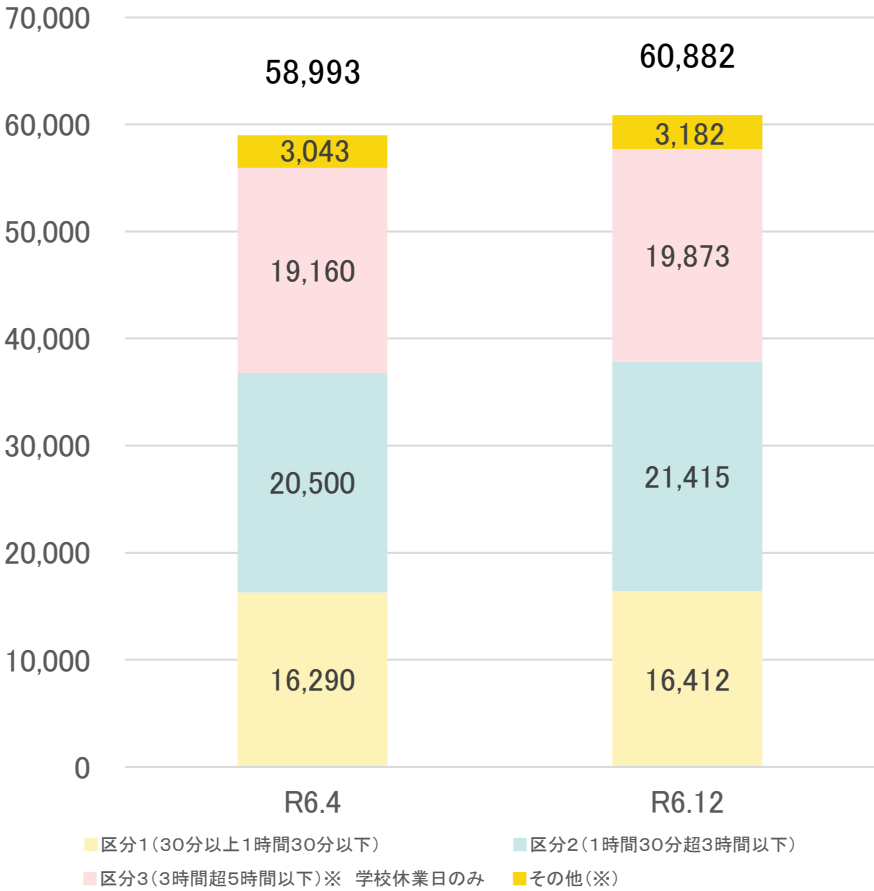
(出典)「国保連データ」より作成。総費用額は減算を除いて算出した値。

※ 令和6年度報酬改定において基本報酬や各加算の算定要件等の見直しを行った。

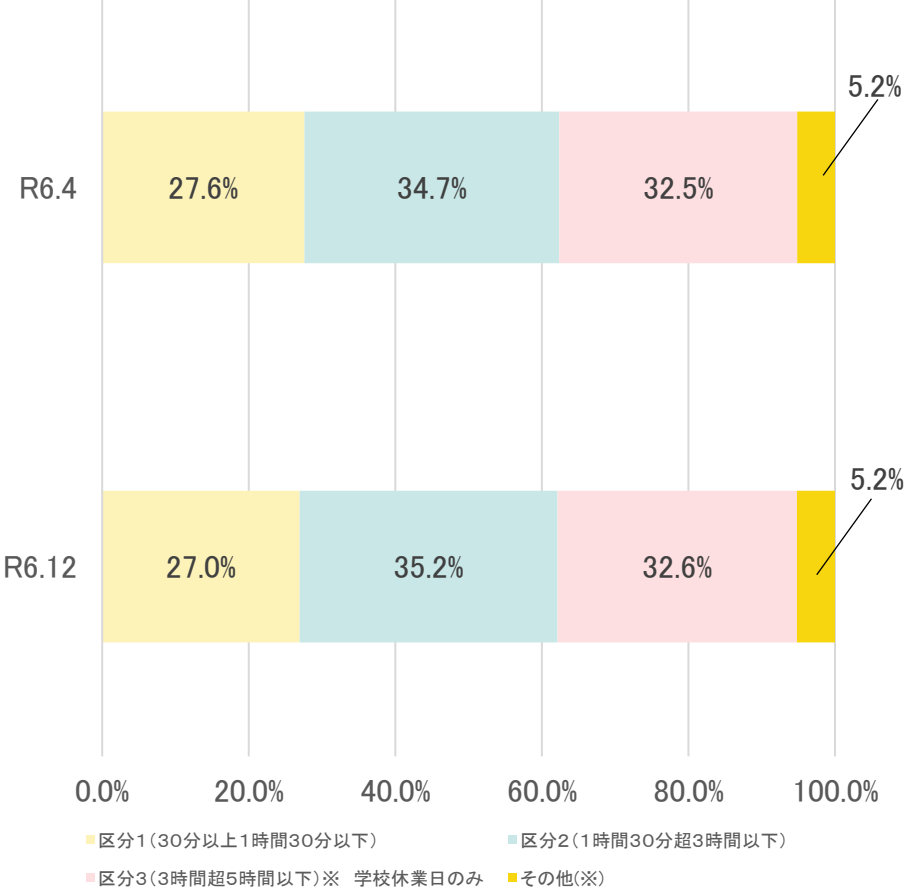
放課後等デイサービス 基本報酬(時間区分別) 取得事業所数

- 1時間30分超3時間以下と3時間超5時間以下を取得している事業所数割合が同程度であり、合わせて全体の約70%を占めている。
- また、令和6年4月と12月の時間区分ごとの各事業所数の割合には、大きな変化は見られない。

基本報酬(時間区分別) 業所数の推移

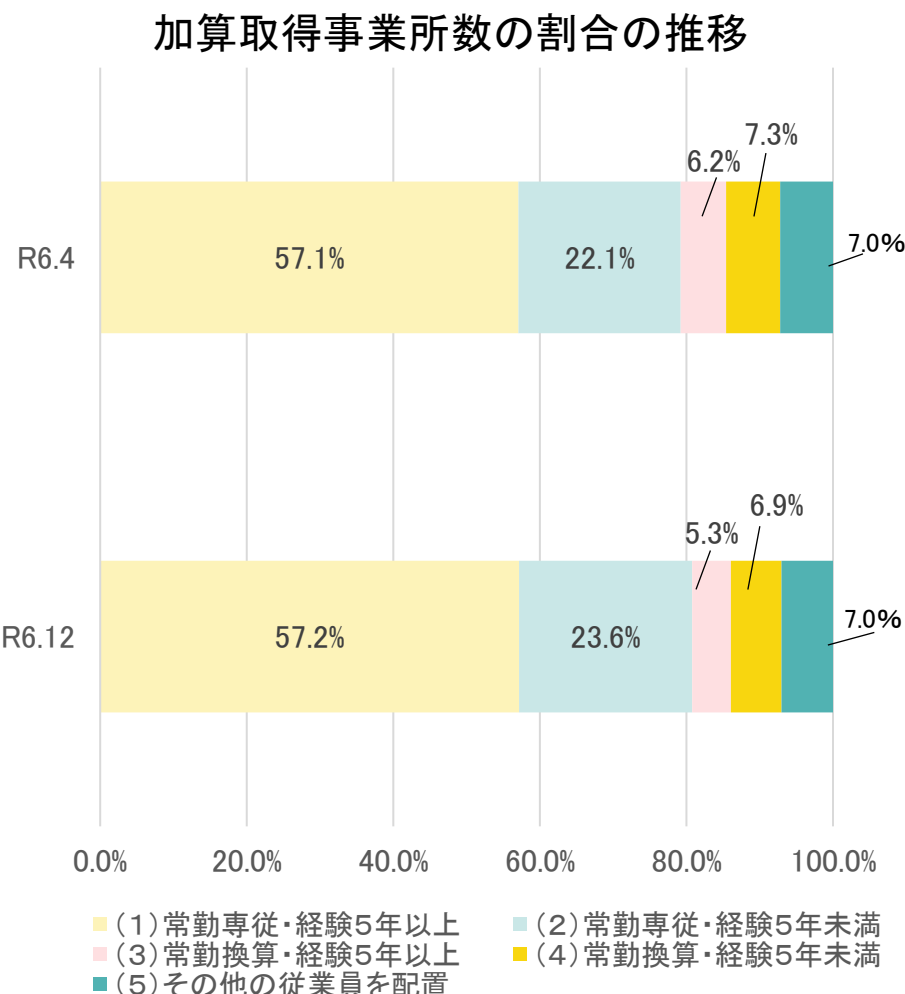
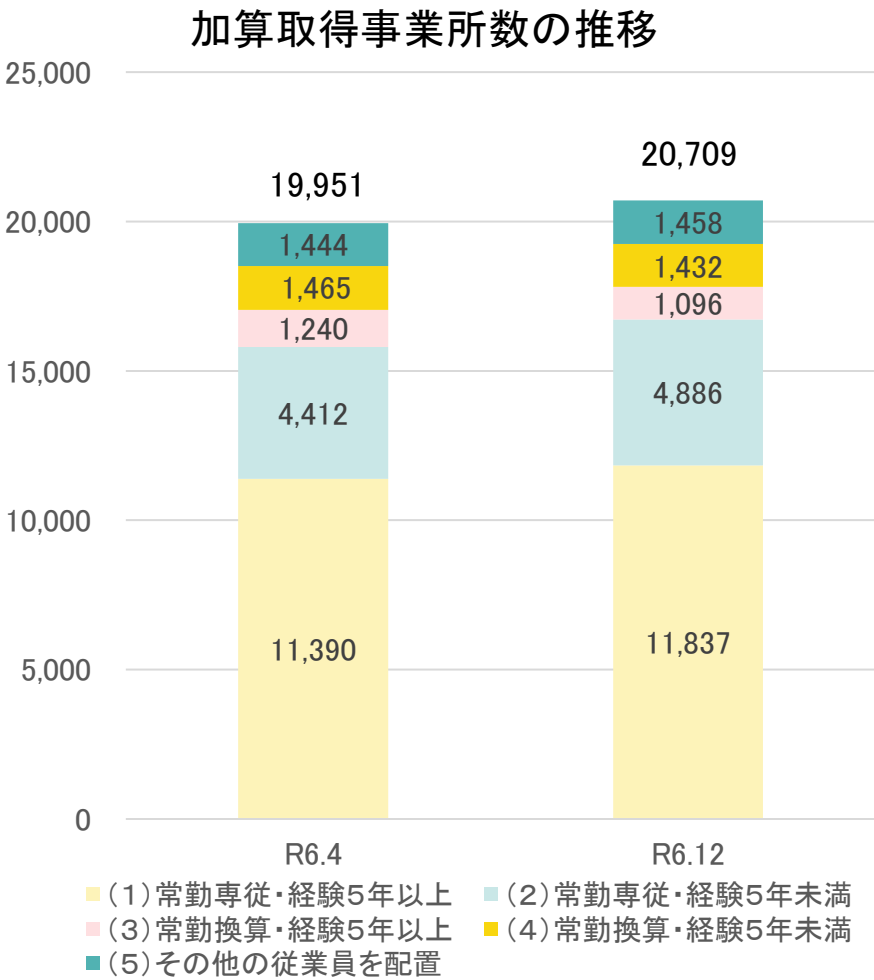


基本報酬(時間区分別) 事業所数の割合の推移



放課後等デイサービス 児童指導員等加算 取得事業所数

- 「常勤専従・経験年数5年以上」の区分で算定されている割合が約50%を占める。
- 常勤専従の区分で算定されている割合が70%を超える。



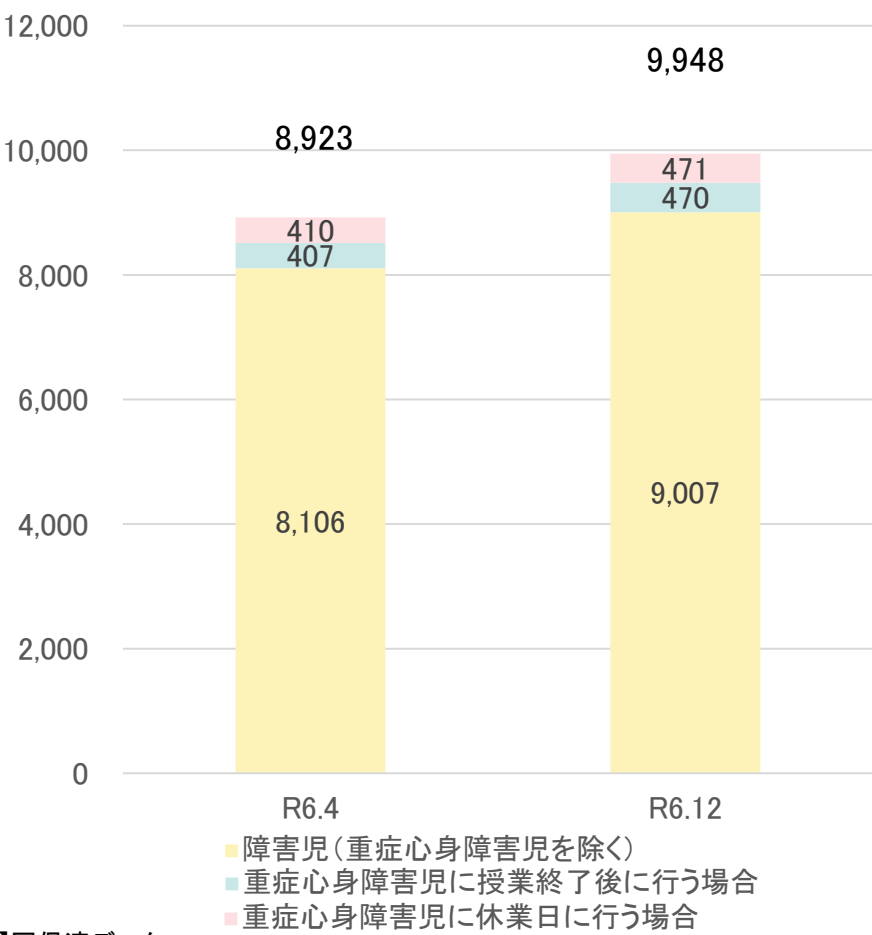
【出典】国保連データ

※ 令和6年度報酬改定において算定要件等の見直しを行った。

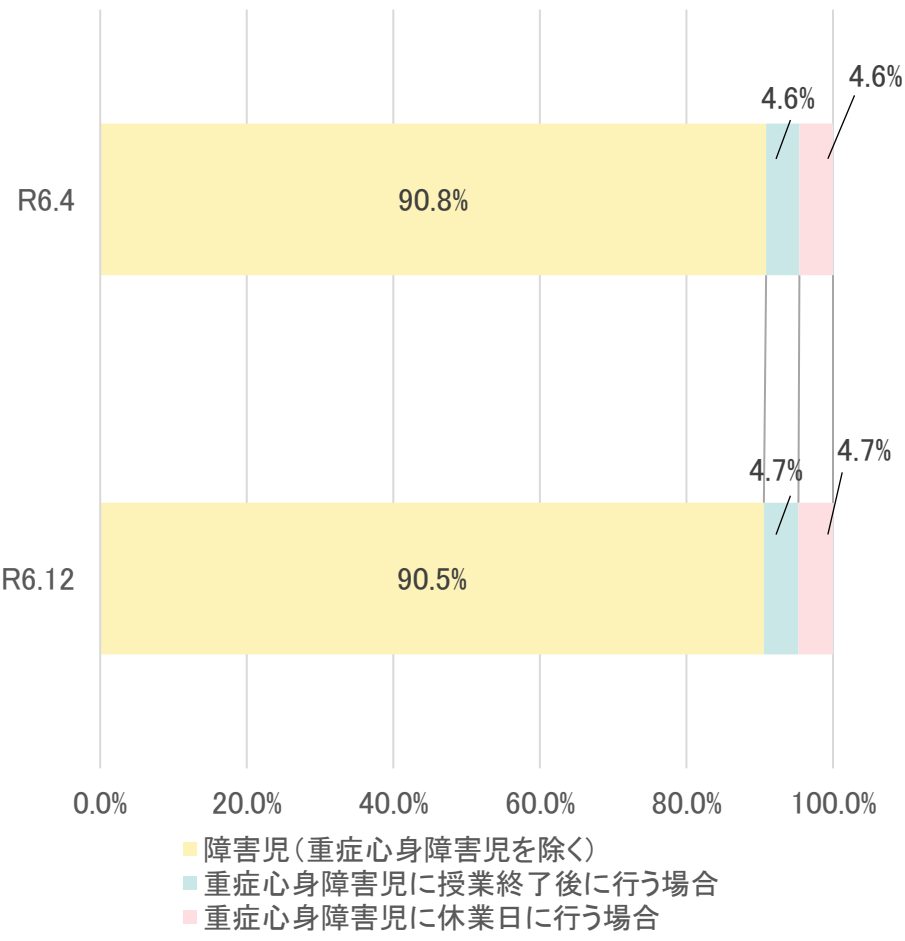
放課後等デイサービス 専門的支援体制加算 取得事業所数

○ 重症心身障害児・医療的ケア児の割合が約10%を占める。

加算取得事業所数の推移



加算取得事業所数の割合の推移



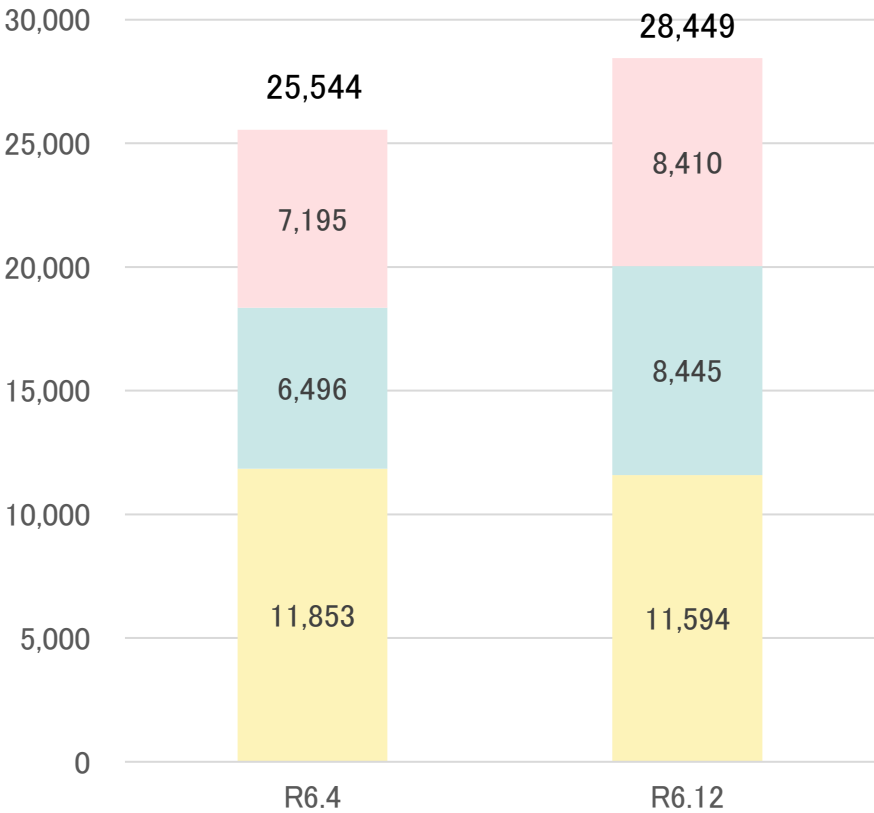
【出典】国保連データ

※ 令和6年度報酬改定において創設。

放課後等デイサービス 個別サポート加算(Ⅰ) 取得事業所数

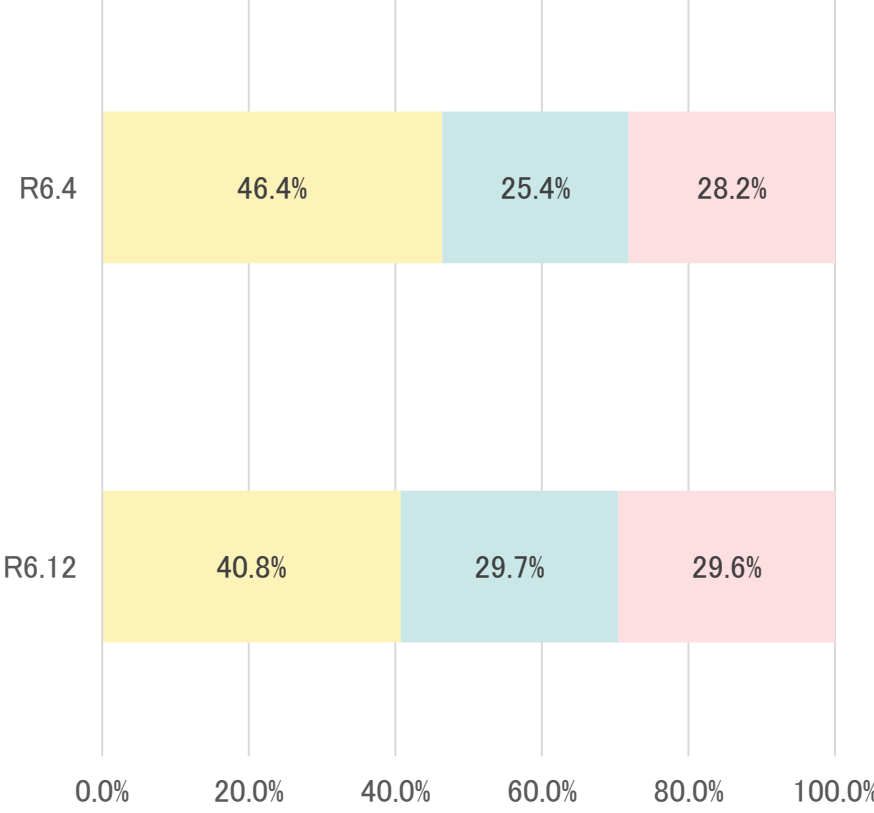
- ケアニーズの高い児(就学時サポート調査の結果が13点以上の児)の区分の割合が最も多い。
- ケアニーズの高い児(一定の要件)の区分の増加傾向が見られる。算定要件となっている、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者の配置が進んでいることが推察される。

加算取得事業所数の推移



■ ケアニーズの高い児
■ ケアニーズの高い児(一定の要件)
■ 著しく重度の児

加算取得事業所数の割合の推移



■ ケアニーズの高い児
■ ケアニーズの高い児(一定の要件)
■ 著しく重度の児

放課後等デイサービス 専門的支援実施加算 取得事業所数

○ 取得する事業所数について、令和6年4月と12月を比較したところ、増加傾向がみられた。

加算取得事業所数の推移

